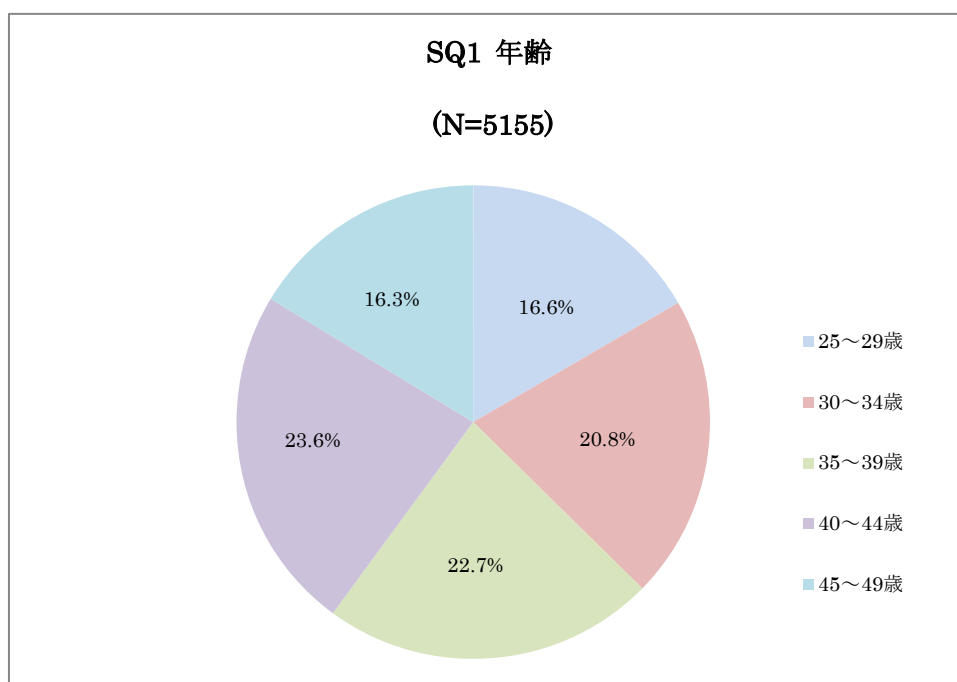


II 調査結果（単純集計表）

1. 対象者の概要

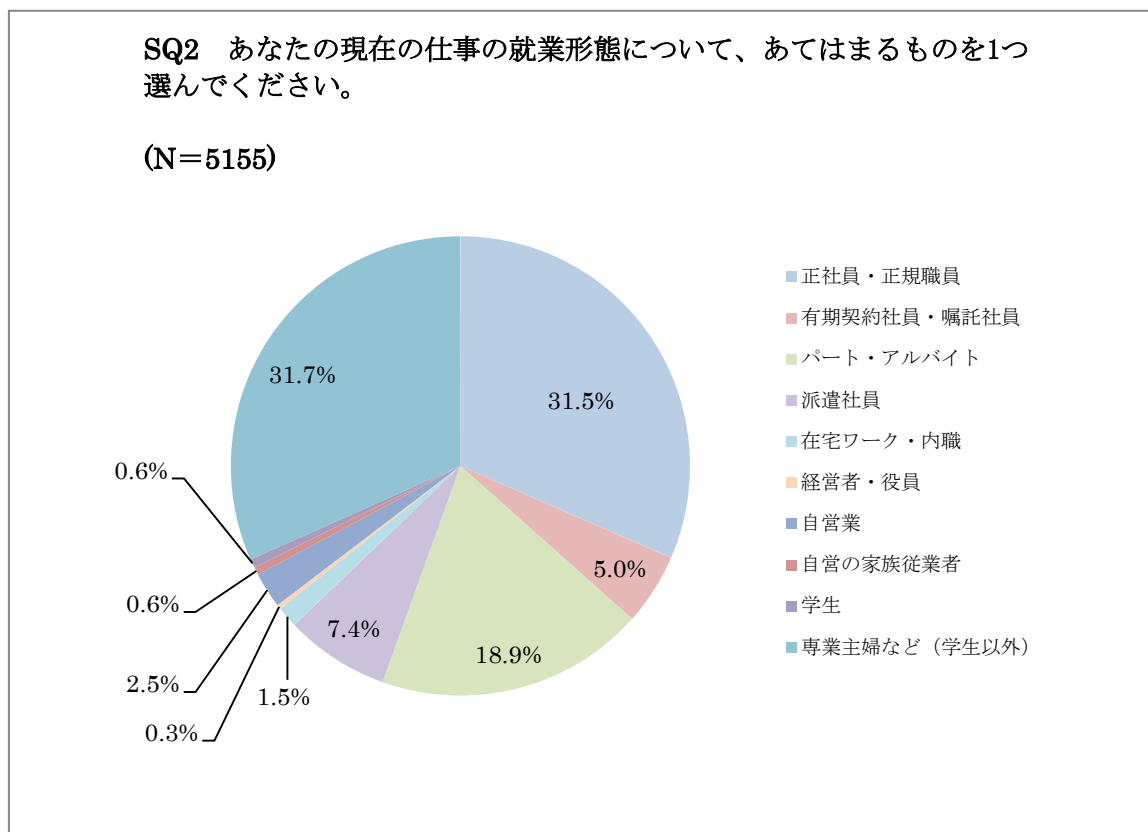
まず、対象者の概要を確認していく。

図 1-1 年齢



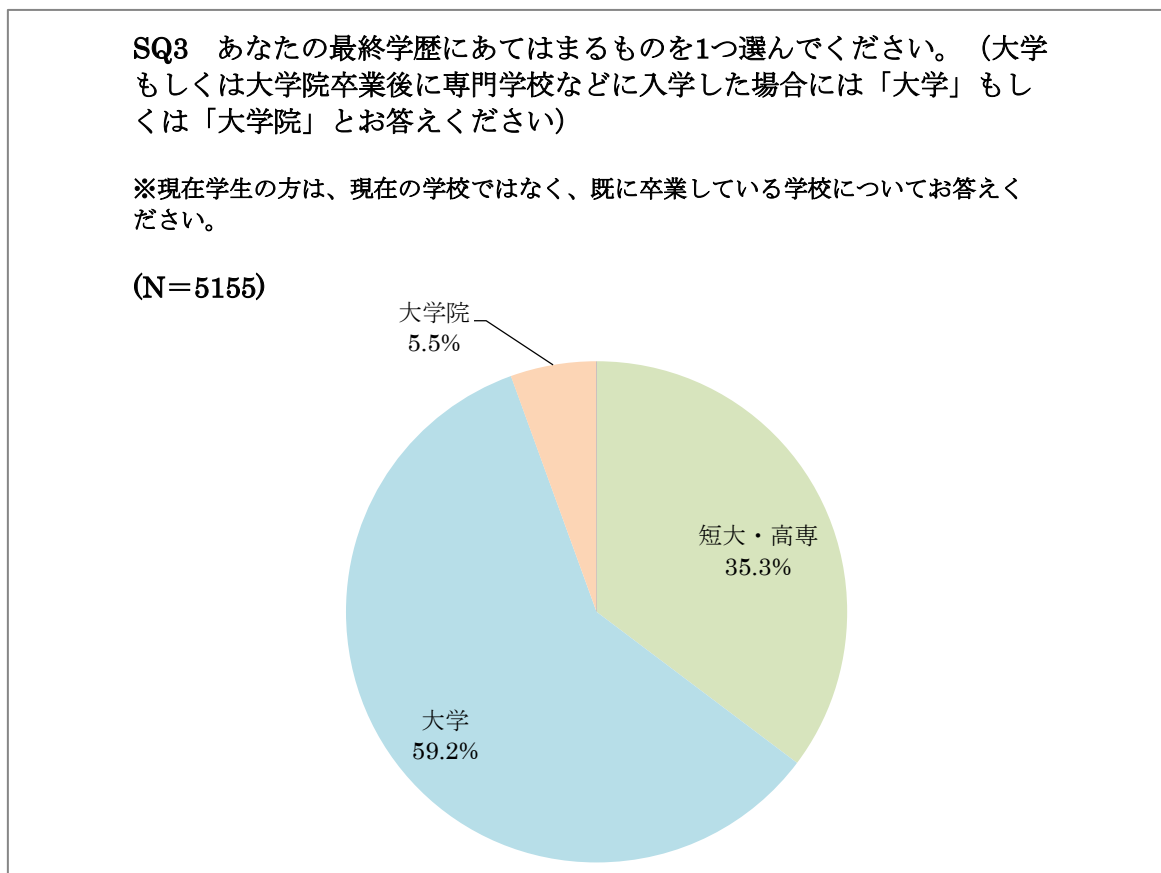
調査対象者 5155 人の年齢構成は、「25～29 歳」16.6%、「30～34 歳」20.8%、「35～39 歳」22.7%、「40～44 歳」23.6%、「45～49 歳」16.3%であった。

図 1-2 現在の就業形態



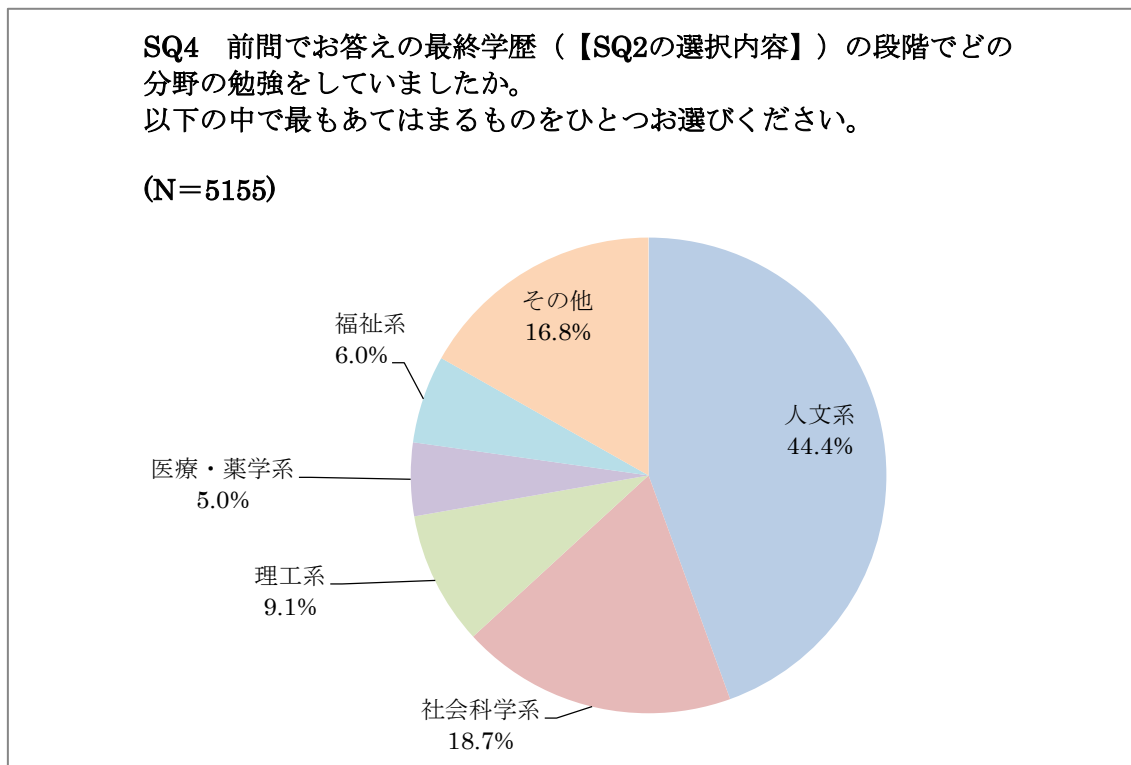
調査対象者 5155 人のうち、もっとも多いのが「専業主婦など」を選んだ人で 31.7%、「正社員・正規職員」の人は 31.5%である。次に「パートもしくはアルバイト」の人が 18.9%となっている。以下、「派遣社員」7.4%、「有期契約社員・嘱託社員」5.0%、「自営業」2.5%、「在宅ワーク・内職」1.5%、「自営の家族従業者」0.6%、「学生」0.6%、「経営者・役員」0.3%となった。

図 1-3 最終学歴



本調査は短大・高専卒以上の女性を対象とした。回答者のうち「大学」を卒業した人が 59.2%と最も多く、次いで「短大・高専」35.3%、「大学院」が 5.5%となった。

図 1-4 最終学歴の専攻

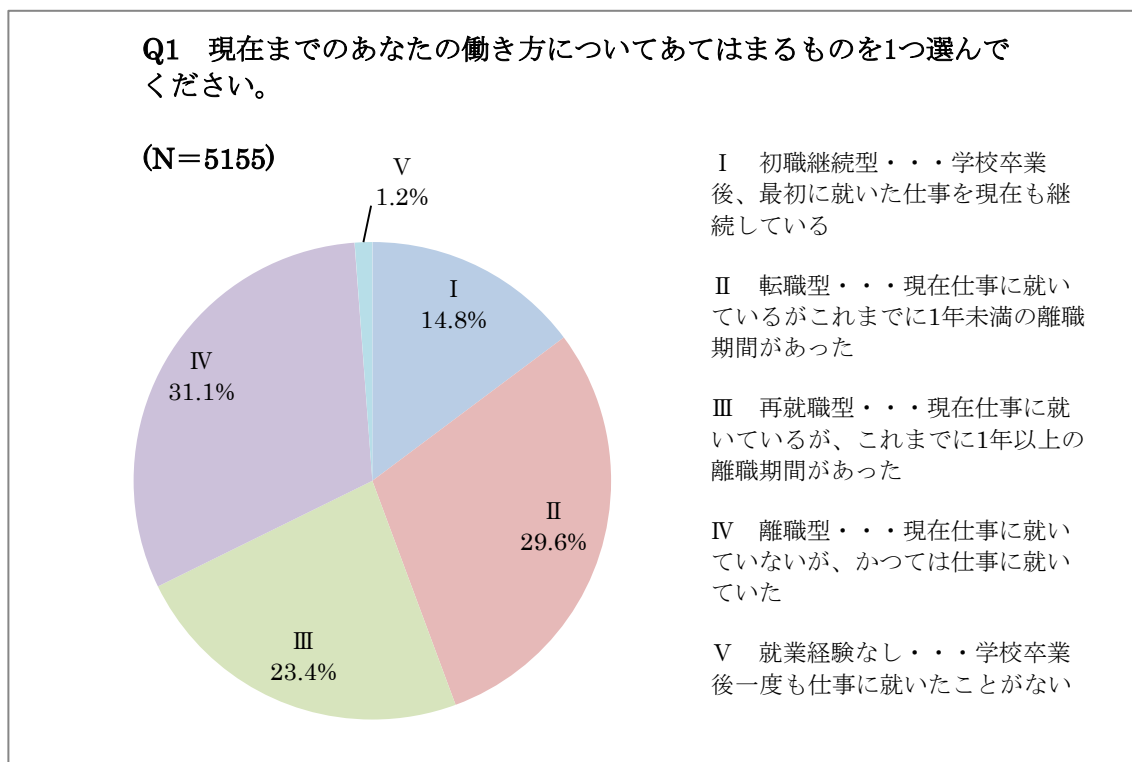


最終学歴の専攻分野は、「人文系」が 44.4%と最も多く、二番目に多いのが「社会科学系」18.7%、以下、「理工系」9.1%、「福祉系」6.0%、「医療・薬学系」5.0%となっていた。「その他」16.8%の具体的な内容は音楽や美術、家政科、食物栄養科などであった。

2. 5つのライフコース・パターン

調査対象者の現在までの就業状況について聞いた。

図 2-1 5つのライフコース・パターン

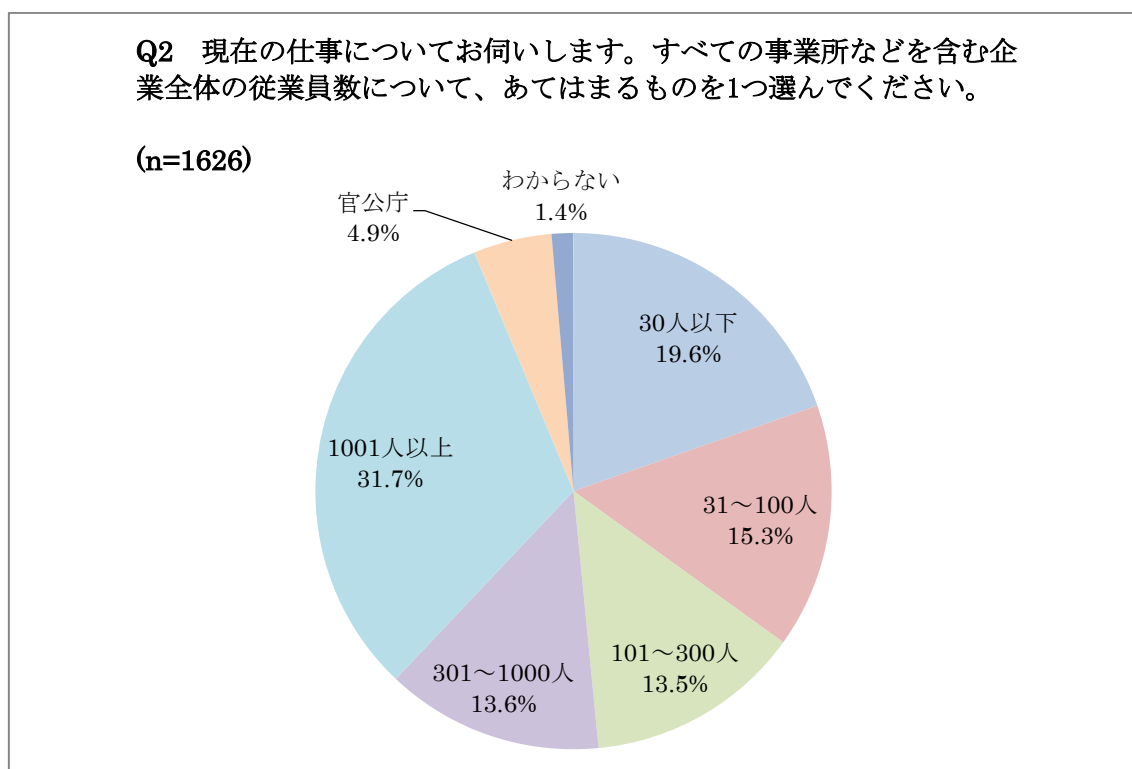


学校卒業後から現在までの就業状況について聞いたところ、「学校卒業後、最初に就いた仕事を現在も継続している（以下Ⅰ初職継続型）」が14.8%、「現在仕事に就いているが、これまでに1年未満の離職期間があった（転職経験あり、以下Ⅱ転職型）」29.6%、「現在仕事に就いているが、これまでに1年以上の離職期間があった（再就職経験あり、以下Ⅲ再就職型）」23.4%、「現在仕事に就いていないが、かつては仕事に就いていた（以下Ⅳ離職型）」31.1%、「学校卒業後一度も仕事に就いたことがない（以下Ⅴ就業経験なし）」1.2%であった。

3. 就業プロセス

Q1で「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人のうち、現在、「正社員・正規職員」で就業している人を対象に企業全体の従業員数について聞いた。

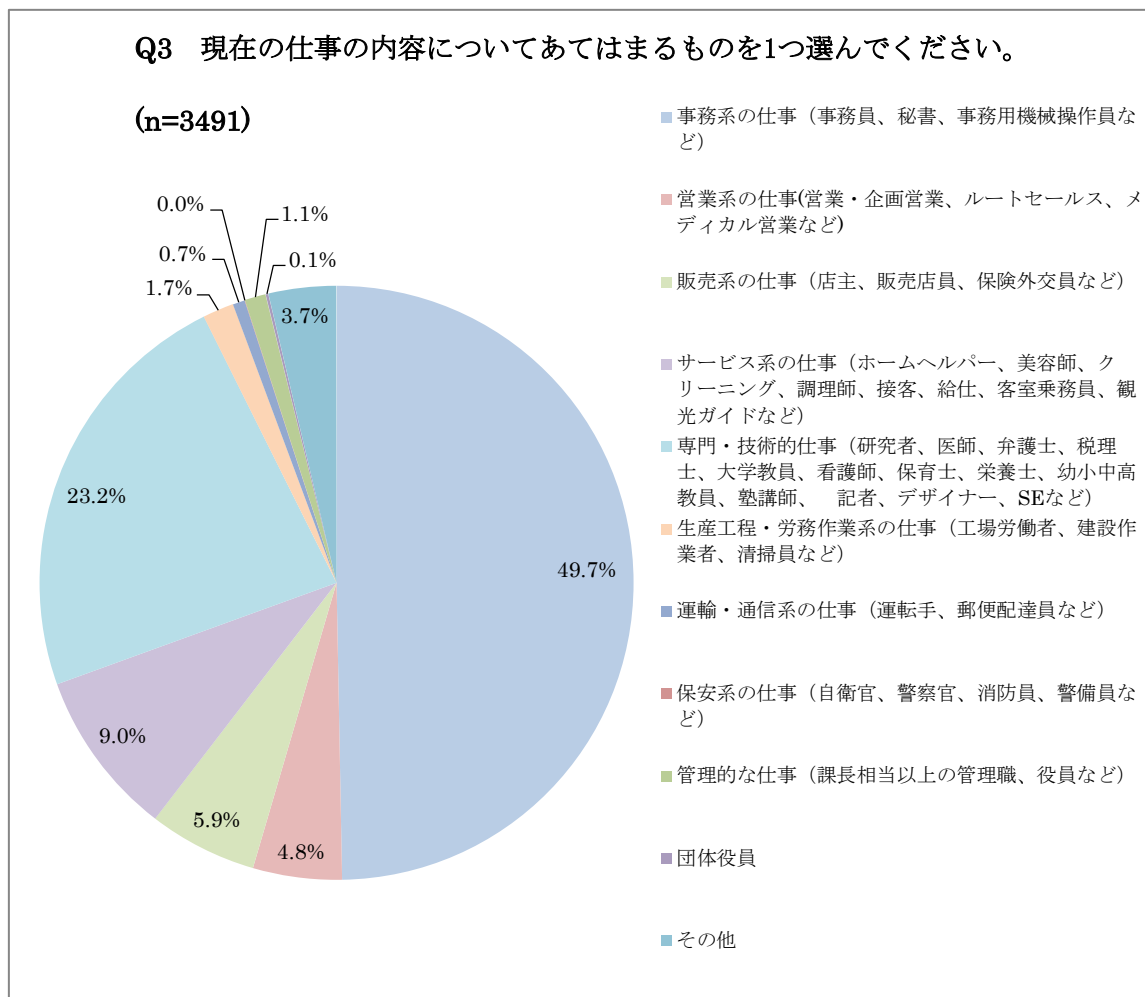
図 3-1 正社員・正規職員のための現職の就業先（従業員規模）



もっとも多かったのが「1001人以上」で31.7%、次いで「30人以下」の19.6%であった。以下「31~100人」15.3%、「301~1000人」13.6%、「101~300人」13.5%と続いた。「官公庁」に勤めている人は4.9%であった。

Q1で「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人全員に、現在の仕事（以下現職）の仕事内容（Q3）、仕事の与えられ方とやり方（Q5）、職場環境の満足度（Q6）について聞いた。

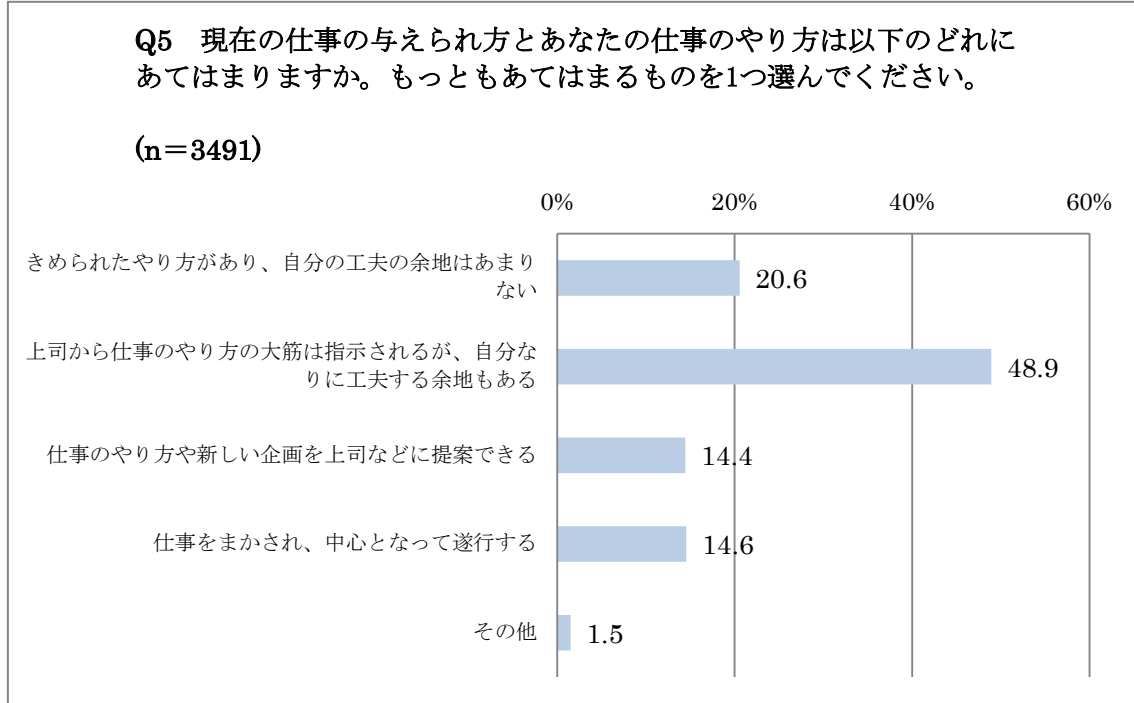
図 3-2 現職の仕事内容



仕事内容でもっとも多いのが「事務系の仕事」で約半数近くの人を選択していた。次に「専門・技術的仕事」が 23.2%となっていた。以下、「サービス系の仕事」9.0%、「販売系の仕事」5.9%、「営業系の仕事」4.8%、「その他」3.7%、「生産工程・労務作業系の仕事」1.7%、「管理的な仕事」1.1%、「運輸・通信系の仕事」0.7%、「団体役員」0.1%となっていた。

現職の仕事の与えられ方とやり方について聞いた。

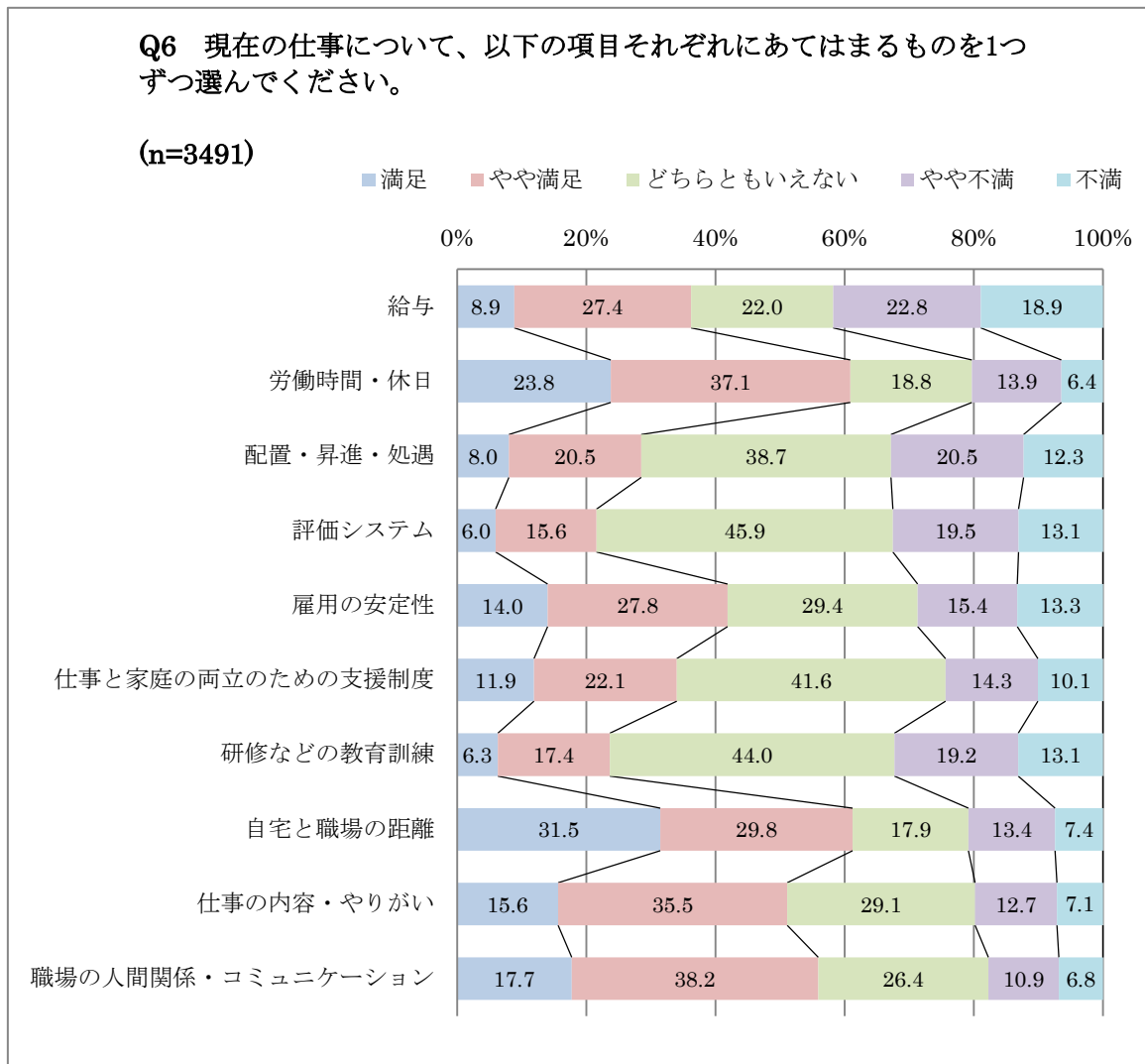
図 3-3 現職での仕事の裁量



48.9%と半数近くの人が「上司から仕事のやり方の大筋は指示されるが、自分なりに工夫する余地もある」を選んでいて、次に多いのが「きめられたやり方があり、自分の工夫の余地はあまりない」で20.6%であった。仕事の裁量が比較的あると思われる「仕事のやり方や新しい企画を上司などに提案できる」「仕事をまかされ、中心となって遂行する」はそれぞれ14.4%、14.6%であった。その他の意見としては「自営業なので全て自分でやっている」「期日さえ守れば、独りで自由に仕事を進められる」などがあげられた。

「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人全員に現職の職場・仕事の満足度を聞いた。

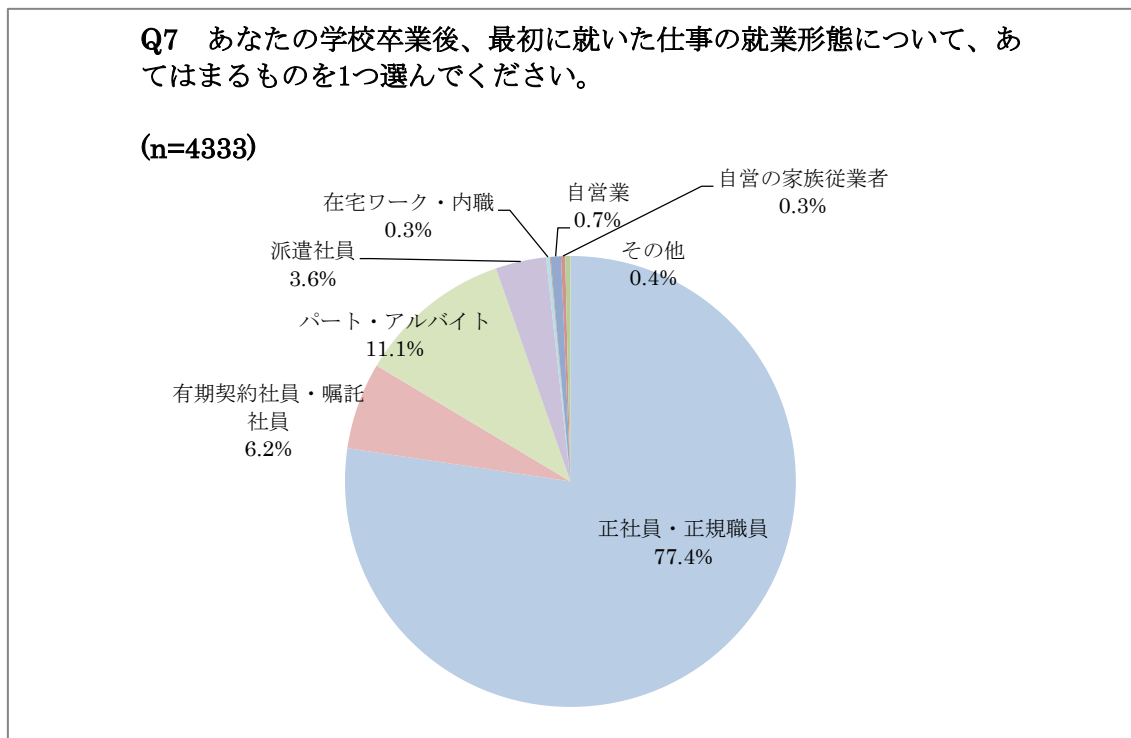
図 3-4 現職の満足度



現職の仕事について、満足している割合（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）がもっとも多かったのは「自宅と職場の距離」で61.3%であった。次いで「労働時間・休日」60.9%、「職場の人間関係・コミュニケーション」55.9%、「仕事の内容・やりがい」51.1%の順となった。逆に不満だと感じている割合（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）が多かった項目は「給与」41.7%、「配置・昇進・処遇」32.8%、「評価システム」32.6%、「研修などの教育訓練」32.3%であった。

次に、Q1で「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」に該当する人4333人を対象に、学校卒業後最初に就いた仕事（以下初職とする）の就業形態について聞いた。

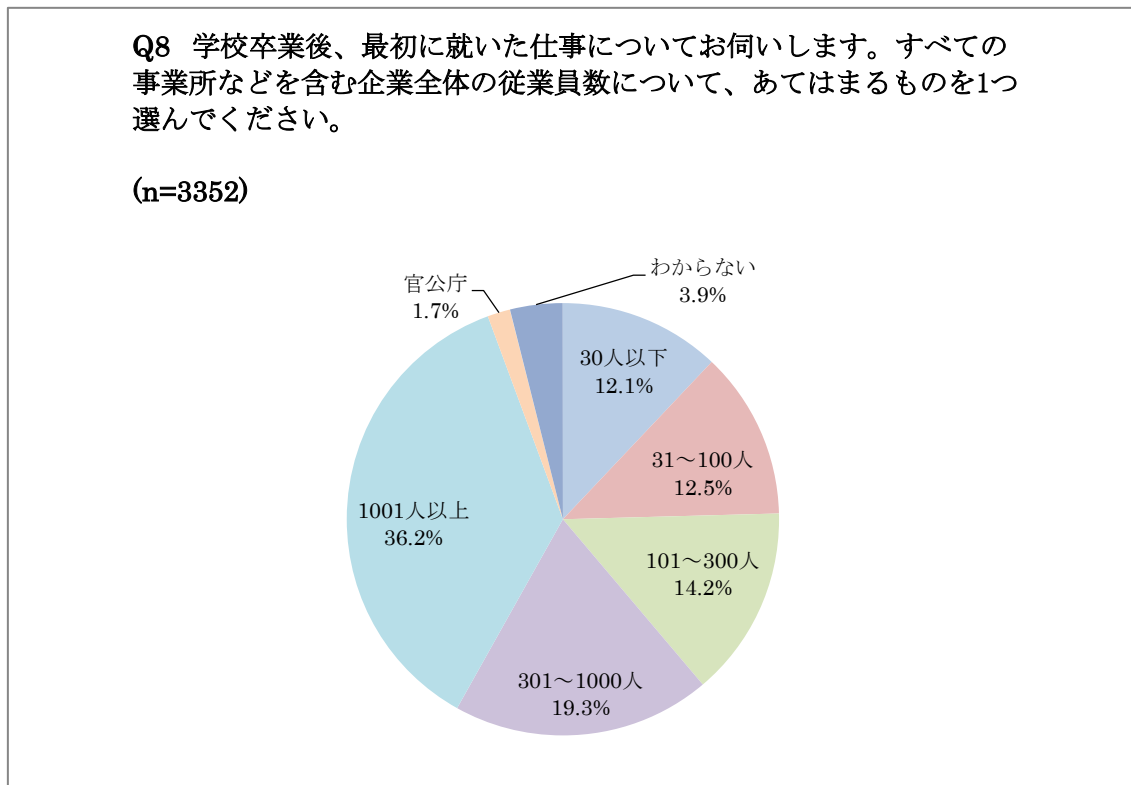
図3-5 初職の就業形態



「正社員・正規職員」は77.4%と最も多かった。次いで「パート・アルバイト」11.1%、「有期契約社員・嘱託社員」6.2%、「派遣社員」3.6%であった。

前問で初職が「正社員・正規職員」と答えた人を対象にその企業全体の従業員数について聞いた。

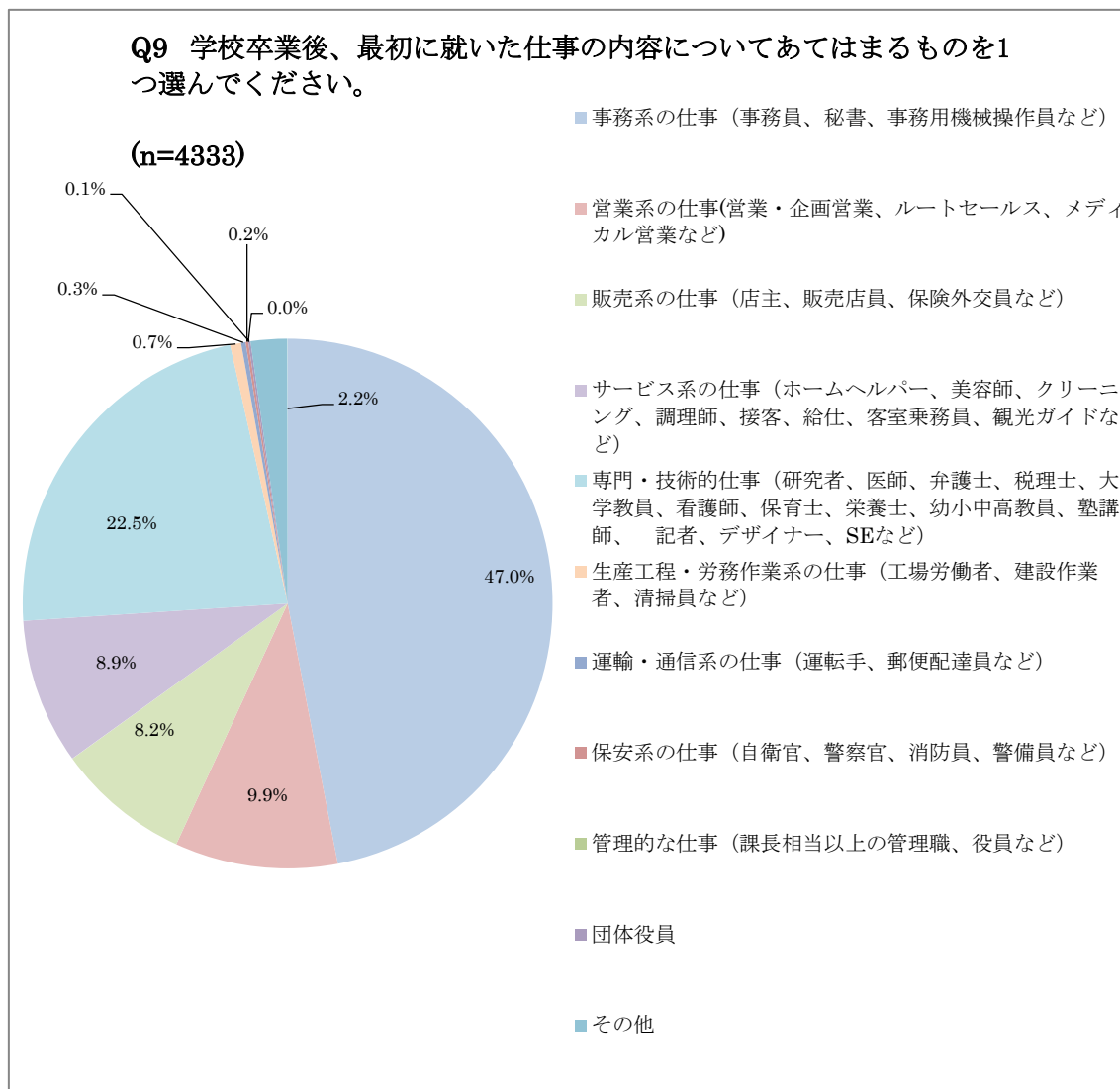
図 3-6 正社員・正規職員のための初職の就業先（従業員規模）



「1001人以上」を選んだ人が36.2%と最も多く、「301~1000人」の19.3%、「101~300人」14.2%と続いた。「官公庁」に勤めている人は1.7%いた。

Q1「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」に該当する人を対象に、初職の仕事内容（Q9）、離職理由（Q12）、仕事の与えられ方と仕事のやり方（Q13）、職場環境（Q14）について聞いた。

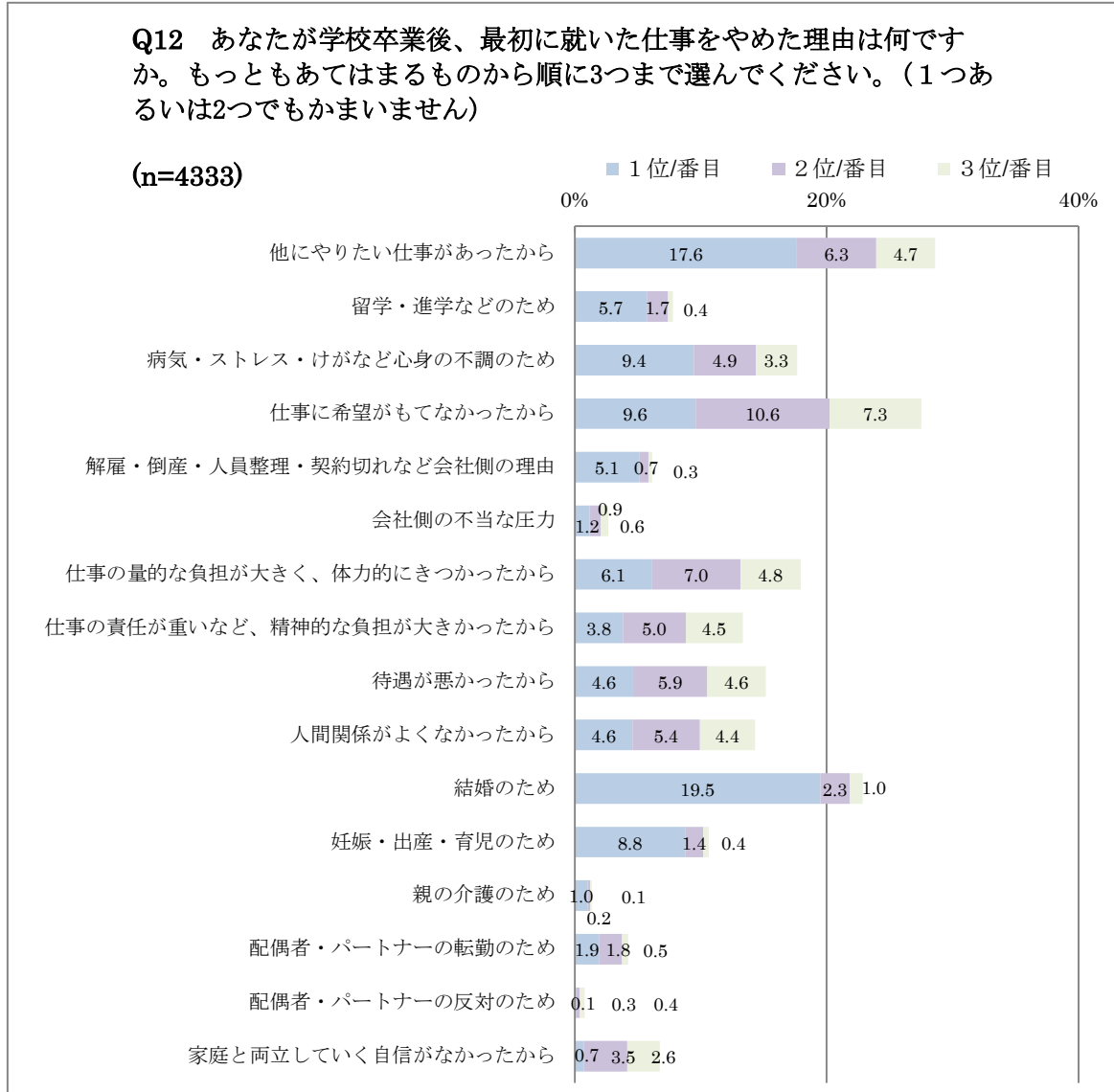
図 3-7 初職の仕事内容



現職同様もっとも多いのが「事務系の仕事」で約半数いた。以下、「専門・技術的工作」が22.5%、「営業系の仕事」9.9%、「サービス系の仕事」8.9%、「販売系の仕事」8.2%となっていた。

次は学校卒業後、最初に就いた仕事をやめた理由についてである。

図 3-8 初職をやめた理由

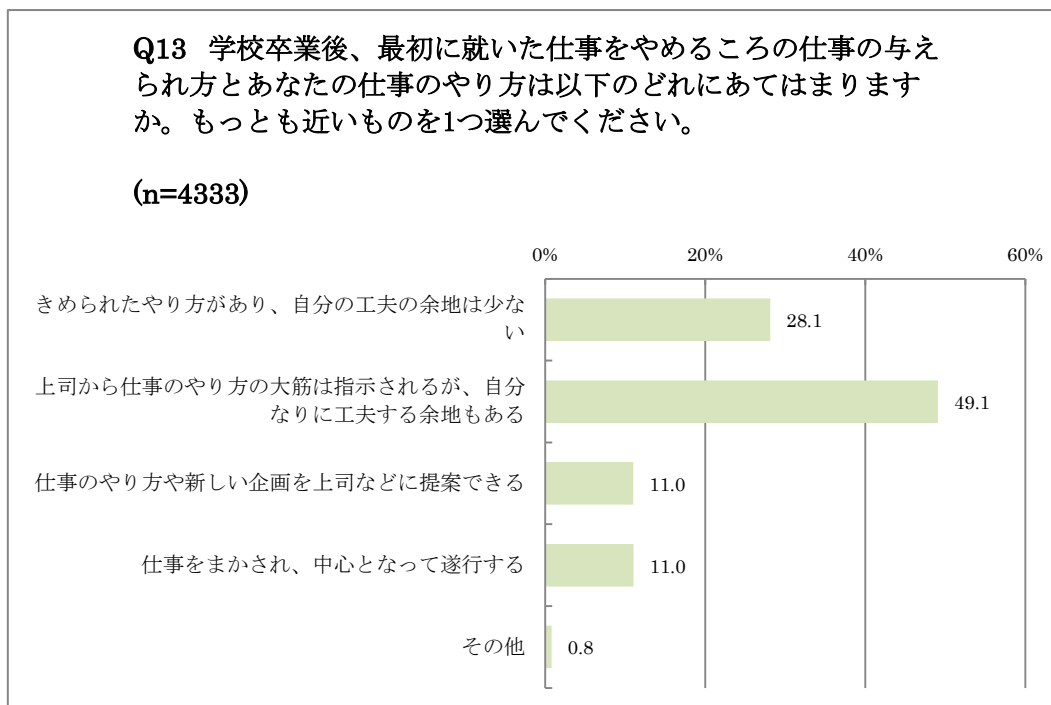


初職の離職理由として1位にあげている人がもっとも多かったのは「結婚のため」の19.5%であった。以下、1位であげられた理由をみると、「他にやりたい仕事があったから」17.6%、「仕事に希望がもてなかったから」9.6%、「病気・ストレス・けがなど心身の不調のため」9.4%、「妊娠・出産・育児のため」が8.8%となった。

初職の離職理由の1位から3位までの総数をみると「他にやりたい仕事があったから」がもっとも多く、次いで「仕事に希望がもてなかったから」と仕事内容を理由に離職する人が多く見られた。以下、多い順に「結婚のため」、「仕事の量的な負担が大きく、体力的にきつかったから」、「仕事の責任が重いなど、精神的な負担が大きかったから」となった。

では、対象者の初職の仕事への裁量はどのような状況であったのだろうか。初職をやめるところの仕事の与えられ方と対象者の仕事のやり方について尋ねた。

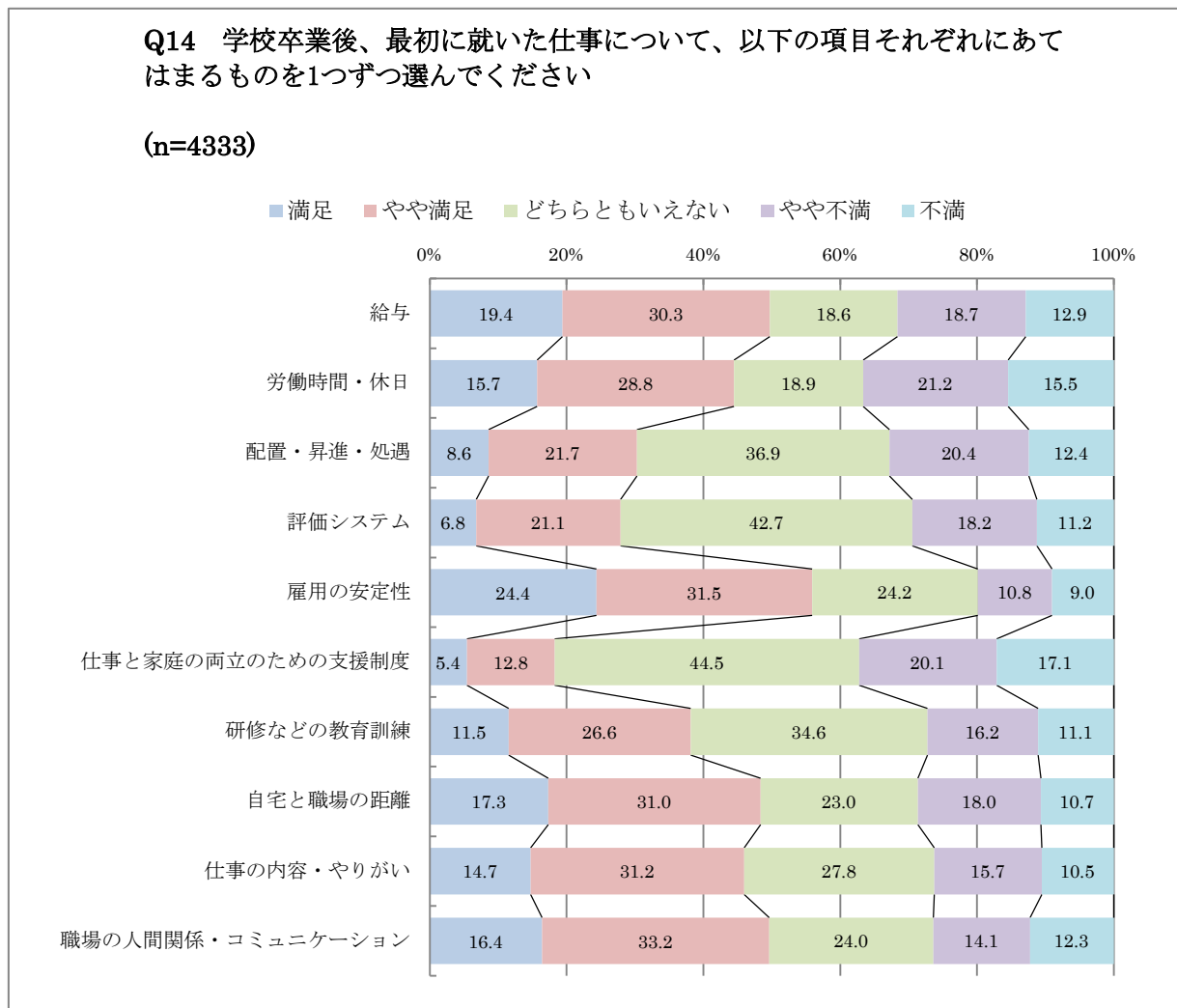
図 3-9 初職での仕事の裁量



49.1%と半数近くの人が「上司から仕事のやり方の大筋は指示されるが、自分なりに工夫する余地もある」を選択した。次に「きめられたやり方があり、自分の工夫の余地は少ない」が 28.1%、「仕事のやり方や新しい企画を上司などに提案できる」「仕事をまかされ、中心となって遂行する」はともに 11.0%であった。

さらに、初職の職場・仕事の満足度について聞いた。

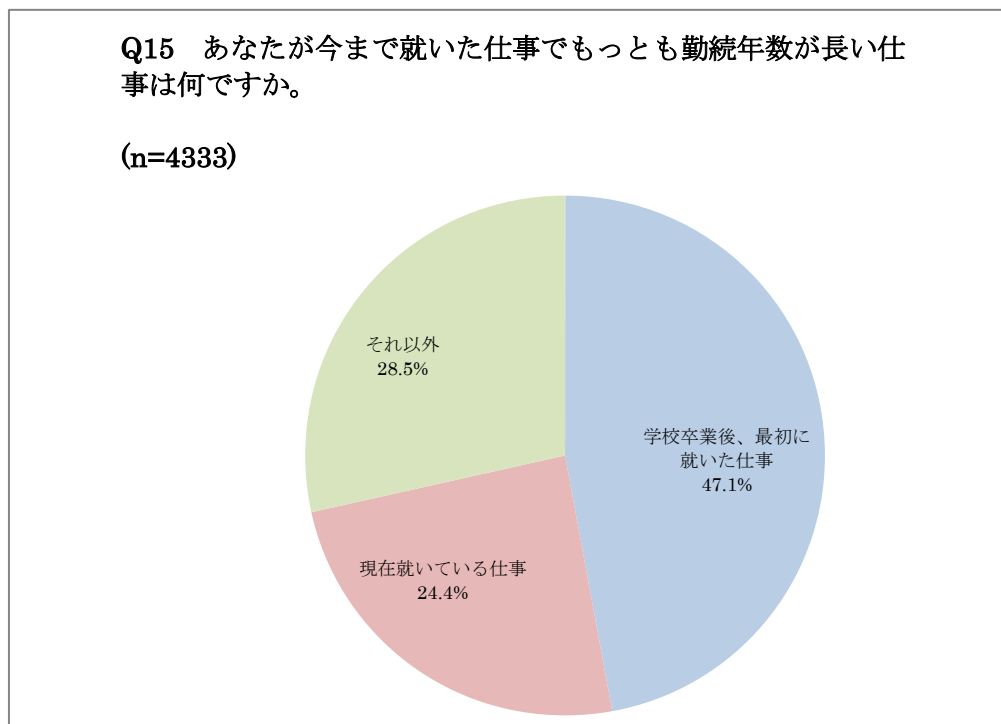
図 3-10 初職の満足度



初職について、満足している項目（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）でもっとも多かったのは「雇用の安定性」で 55.9%、以下、「給与」49.7%、「職場の人間関係・コミュニケーション」49.6%、「自宅と職場の距離」48.3%、「仕事の内容・やりがい」45.9%、「労働時間・休日」44.5%であった。一方、不満と感じている項目（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）でもっとも多かったのは「仕事と家庭の両立のための支援制度」の 37.2%、以下、「労働時間・休日」36.7%、「配置・昇進・処遇」32.8%、「給与」31.6%であった。

「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」の人 4333 人を対象に、現在まで就業した仕事のうち、勤続年数の長い仕事はどれかを尋ねた。

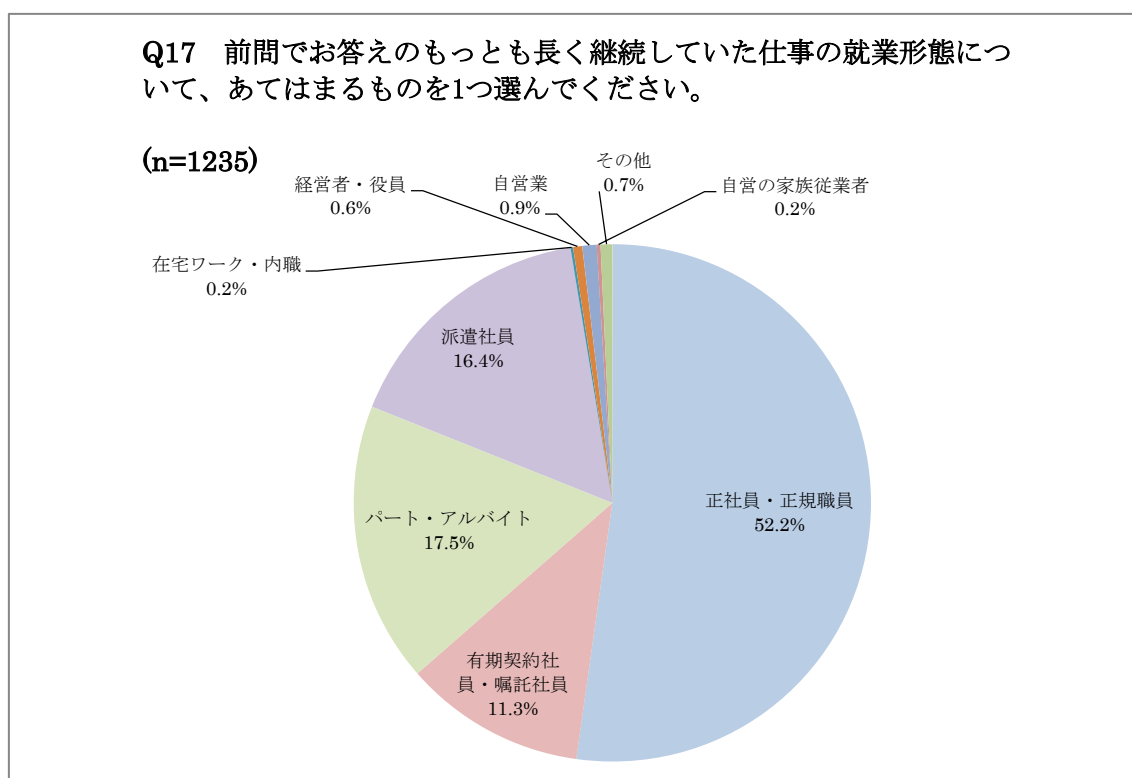
図 3-11 もっとも勤続年数の長い仕事



「学校卒業後、最初に就いた仕事」を選んだ人は 47.1%ともっとも多く、「現在就いている仕事」は 24.4%、「それ以外」が 28.5%であった。

以下では、Q15で「それ以外」と答えた人（勤続年数が初職や現職以外の仕事においてもっとも長いと回答した人）1235人を対象に質問したものをみる。なお、これまで就いた仕事のうち、現職と初職以外の仕事でもっとも長く就業した仕事を最長職と呼ぶ。

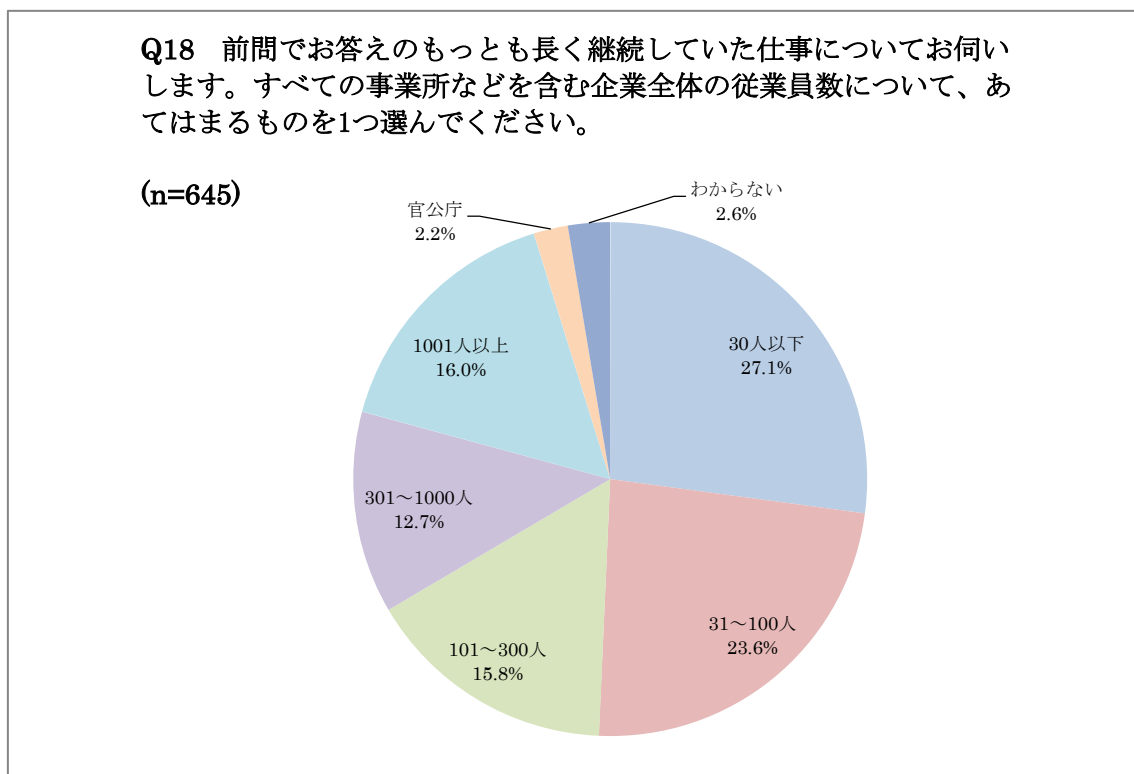
図 3-12 最長職の就業形態



最長職の就業形態を見ると、半数以上の人「正社員・正規職員」を選んでおり、以下「パート・アルバイト」17.5%、「派遣社員」16.4%、「有期契約社員・嘱託社員」11.3%の順であった。

前問で最長職の雇用形態が「正社員・正規職員」だった人を対象に、最長職の企業全体の従業員数について尋ねた。

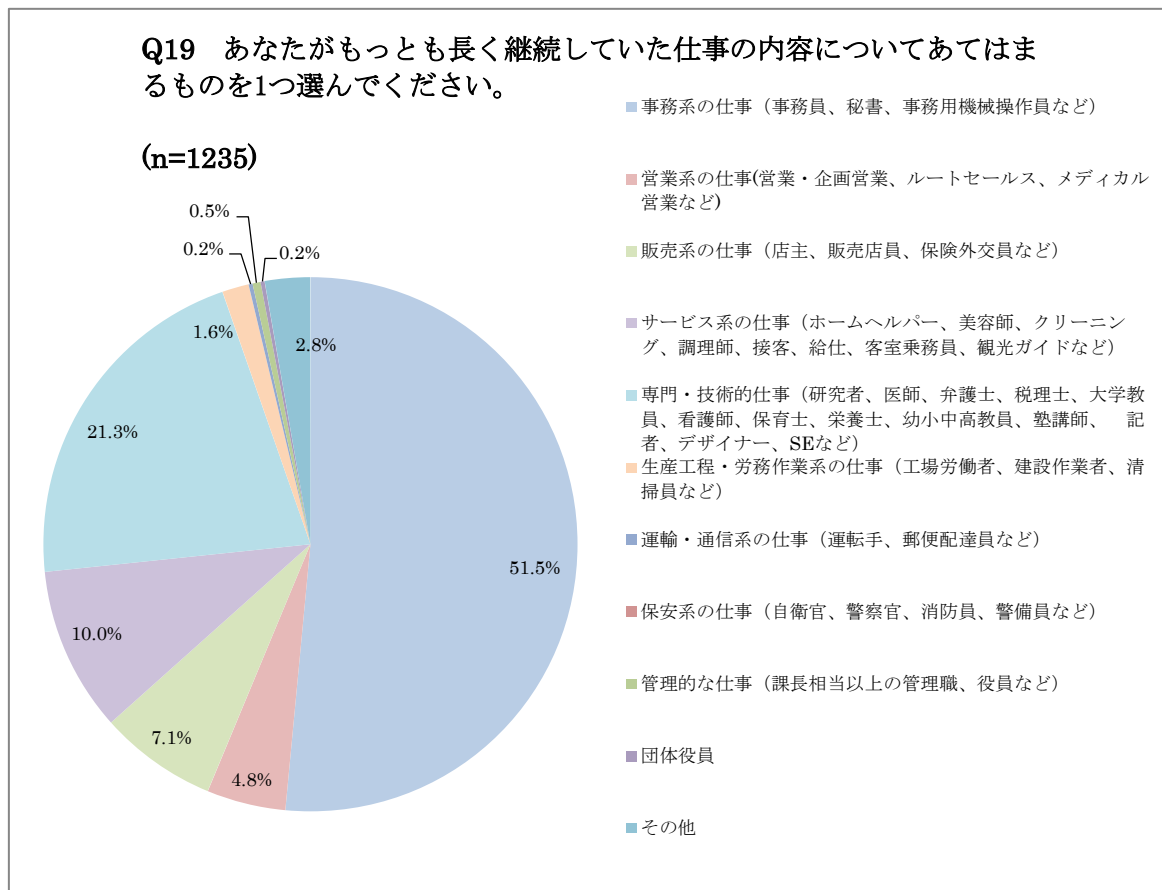
図 3-13 正社員・正規職員のための最長職の就業先（従業員規模）



最長職の企業全体の従業員数が「30人以下」と選択した人が27.1%ともっとも多く、「31~100人」が23.6%、「1001人以上」が16.0%、「101~300人」が15.8%、「301~1000人」が12.7%となった。最長職が「官公庁」と答えた人は2.2%であった。

最長職の仕事内容（Q19）、離職理由（Q20）、職場環境（Q21）について尋ねた。

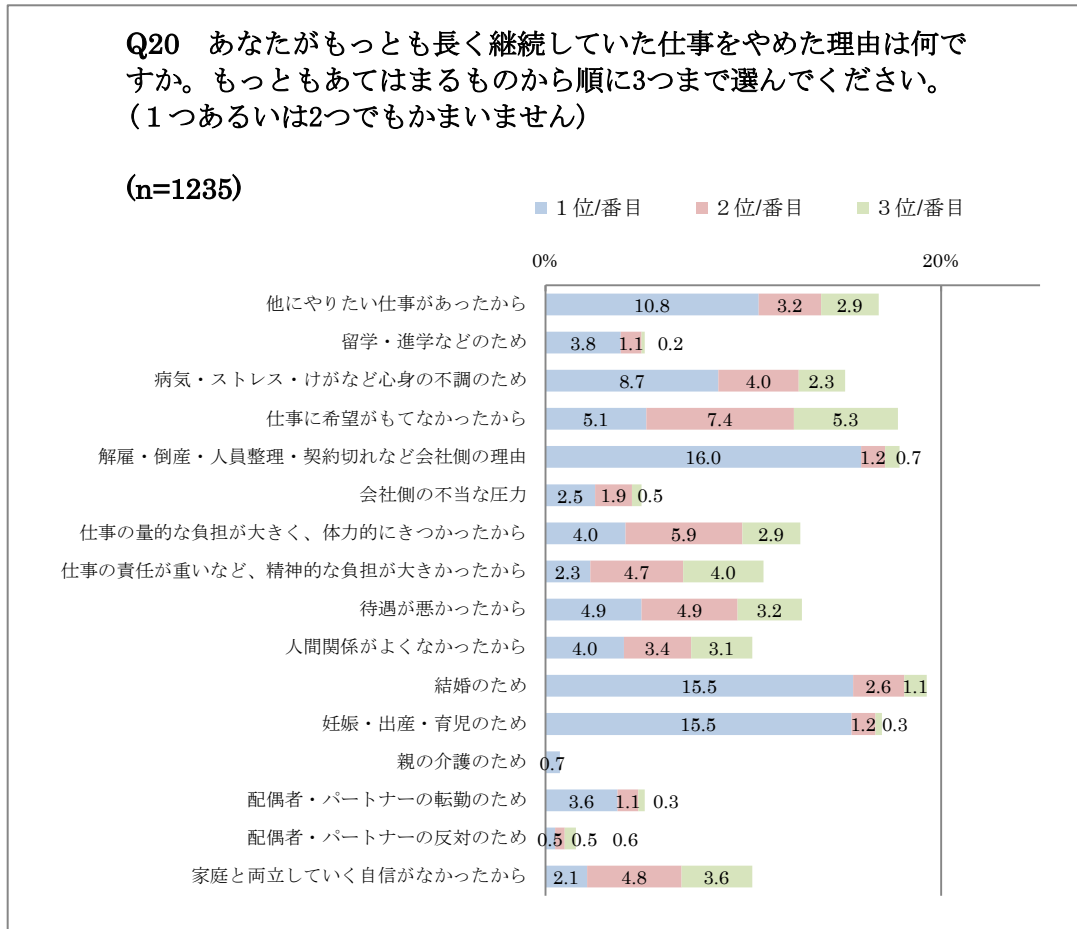
図 3-14 最長職の仕事内容



現職や初職同様、最長職の仕事内容も「事務系の仕事」を選んでいる人がもっとも多く、51.5%であった。次いで「専門・技術的仕事」21.3%、「サービス系の仕事」10.0%の順となった。以下、「販売系の仕事」7.1%、「営業系の仕事」4.8%、「その他」2.8%、「生産工程・労務作業系の仕事」1.6%、「管理的な仕事」0.5%、「運輸・通信系の仕事」、「団体役員」がともに0.2%であった。

続いて、最長職の離職理由について聞いた。

図 3-15 最長職をやめた理由

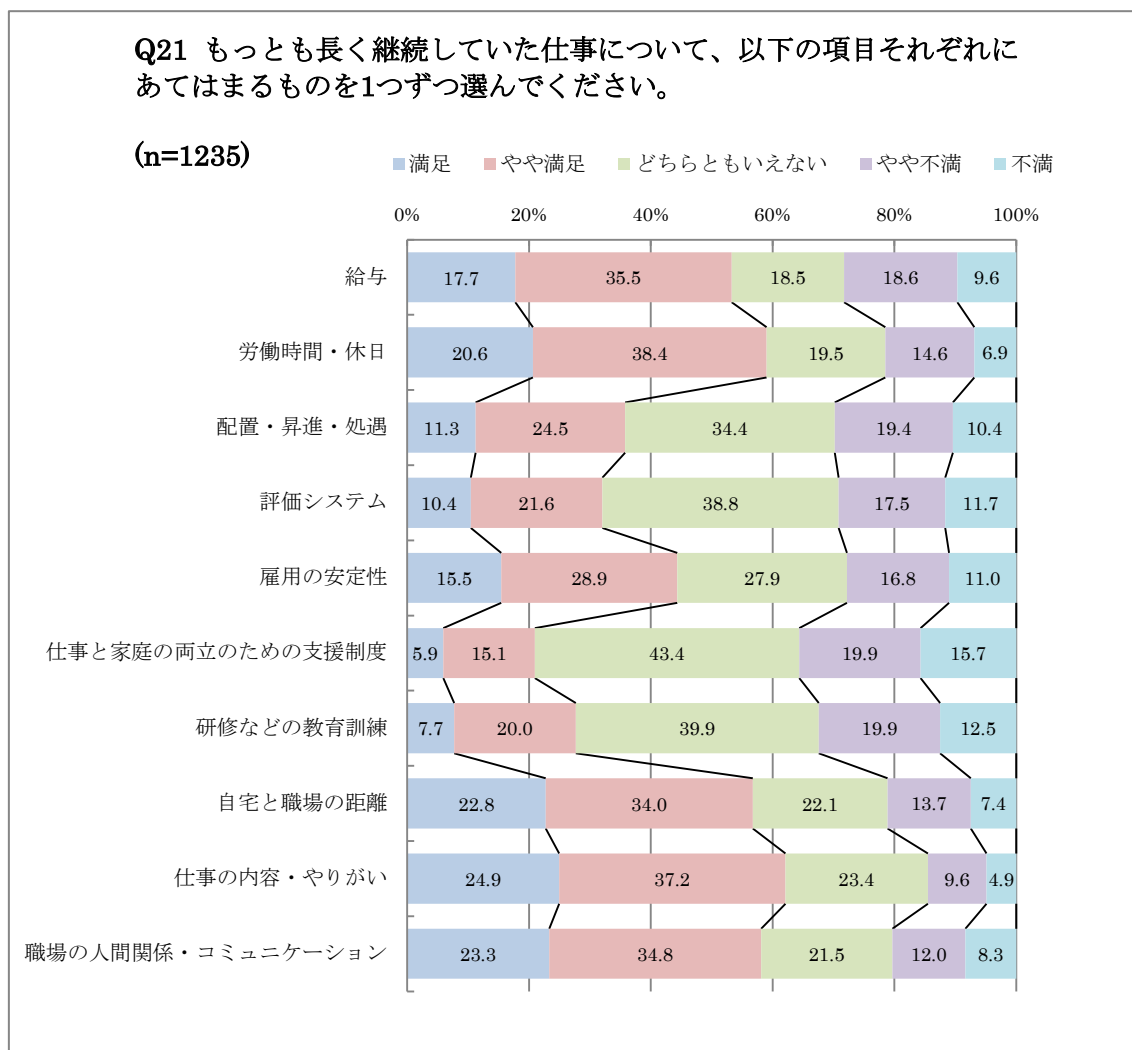


最長職の離職理由として1位にあげている人がもっとも多かったのは「解雇・倒産・人員整理・契約切れなど会社側の理由」が16.0%、次いで「結婚のため」と「妊娠・出産・育児のため」がともに15.5%であった。

最長職をやめた理由の1位から3位までの総数をみると「結婚のため」がもっとも多く、次いで「解雇・倒産・人員整理・契約切れなど会社側の理由」、「仕事に希望がもてなかったから」の順であった。

では、最長職の職場・仕事の評価はどのようになっているのだろうか。最長職の職場・仕事の満足度について聞いた。

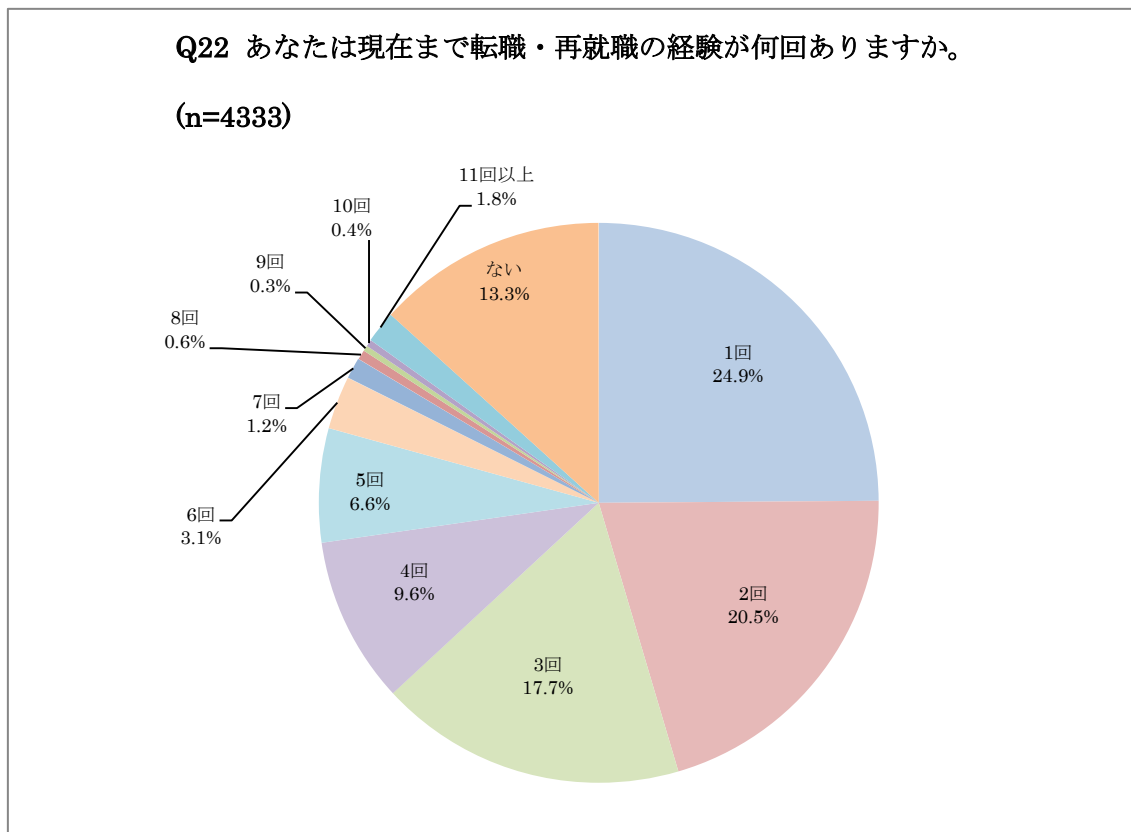
図 3-16 最長職の満足度



最長職の職場状況の満足度では、全項目のうち、満足している項目（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）がもっとも多かったのは「仕事の内容・やりがい」62.1%で、以下「労働時間・休日」59.0%、「職場の人間関係・コミュニケーション」58.1%、「自宅と職場の距離」56.8%、「給与」53.2%、「雇用の安定性」が44.4%となった。一方、不満だと感じている項目（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）がもっとも多かった項目は「仕事と家庭の両立のための支援制度」の35.6%、次いで「研修などの教育訓練」32.4%であった。以下、「配置・昇進・処遇」29.8%、「評価システム」29.2%、「給与」28.2%であった。

次に、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」を選んだ人 4333 人に転職・再就職回数について尋ねた。

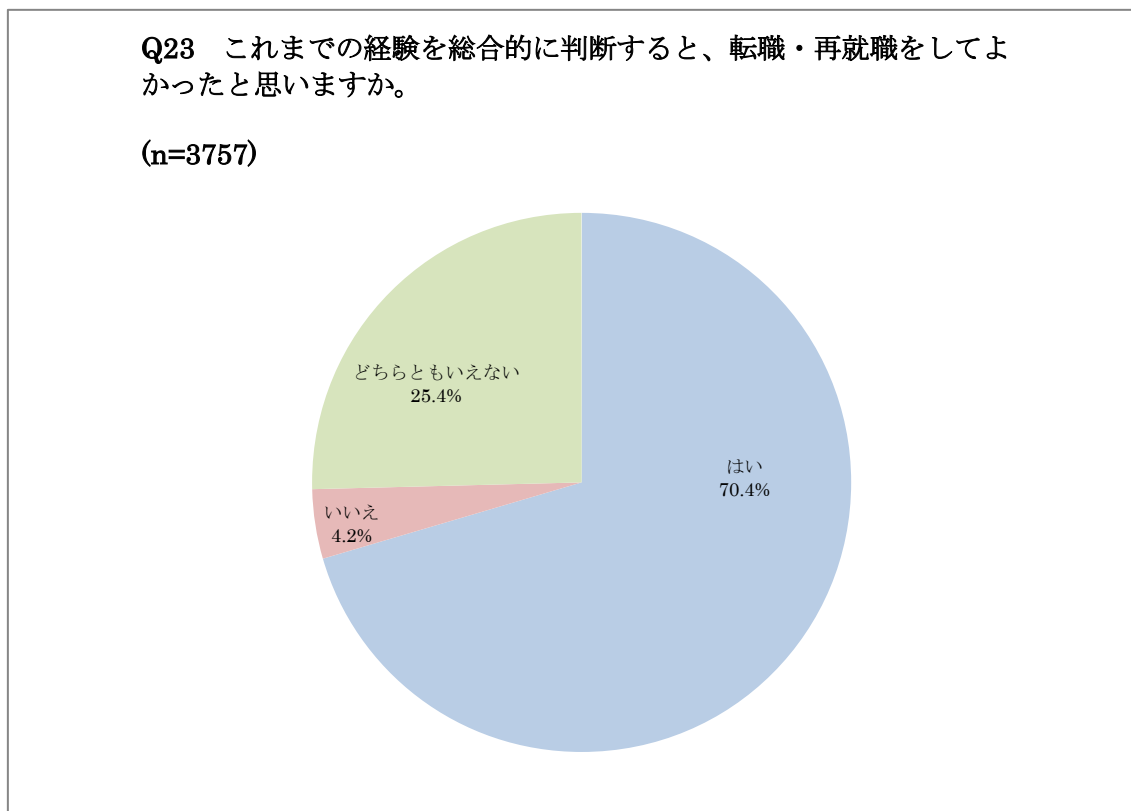
図 3-17 転職・再就職の回数



転職・再就職の経験回数が「1回」の人は全体の約4分の1、「2回」の人はおよそ5分の1であった。「3回」以上転職・再就職した人は全体の4割近くに及んだ。転職・再就職経験が「ない」人は13.3%だった。

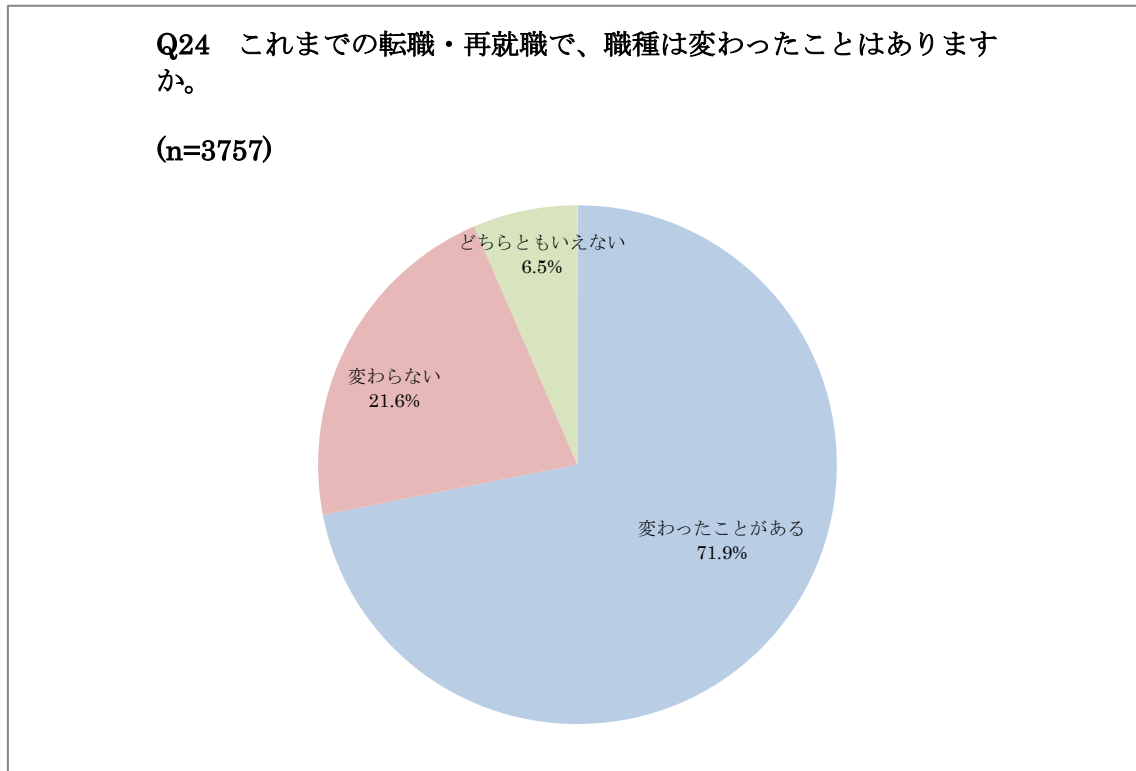
転職あるいは再就職経験者 3757 人を対象に、転職・再就職をしたことの評価 (Q23)、職種の変化 (Q24)、職場選びの条件 (Q25)、転職・再就職経験の評価 (Q26)、転職・再就職準備 (Q27) について尋ねた。

図 3-18 転職・再就職への評価



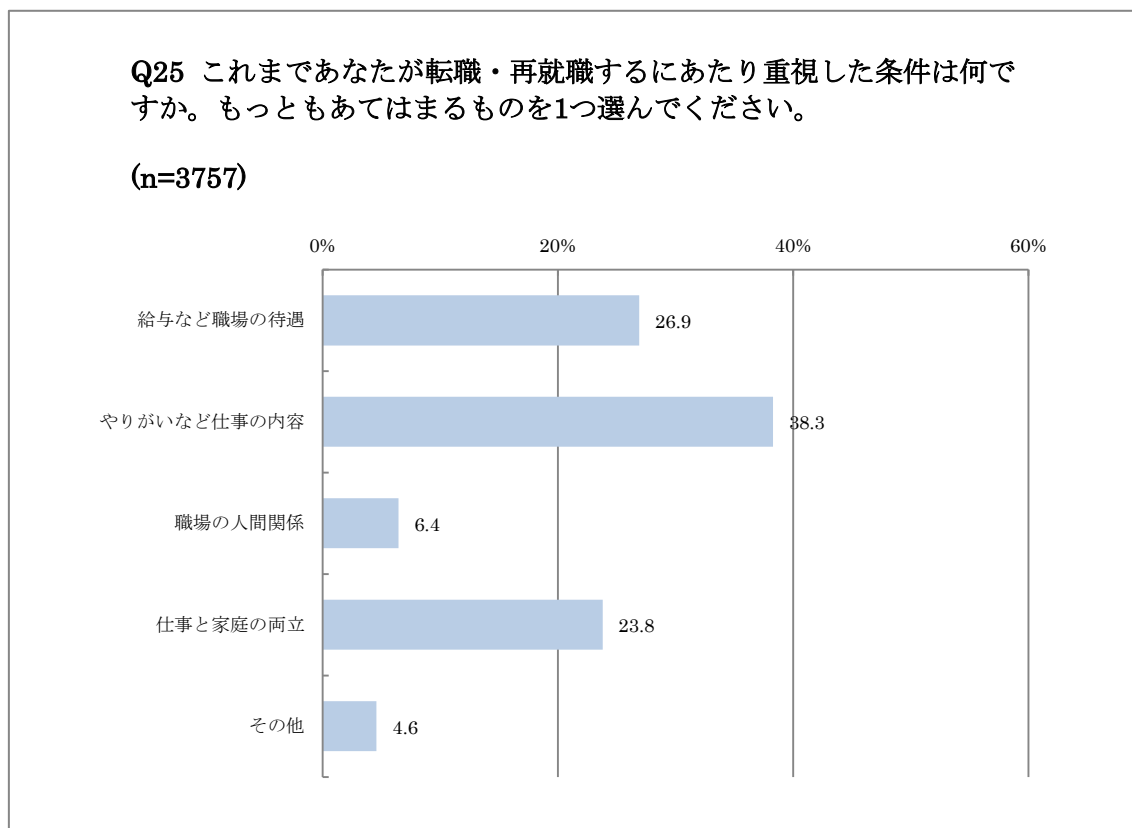
転職・再就職をしてよかったと思うかという設問に対して、7割の人が「はい」と答え、他方、「いいえ」を選択した人は4.2%と、肯定的に捉えている人が多かった。また、「どちらともいえない」は25.4%であった。

図 3-19 転職・再就職による職種の変化



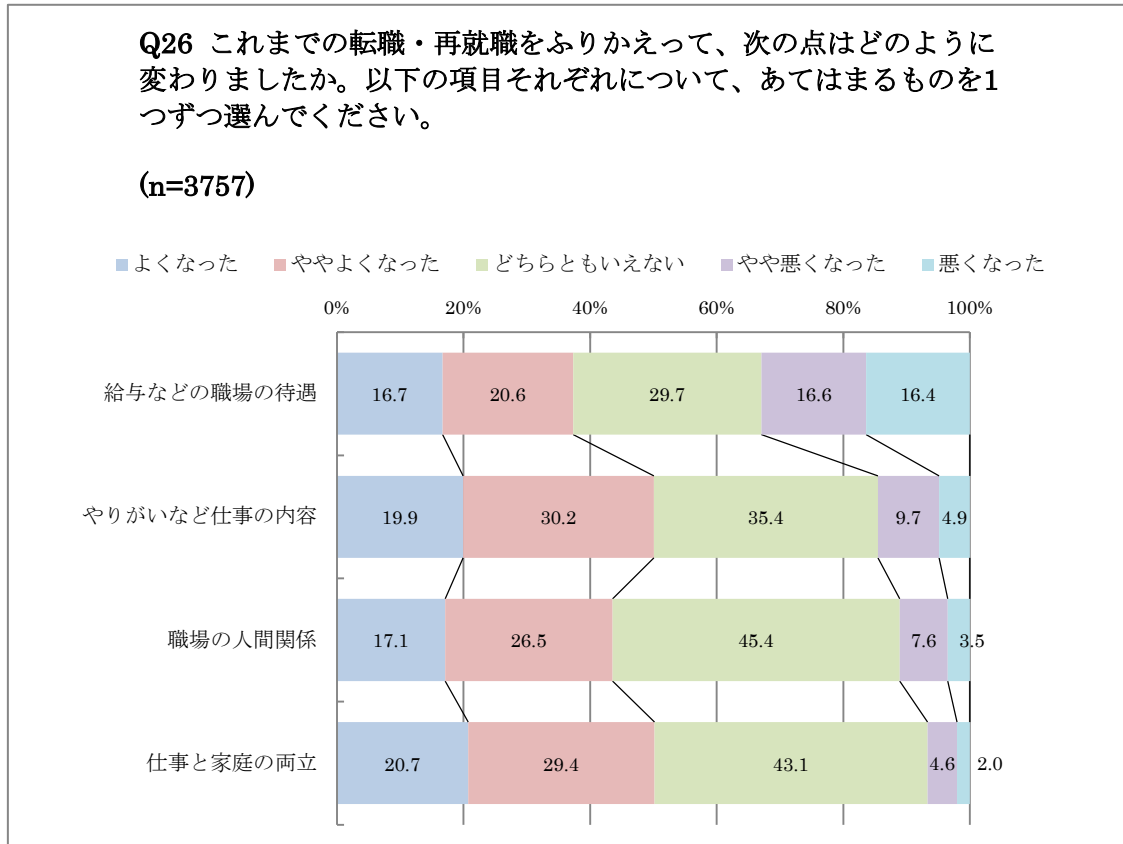
7割以上の方が職種について「変ったことがある」と回答した。また、「変わらない」人は21.6%、「どちらともいえない」は6.5%となった。

図 3-20 転職・再就職時に重視した条件



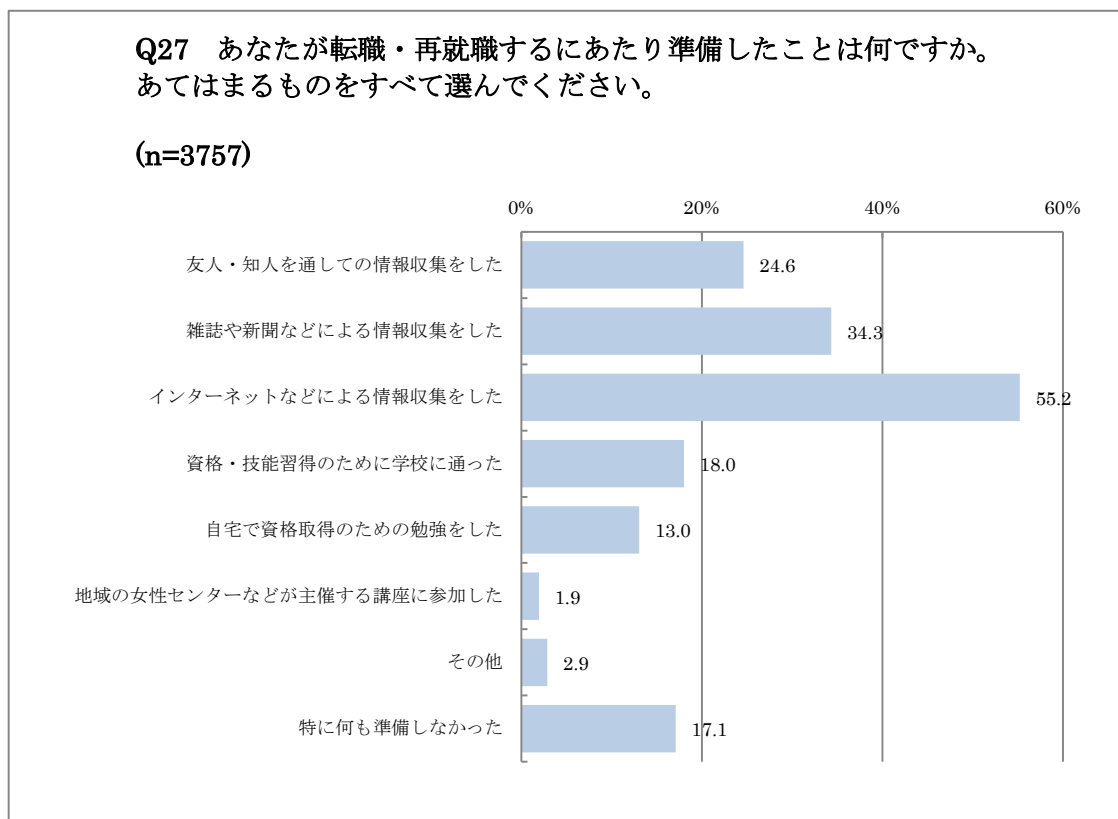
転職・再就職にあたり重視した条件として、「やりがいなど仕事の内容」を選んだ人が全体の4割でもっとも多かった。次いで「給与など職場の待遇」26.9%、「仕事と家庭の両立」23.8%であった。それと比べ、現職、初職、最長職の職場への満足度で高い傾向があった「職場の人間関係」を転職・再就職で重視した人は6.4%であった。

図 3-21 転職・再就職時に重視した条件への評価



「やりがいなど仕事の内容」と「仕事と家庭の両立」が「よくなった」「ややよくなった」と感じている人がもっとも多く 50.1%いるが、他方「仕事と家庭の両立」で「どちらともいえない」を選んでいる人は 43.1%いた。「職場の人間関係」も 43.6%の人が「よくなった」「ややよくなった」と評価しているが、45.4%の人が「どちらともいえない」を選択していた。「給与などの職場の待遇」を「よくなった」「ややよくなった」と評価している人は回答者の 37.3%、「どちらともいえない」が 29.7%、「やや悪くなった」「悪くなった」と感じている人は 33.0%となった。「やりがいなど仕事の内容」「仕事と家庭の両立」「職場の人間関係」は「やや悪くなった」「悪くなった」を選択している人は少なく、変化がない、もしくは転職・再就職をしたことで好転したと感じている人が多かった。だが、「給与などの職場の待遇」では「よくなった」「ややよくなった」と「どちらともいえない」、「やや悪くなった」「悪くなった」はいずれも 30%前後であった。

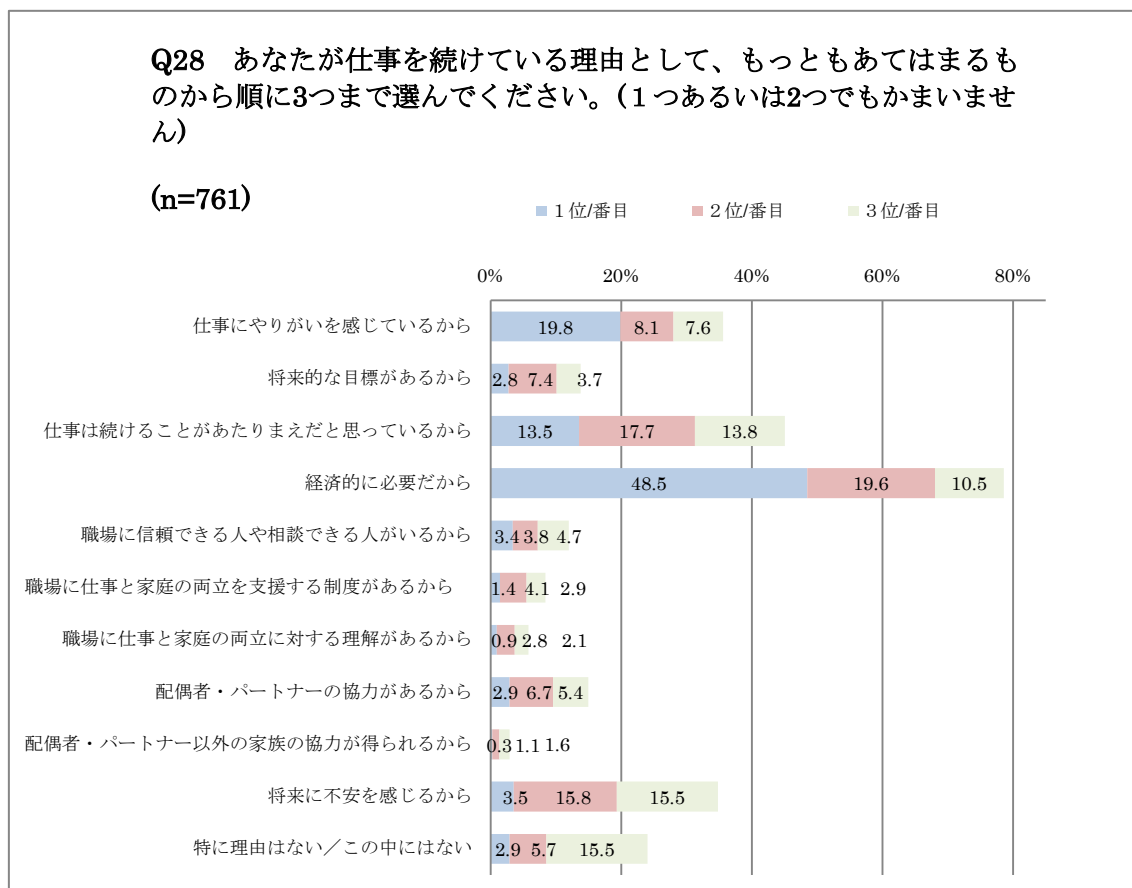
図 3-22 転職・再就職のための準備



一番多いのは、「インターネットなどによる情報収集をした」で半数以上の人を選んだ。次いで「雑誌や新聞などによる情報収集をした」34.3%、「友人・知人を通しての情報収集をした」24.6%であった。情報収集を重視する人の中でも、特にインターネットを利用する人が多い。また、「資格・技能習得のために学校に通った」「自宅で資格取得のための勉強をした」と資格取得を重視する人がそれぞれ18.0%と13.0%である一方、「特に何も準備しなかった」を選んでいる人が17.1%いた。

Q1で「I 初職継続型」に該当する人 761 人を対象に初職を継続する理由について聞いた。

図 3-23 初職継続理由

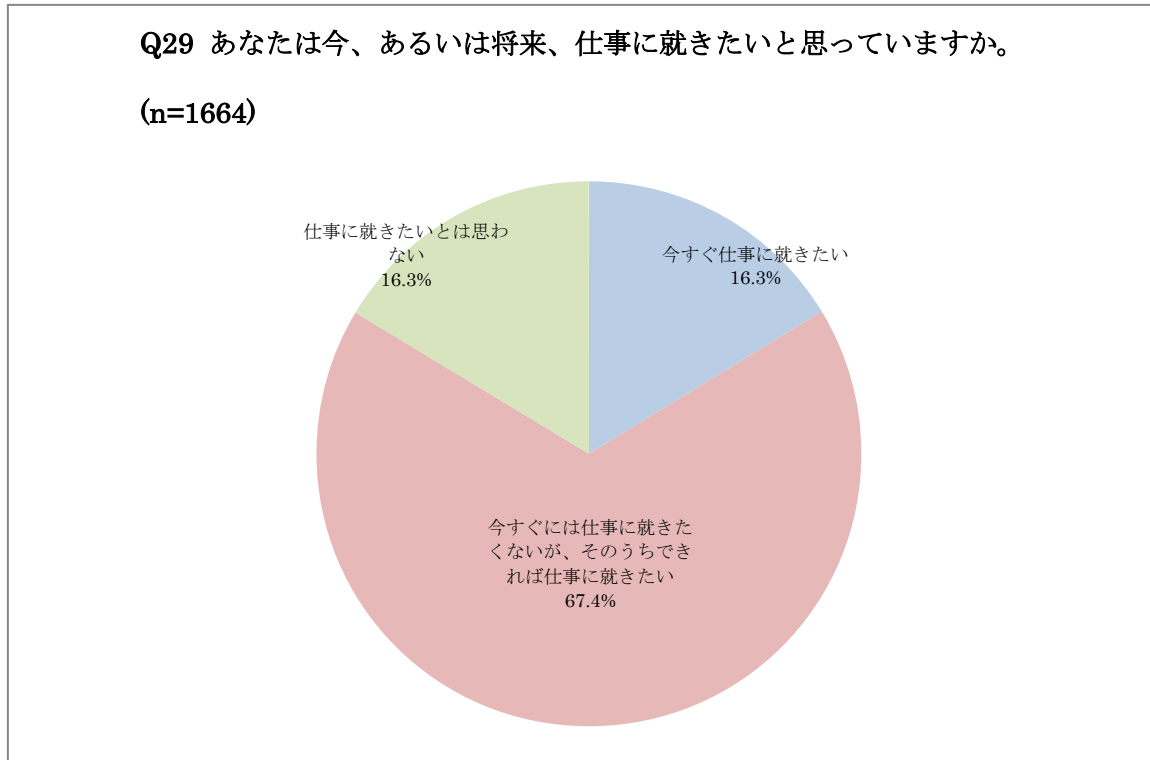


1位にあげられた理由としてもっとも多いのが全体の5割近くの人を選んだ「経済的に必要だから」で、2位、3位まで合わせると8割の対象者が選択していた。1位～3位までを合わせると、以下、「仕事は続けることがあたりまえだと思っているから」、「仕事にやりがいを感じているから」、「将来に不安を感じるから」となっていた。しかし、1位の理由のみに着目すると、「経済的に必要だから」の次に多いのが「仕事にやりがいを感じているから」で2割近くの人を選択していた。

4. 現非就業層の就労意向

Q1で「IV離職型」と「V就業経験なし」の人1664人を対象に今後の就業希望について聞いた。

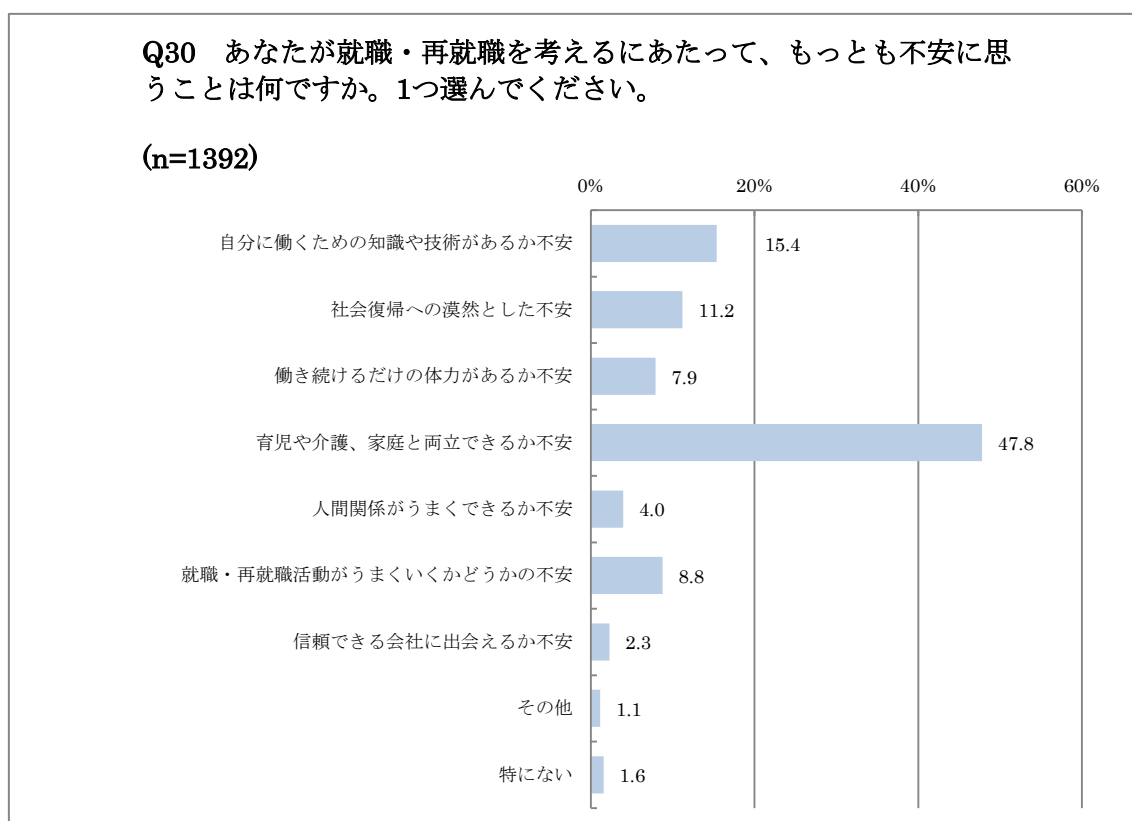
図4-1 現非就業層の就業意欲



全体の83.7%が就業意欲を持っており、16.3%は「今すぐ仕事に就きたい」を選んでいて、また、「仕事に就きたいとは思わない」を選んだ人は16.3%であった。

前問で「今すぐ仕事に就きたい」もしくは「今すぐには仕事に就きたくないが、そのうちできれば仕事に就きたい」を選んだ就業希望者 1392 人に、就職・再就職を考えるにあたって一番不安に思うことを聞いた。

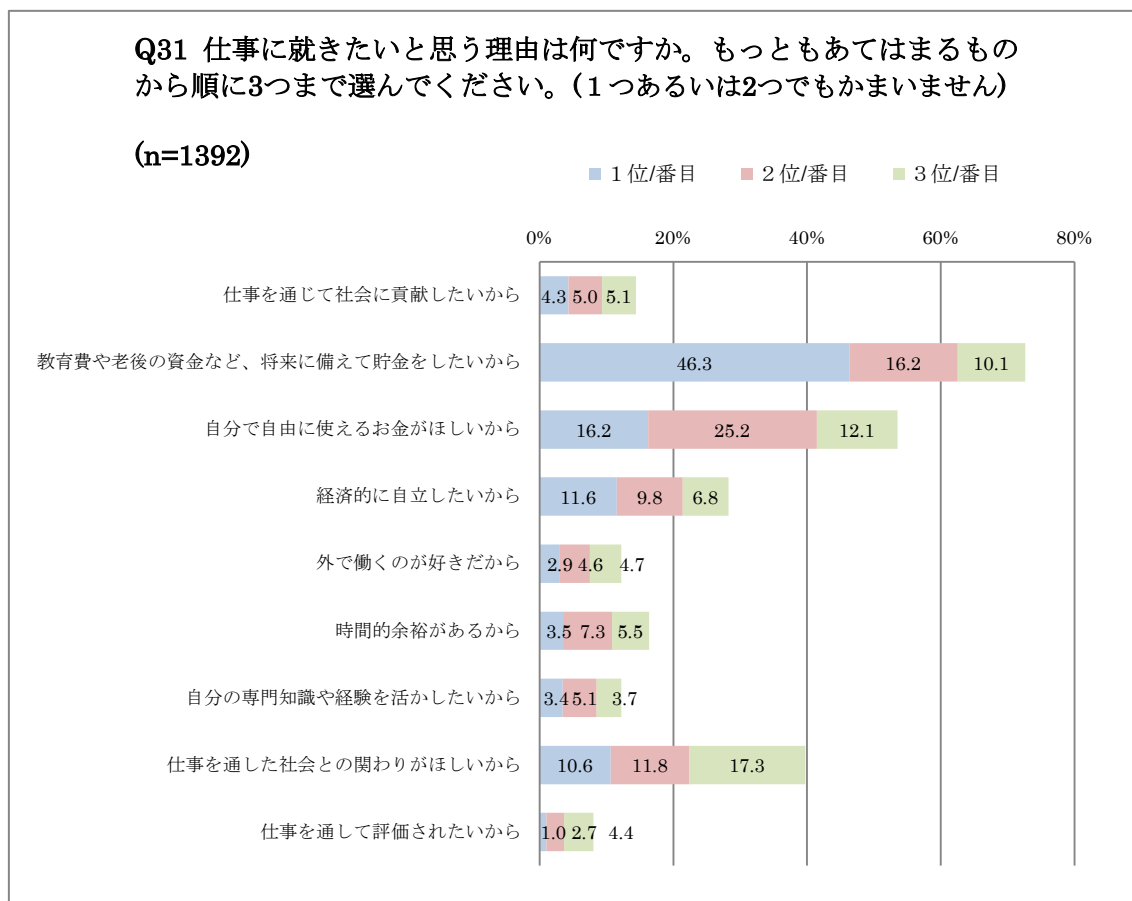
図 4-2 現非就業層の就職・再就職への不安



半数近くが「育児や介護、家庭と両立できるか不安」を選んでいった。以下、「自分に働くための知識や技術があるか不安」15.4%、「社会復帰への漠然とした不安」11.2%となっていた。

現在仕事に就いておらず、就業を希望する人(Q29 で「今すぐに仕事に就きたい」、「今すぐにはないが、近いうちに仕事に就きたい」と答えた人)に仕事に就きたいと思う理由を聞いた。

図 4-3 現非就業層の就業希望理由

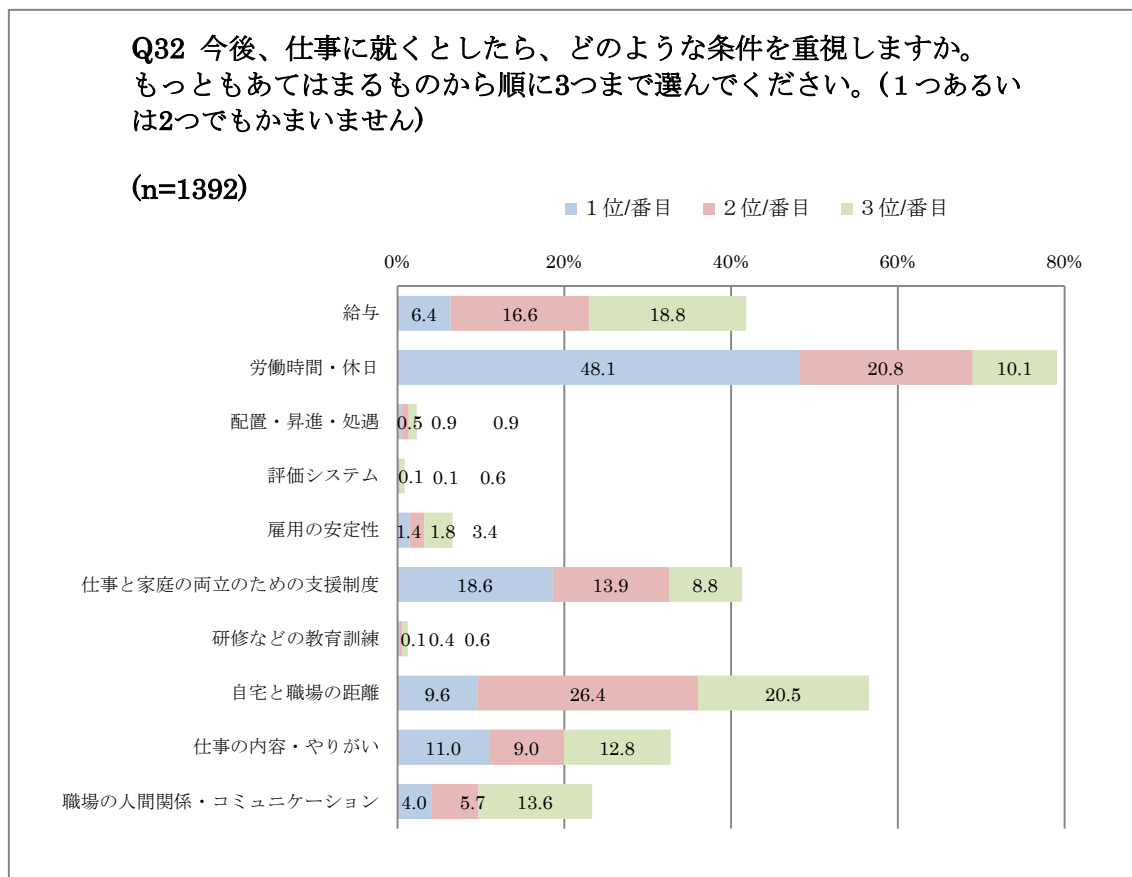


1位～3位を含めてもっとも多い理由は、「教育費や老後の資金など、将来に備えて貯金をしたいから」で、次いで、「自分で自由に使えるお金がほしいから」、「仕事を通した社会との関わりがほしいから」と続いた。

1位の理由としては半数近くの人が「教育費や老後の資金など、将来に備えて貯金をしたいから」(46.3%)を選んでいった。2位の理由としてもっとも多いのは「自分で自由に使えるお金がほしいから」25.2%であった。3位の理由としてもっとも多いのは「仕事を通した社会との関わりがほしいから」17.3%となった。

現在、仕事に就いておらず、かつ就業を希望する人に、今後仕事に就くとしたらどのような条件を重視するか聞いた。

図 4-4 就職・再就職の際重視する条件

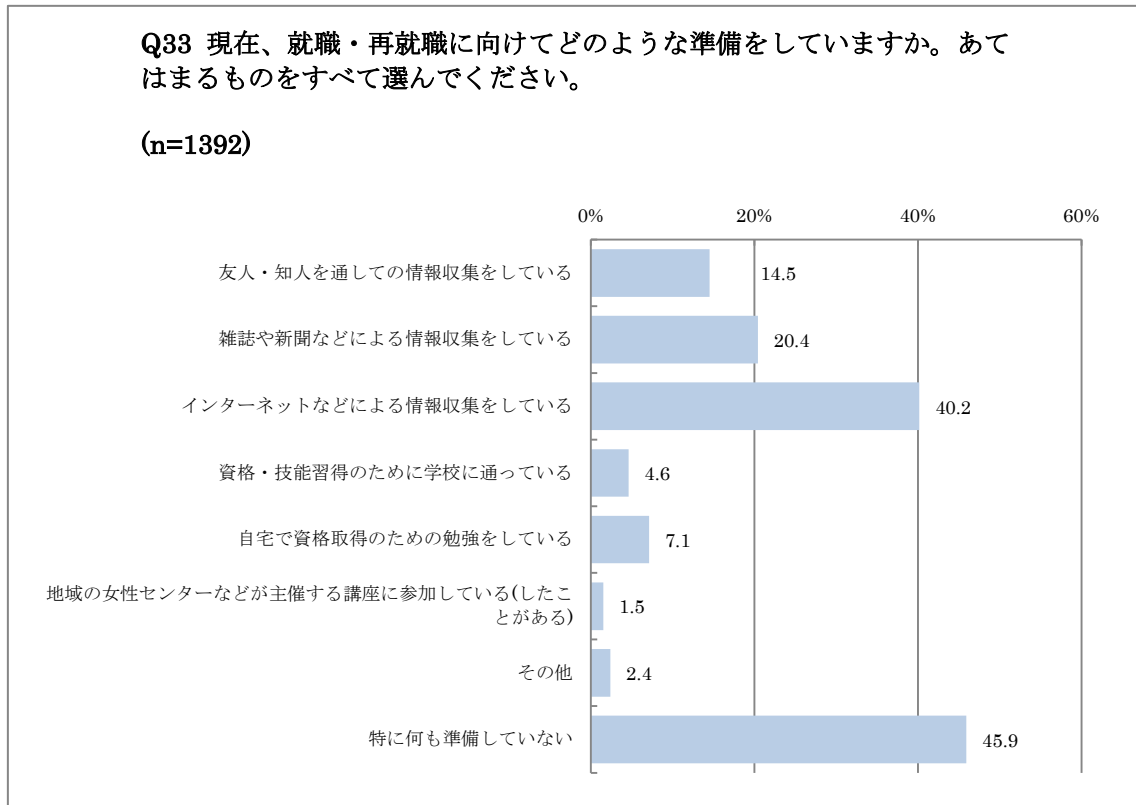


この結果、全体を総合すると、「労働時間・休日」がもっとも多く、次いで「自宅と職場の距離」、続いて「給与」となった。

仕事に就く際の職場選びで重視する条件として 1 位にあげられたのは、半数近くが選択した「労働時間・休日」(48.1%)、「仕事と家庭の両立のための支援制度」18.6%と続いた。2 位は、「自宅と職場の距離」26.4%がもっとも多く、次いで「労働時間・休日」20.8%、「給与」16.6%となった。3 位にもっとも多くあげられたのは、「自宅と職場の距離」20.5%で、次いで「給与」18.8%、「職場の人間関係・コミュニケーション」13.6%となった。

現在、仕事に就いておらず、かつ就業を希望する人に、現在、就職・再就職に向けてどのような準備をしているのかを聞いた。

図 4-5 就職・再就職への準備

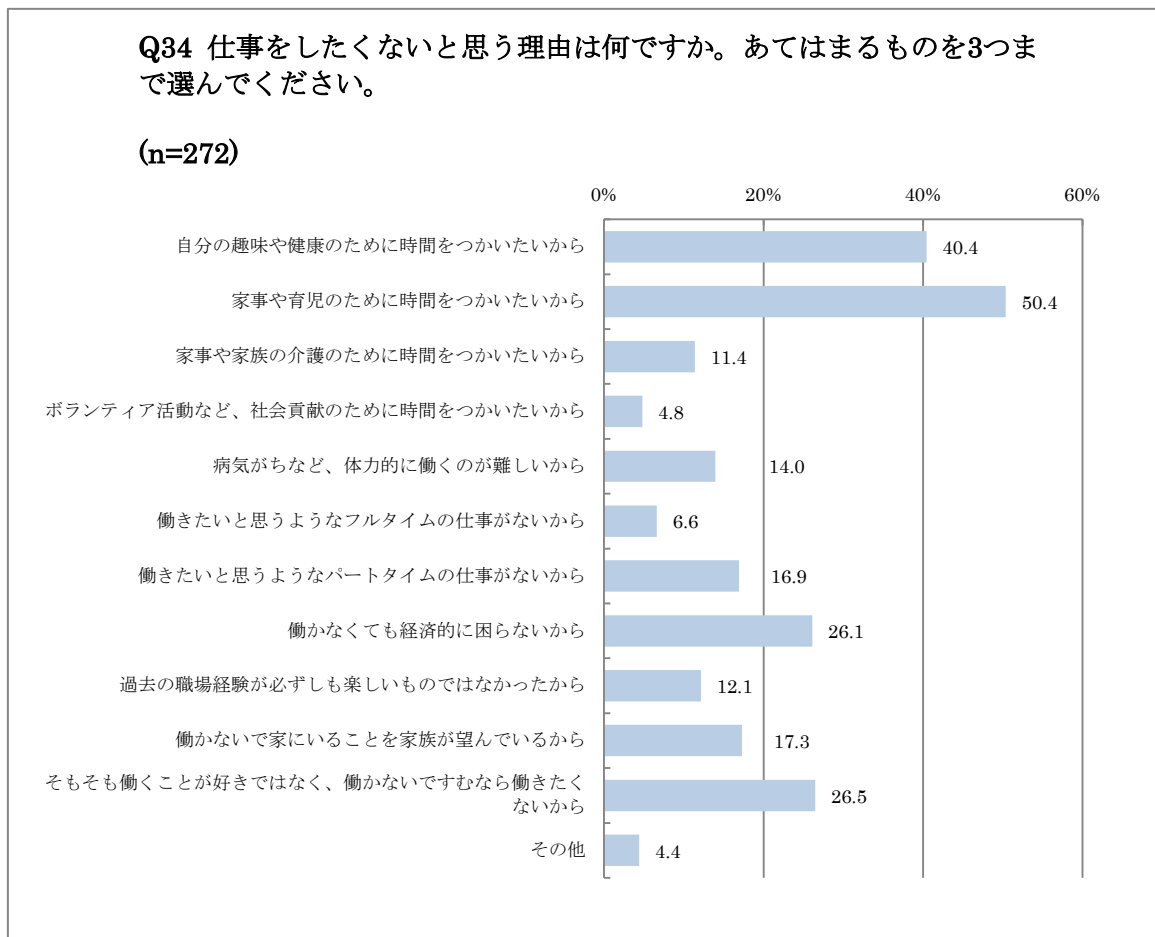


就職・再就職に向けた準備として、もっとも多いのが、「特に何も準備していない」45.9%、次いで、「インターネットなどによる情報収集をしている」40.2%、「雑誌や新聞などによる情報収集をしている」20.4%と続いた。

「その他」の記述(自由回答)で多かったのは「ハローワークに通っている」であった。

現在仕事に就いていない人かつ、Q29で「仕事に就きたいと思わない」と答えた人を対象に、仕事をしたくないと思う理由を聞いた。

図 4-6 仕事をしたくない理由



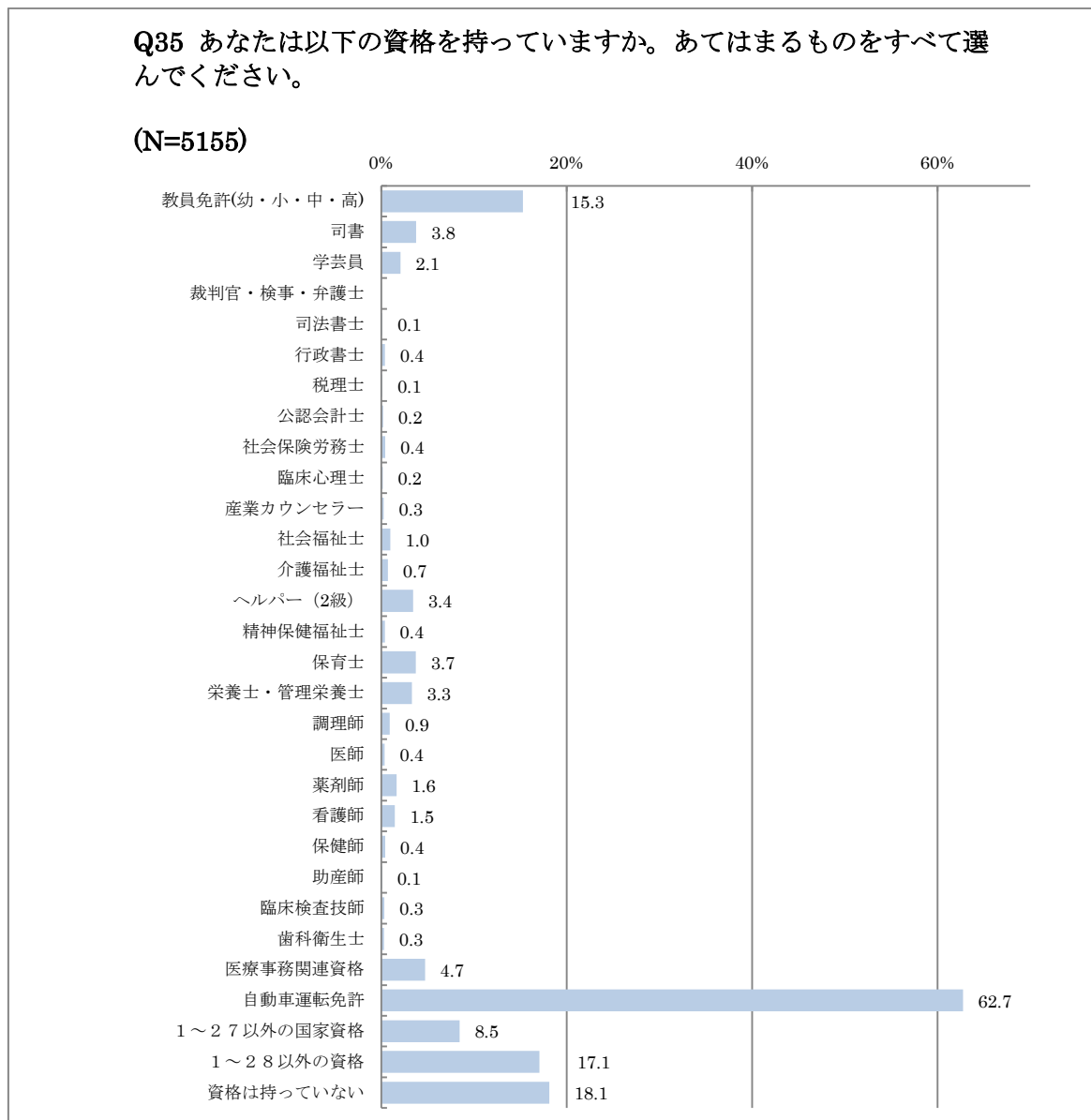
もっとも多いのは、「家事や育児のために時間をつかいたいから」50.4%、次いで「自分の趣味や健康のために時間をつかいたいから」40.4%、「そもそも働くことが好きではなく、働かないですむなら働きたくないから」26.5%であった。

「その他」の意見として、「面接に通る自信がない」、「資格がないので自信がない」などがあげられた。

5. 資格などについて

全員を対象に、国家資格等の資格の有無を聞いた。

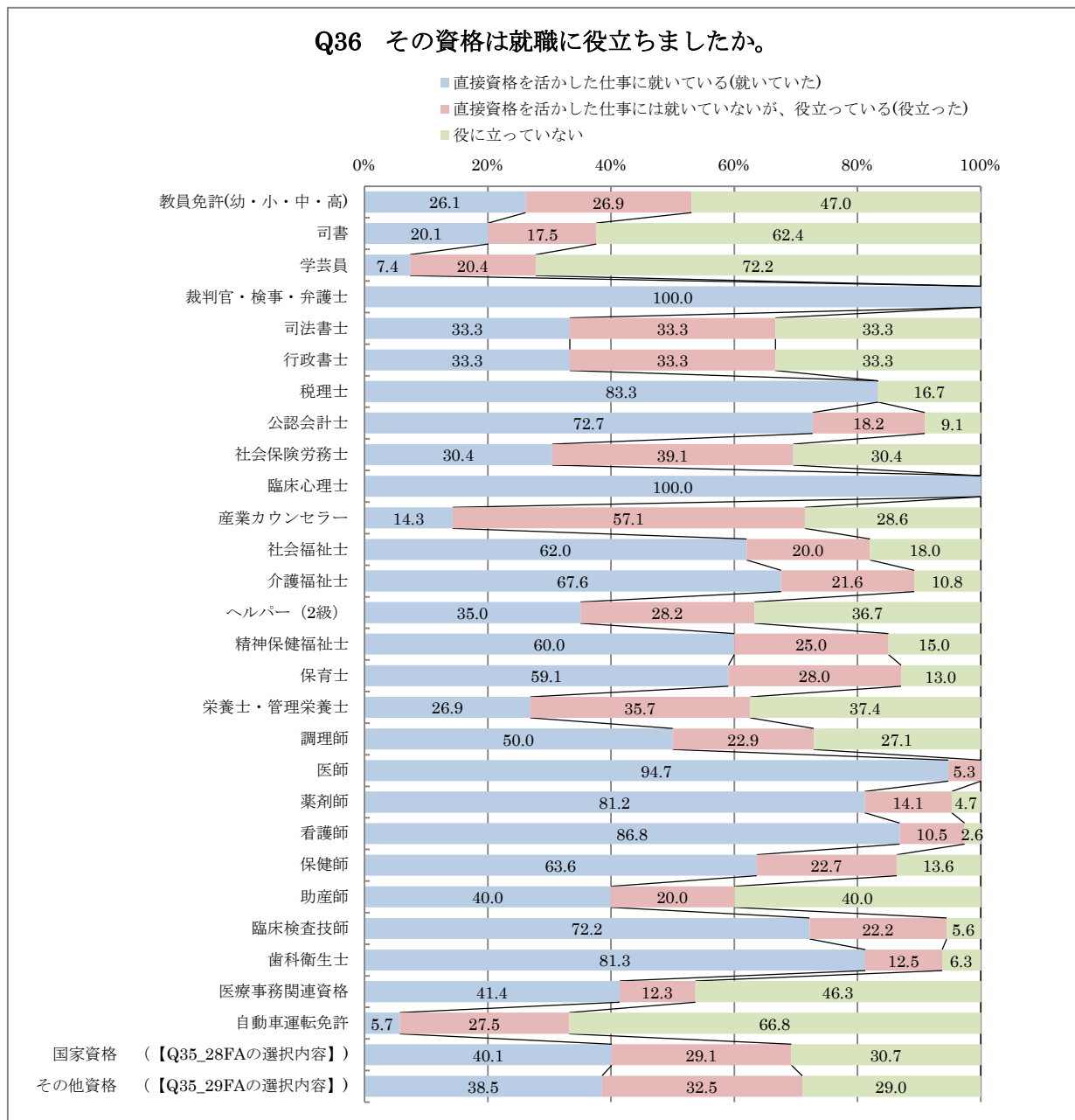
図 5-1 資格



もっとも多いのは、「自動車運転免許」で 62.7%と過半数を占める唯一の資格となっていた。次いで、「資格は持っていない」と答えた人が 18.1%、「1～28 以外の資格」の人が 17.1%、「教員免許(幼・小・中・高)」15.3%、「1～27 以外の国家資格」(上記にない国家資格と回答したもの) 8.5%と続いた。それ以外はすべて 5%未満であり、1%未満の資格も 16 個存在した。

Q35 の資格取得者にそれぞれの資格が就職に役立ったのか聞いた。

図 5-2 資格の効果

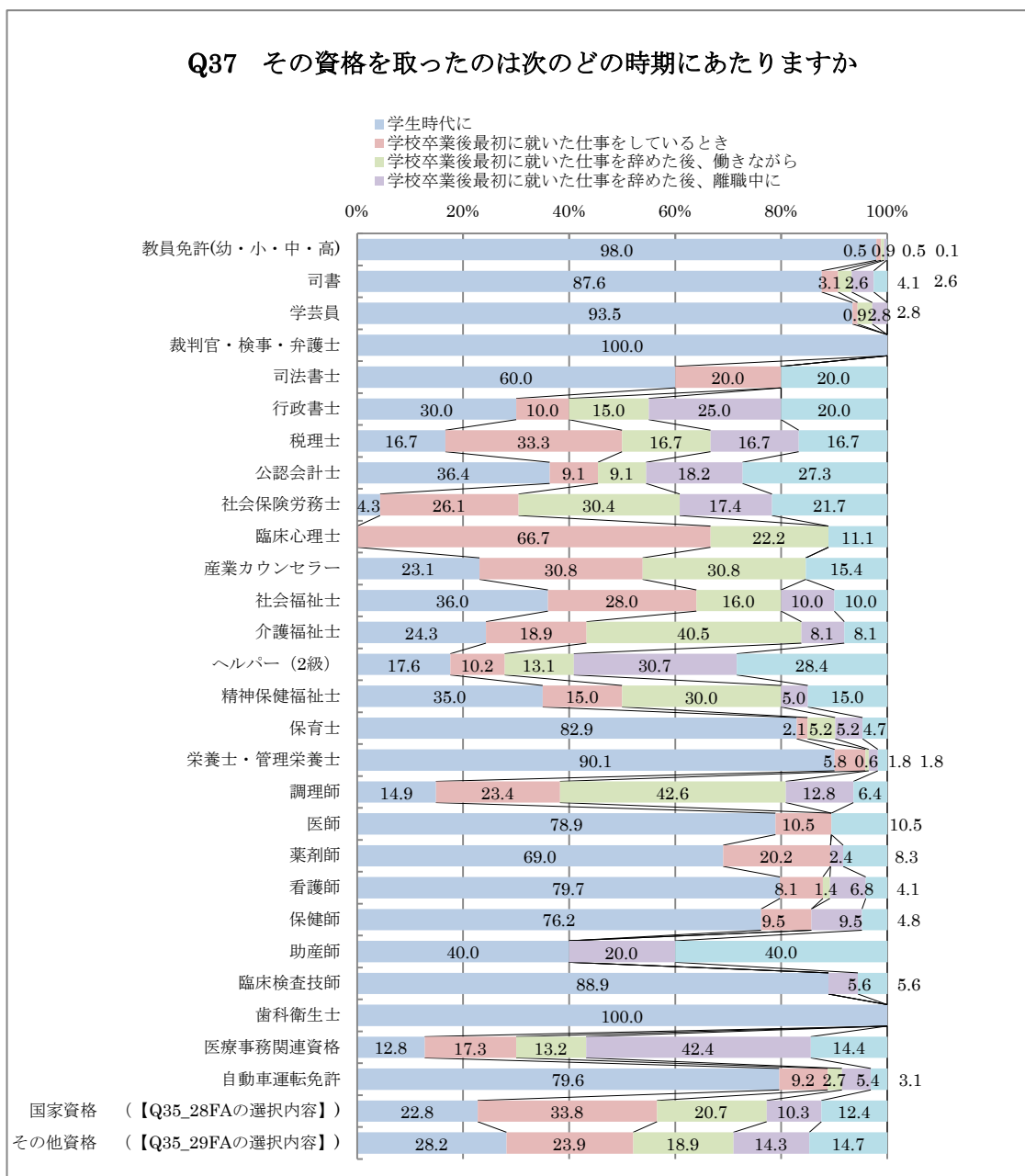


全対象者の 62.7%がもっていた自動車運転免許は、過半数の 66.8%が「役に立っていない」と答え、「直接資格を活かした仕事に就いている(就いていた)」と答えた人は 5.7%にとどまった。

全対象者の 15.3%がもっていた教員免許においては、「直接資格を活かした仕事に就いている(就いていた)」と答えた人は 26.1%と約 4 分の 1 で、「直接資格を活かした仕事には就いていないが役立っている(役立っていた)」が 26.9%、「役に立っていない」と答えた人は 47.0%となった。

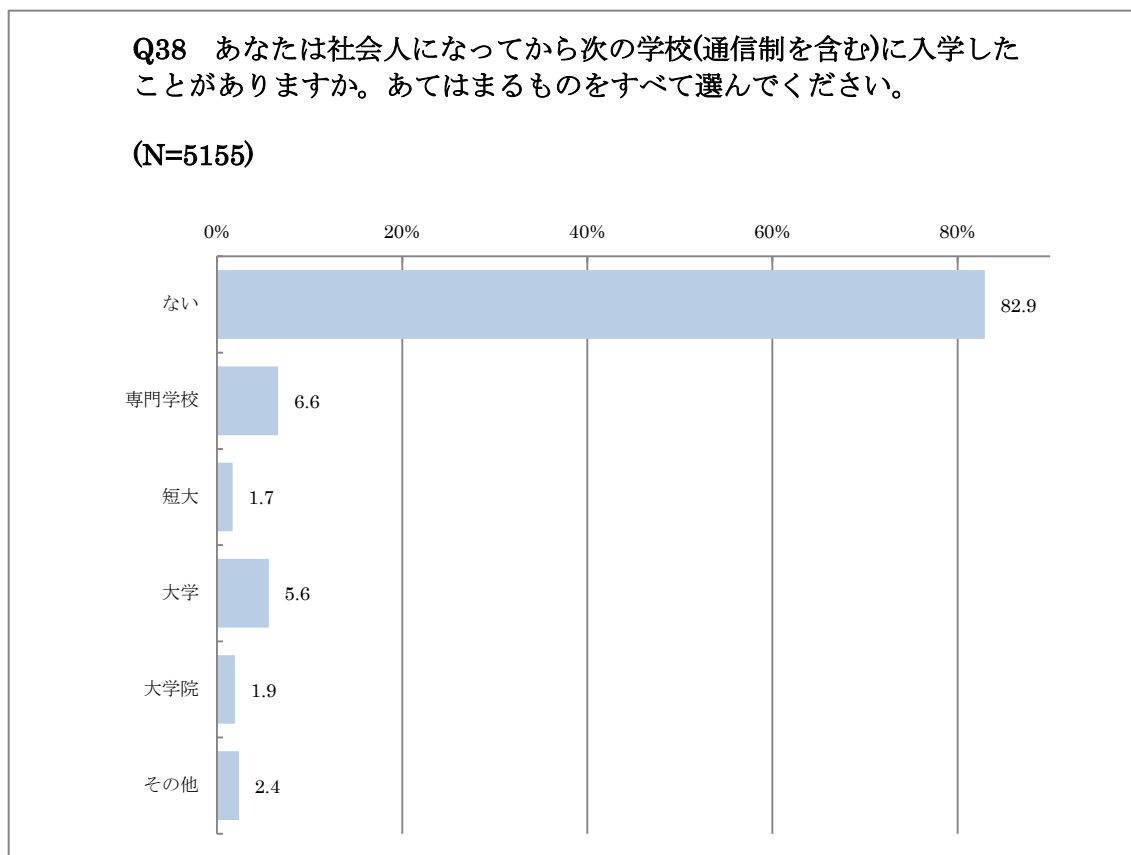
Q35 で答えた資格取得がどの時期か聞いた。

図 5-3 資格の取得時期



自動車運転免許は 79.6%、教員免許は 98.0%の人が「学生時代に」取得したと回答していた。
 全員を対象に、社会人になってから、学校(通信制を含む)に入学したことがあるか聞いた。

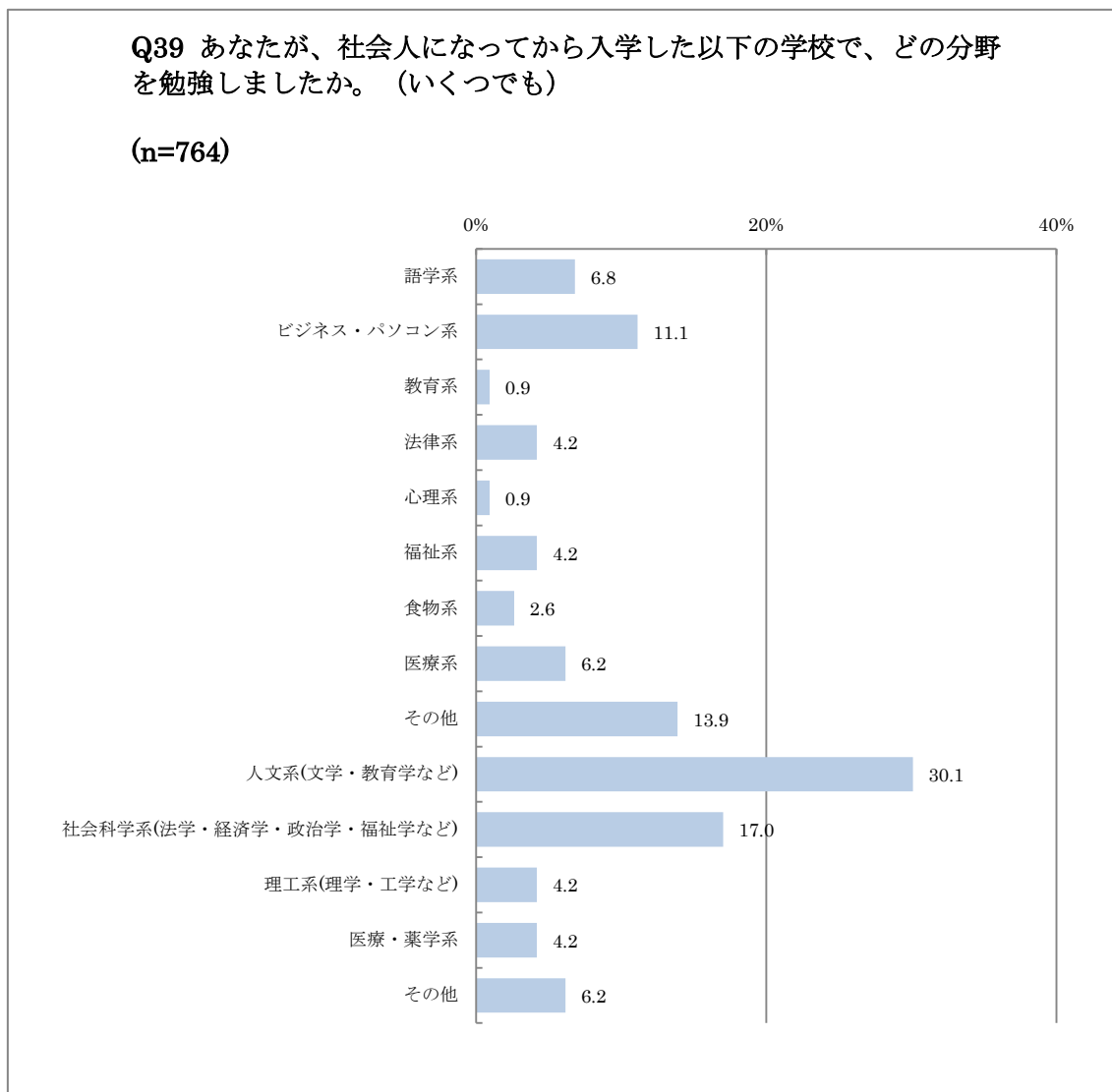
図 5-4 社会人入学経験



8割以上(82.9%)の人が「ない」と回答した。社会人になってから学校に入学したことがある人のうち、「専門学校」に入学したことがある人は6.6%、「大学」は5.6%であった。

Q38 の社会人になってから学校に入ったことのある人を対象に、入学した学校の学問分野を聞いた。

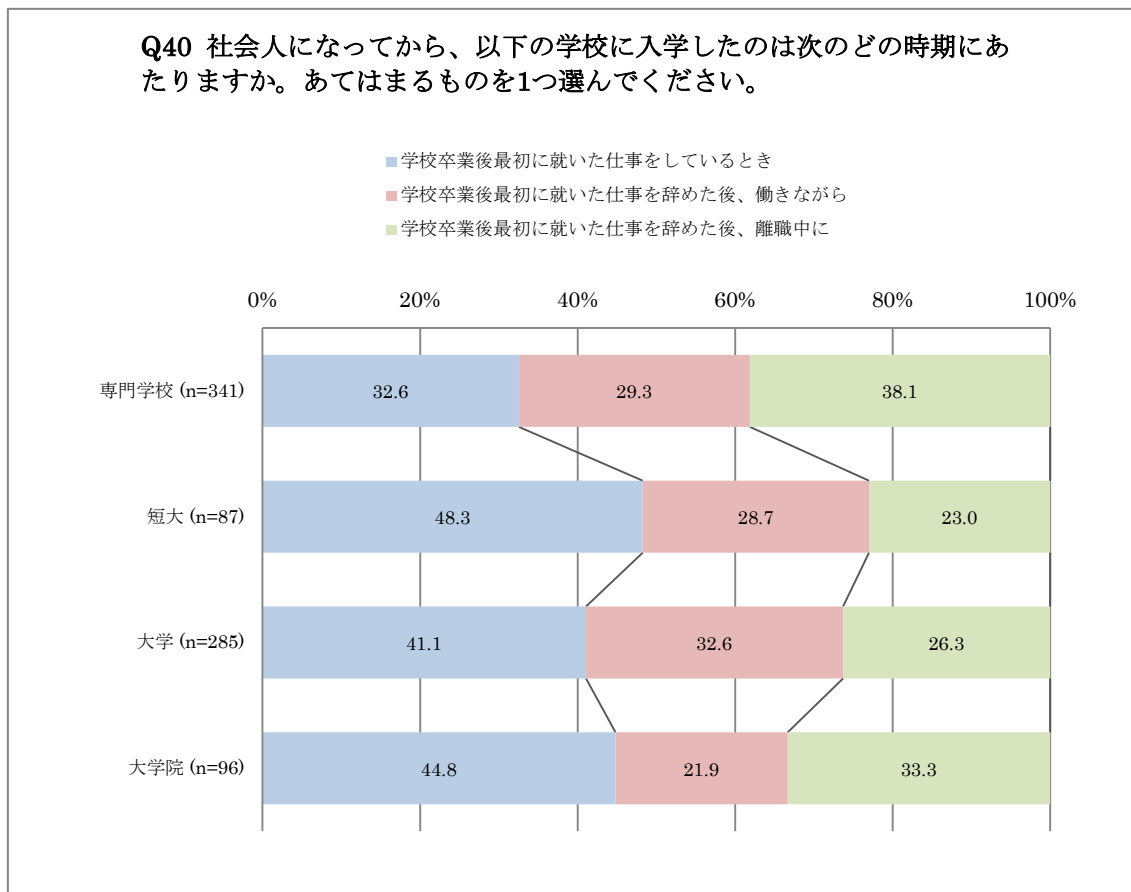
図 5-5 社会人入学で学んだ分野



専門学校では「その他」を除くと、「ビジネス・パソコン系」が 11.1%でもっとも多く、次いで「語学系」の 6.8%であった。短大・大学・大学院では「人文系」が 30.1%と最も多く、次いで「社会科学系」が 17.0%であった。

Q38の社会人になってから学校に入ったことがある人を対象に、入学した時期を聞いた。

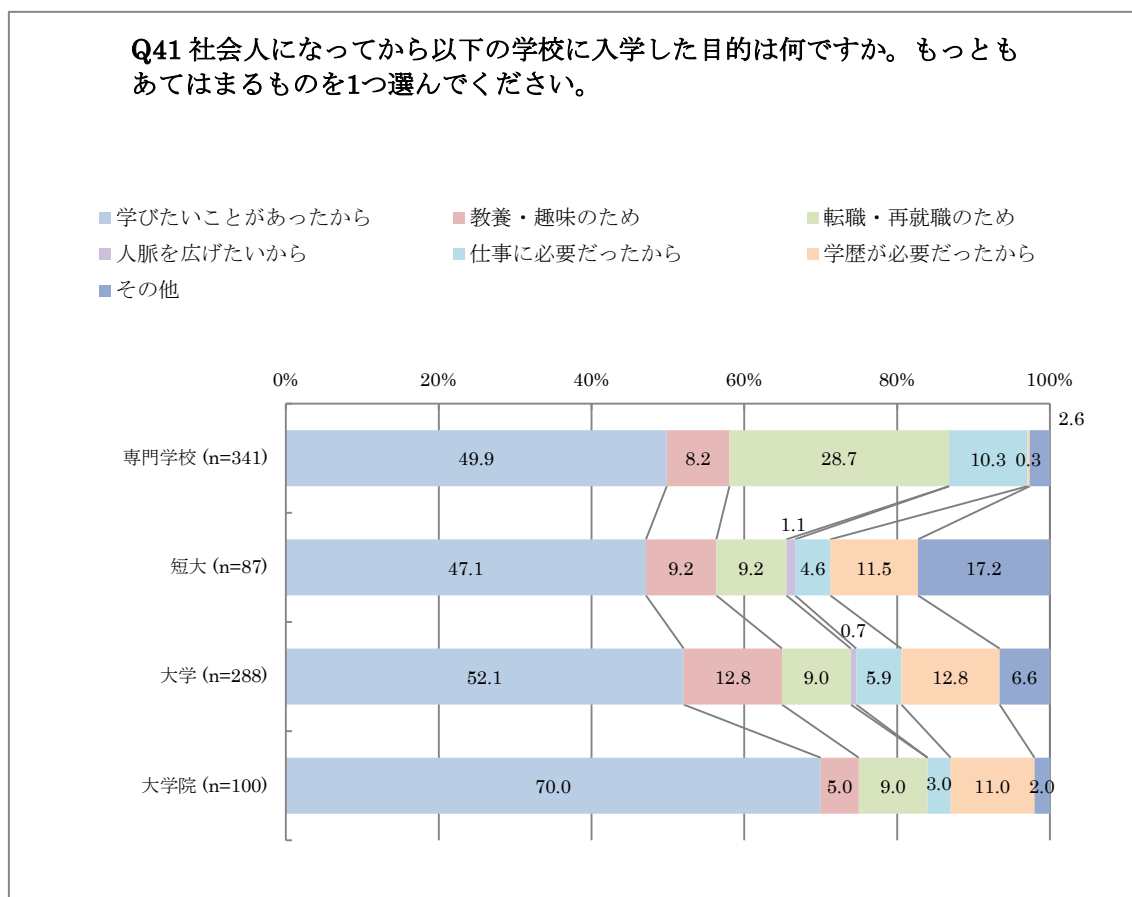
図 5-6 社会人入学をした時期



専門学校は、「学校卒業後最初に就いた仕事を辞めた後、離職中に」と答えた人(38.1%)がもっとも多いが、短大、大学、大学院は「学校卒業後最初に就いた仕事をしているとき」がもっとも多く、それぞれ48.3%、41.1%、44.8%となっていた。

Q38 で社会人になってから学校(通信制を含む)に入学したことがあると答えた人を対象に、それぞれの学校に入学した目的を聞いた。

図 5-7 社会人入学の目的

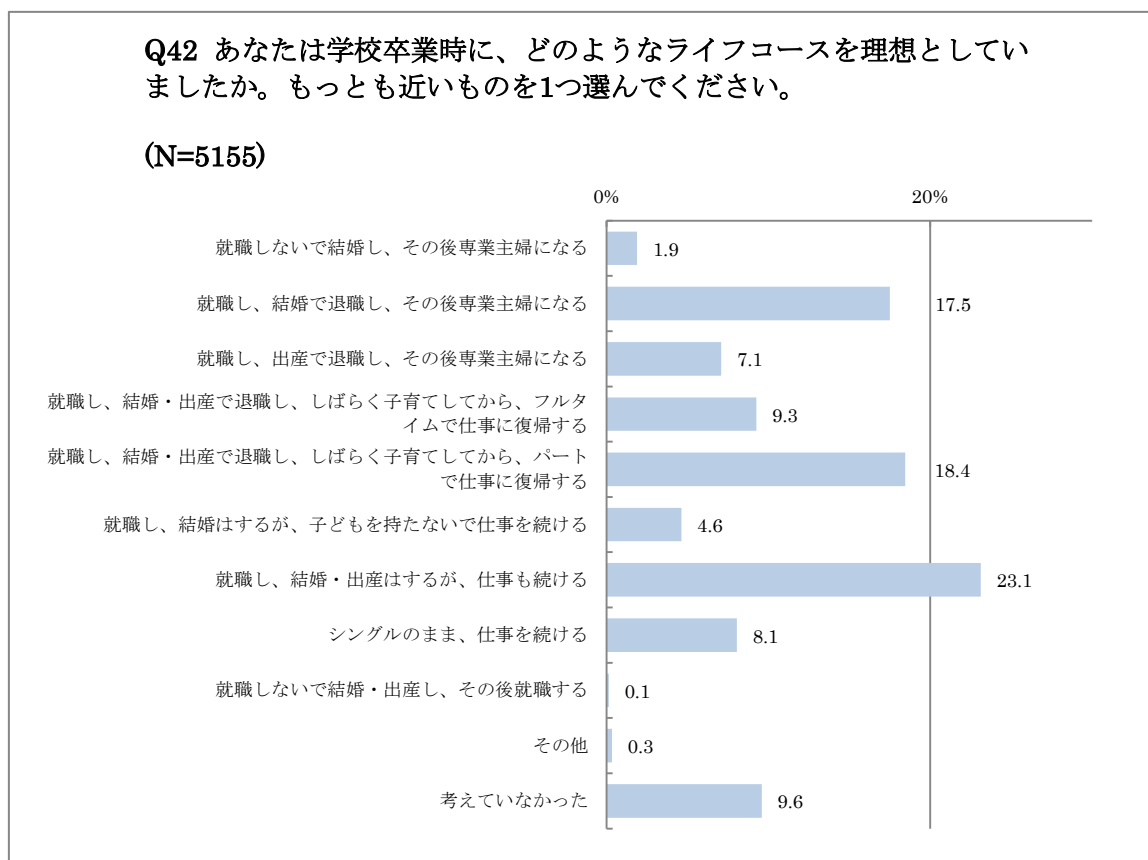


全ての学校種において、「学びたいことがあったから」と答えた人がもっとも多く、専門学校・短大・大学では約半数、大学院では7割となっていた。専門学校では「転職・再就職のため」が二番目に多く、28.7%であった。

6. 就業意識

全員を対象に、学校卒業時、どのようなライフコースが理想であったのかを聞いた。

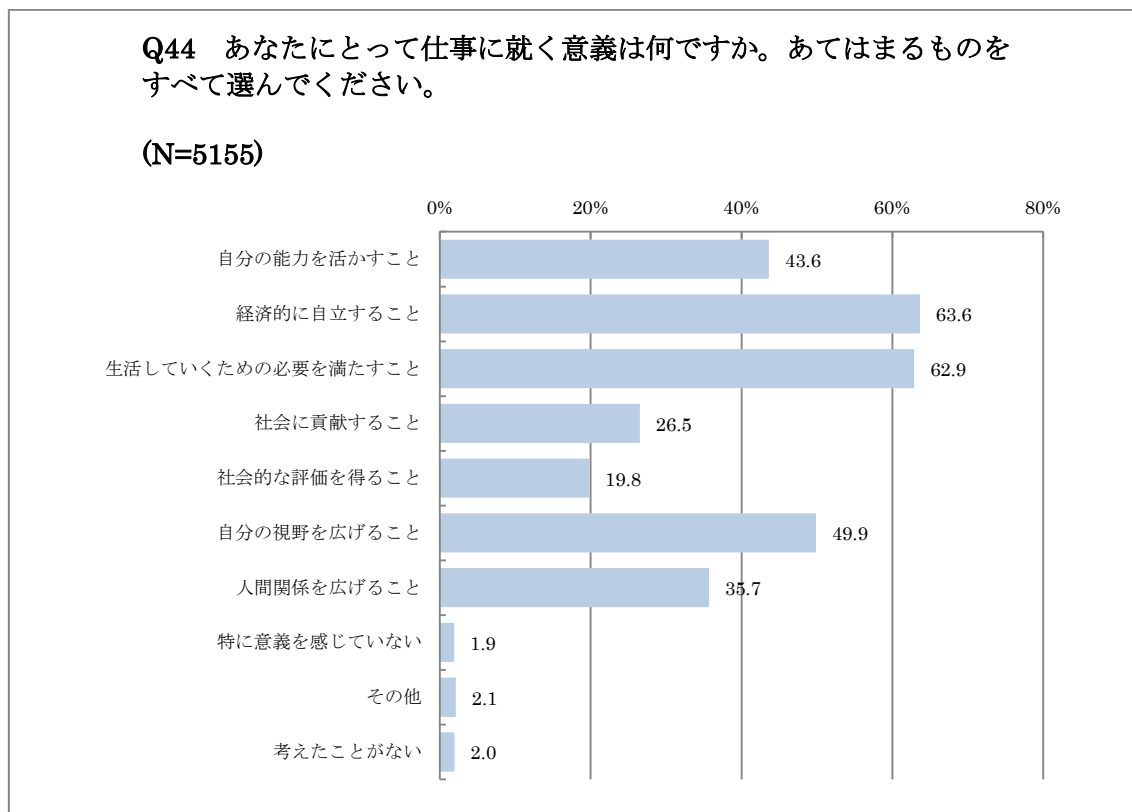
図 6-1 学卒時の理想のライフコース



もっとも多かったのは「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」23.1%で、以下「就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてからパートで復帰する」18.4%、「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」17.5%となった。「考えていなかった」は9.6%であった。

全員に仕事に就く意義について聞いた。

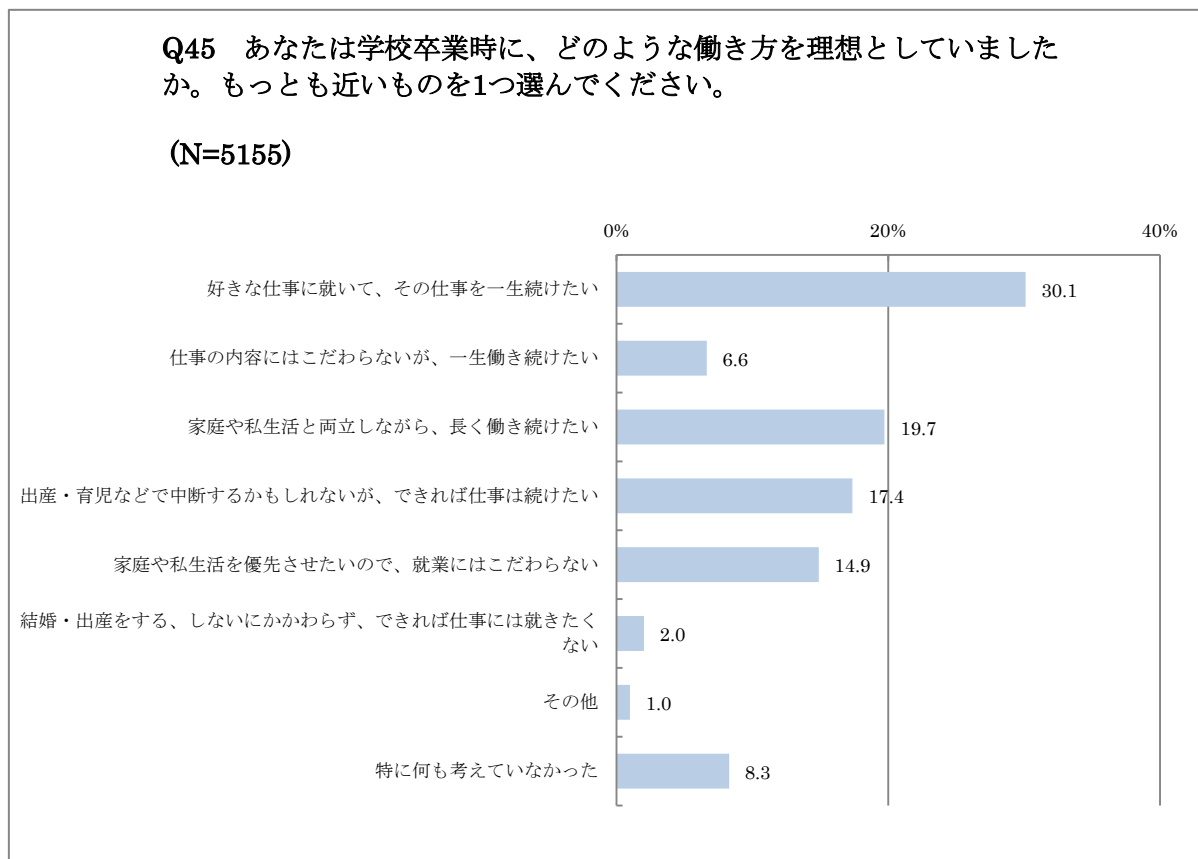
図 6-2 就業の意義



もっとも多い順に、「経済的に自立すること」63.6%、「生活していくための必要を満たすこと」62.9%、「自分の視野を広げる」49.9%、「自分の能力を活かすこと」43.6%となった。

全員に、学校卒業時どのような働き方を理想としていたのかを聞いた。

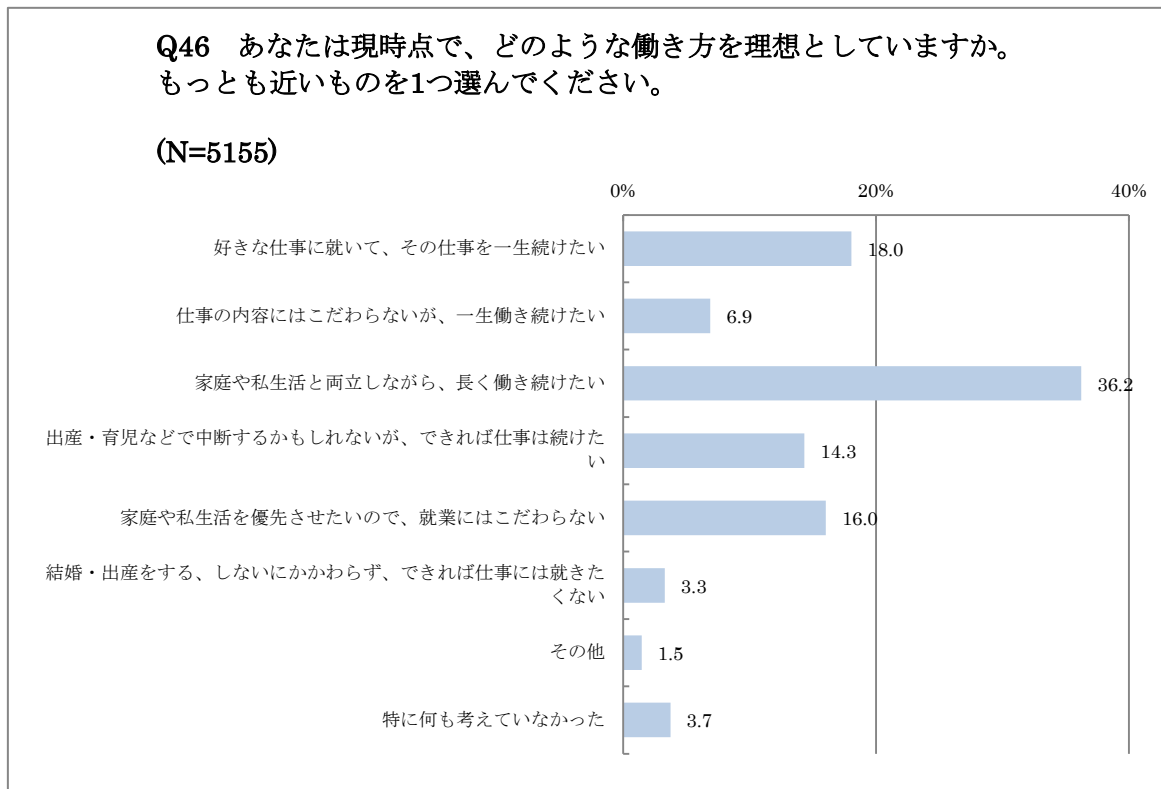
図 6-3 学卒時の理想の働き方



学校卒業時の理想の働き方としてもっとも多いのは、「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」で 30.1%、次いで、「家庭や私生活と両立しながら、長く働き続けたい」19.7%、さらに「出産・育児などで中断するかもしれないが、できれば仕事は続けたい」17.4%と続いた。「特に何も考えていなかった」と答えた人は 8.3%となった。

全員を対象に現時点での働き方の理想を聞いた。

図 6-4 現時点の理想の働き方

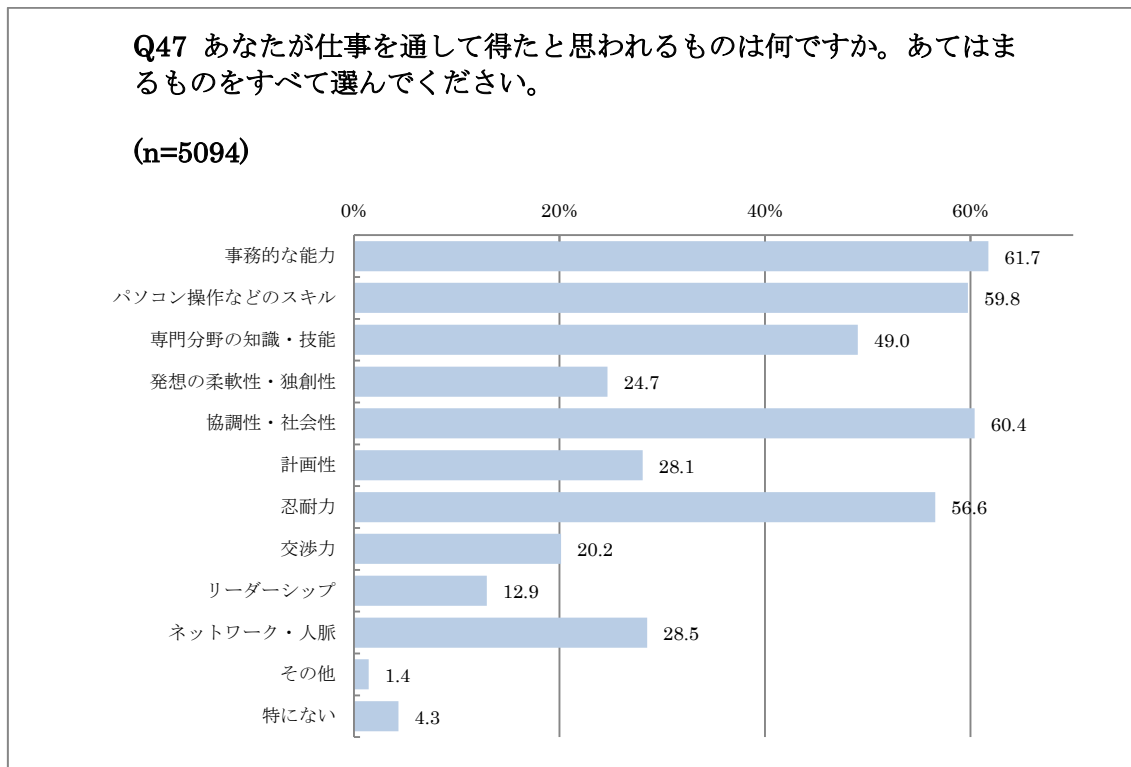


現時点の理想の働き方として、もっとも多いのは「家庭や私生活と両立しながら、長く働き続けたい」36.2%、次いで「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」18.0%、さらに「家庭や私生活を優先させたいので、就業にはこだわらない」16.0%と続いた。「特に何も考えていなかった」と答えた人は3.7%にとどまった。

学卒時と比べて、「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」と答える人が少なくなり、一方「家庭や私生活と両立しながら、長く働き続けたい」と答える人が多くなった。

仕事をしたことのある人を対象に、仕事を通して得たと思われるものを聞いた。

図 6-5 仕事を通して得たもの

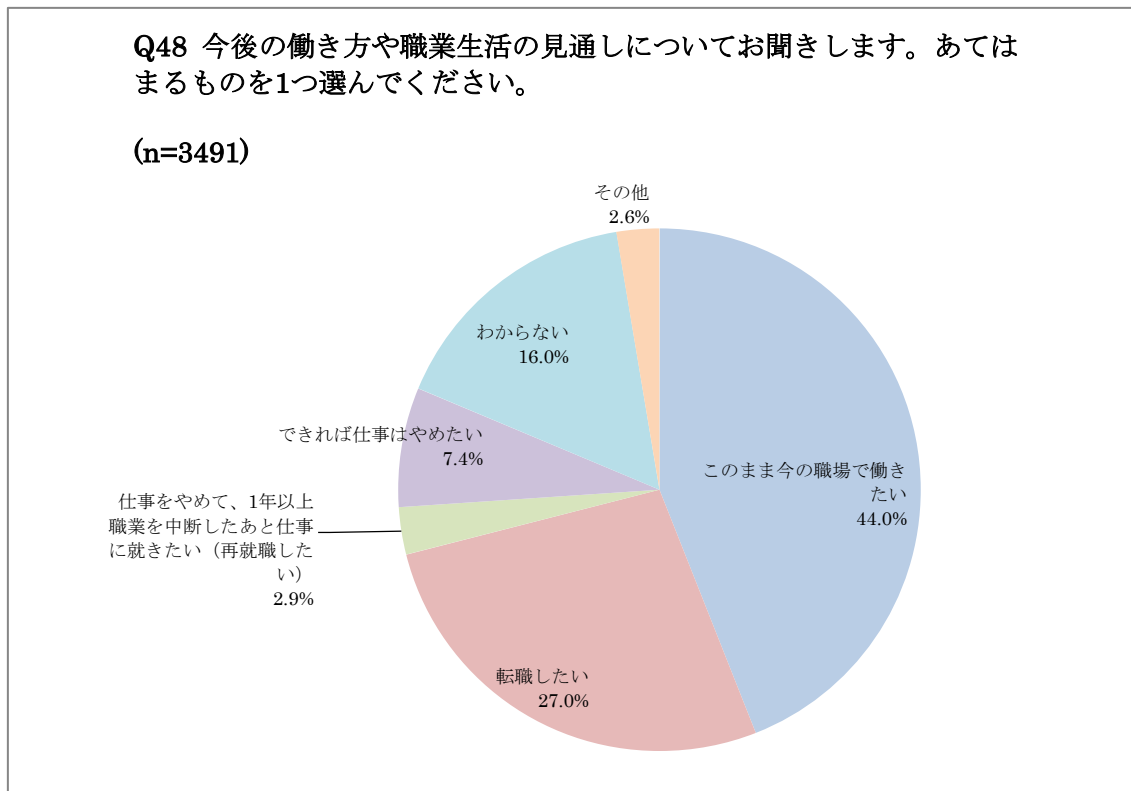


多いものから順に「事務的な能力」61.7%、「協調性・社会性」60.4%、「パソコン操作などのスキル」59.8%、「忍耐力」56.6%となった。「特にない」は4.3%にとどまった。

7. 現有業層の転職意向

現在、仕事をしている人を対象に、今後の働き方や職業生活の見通しについて聞いた。

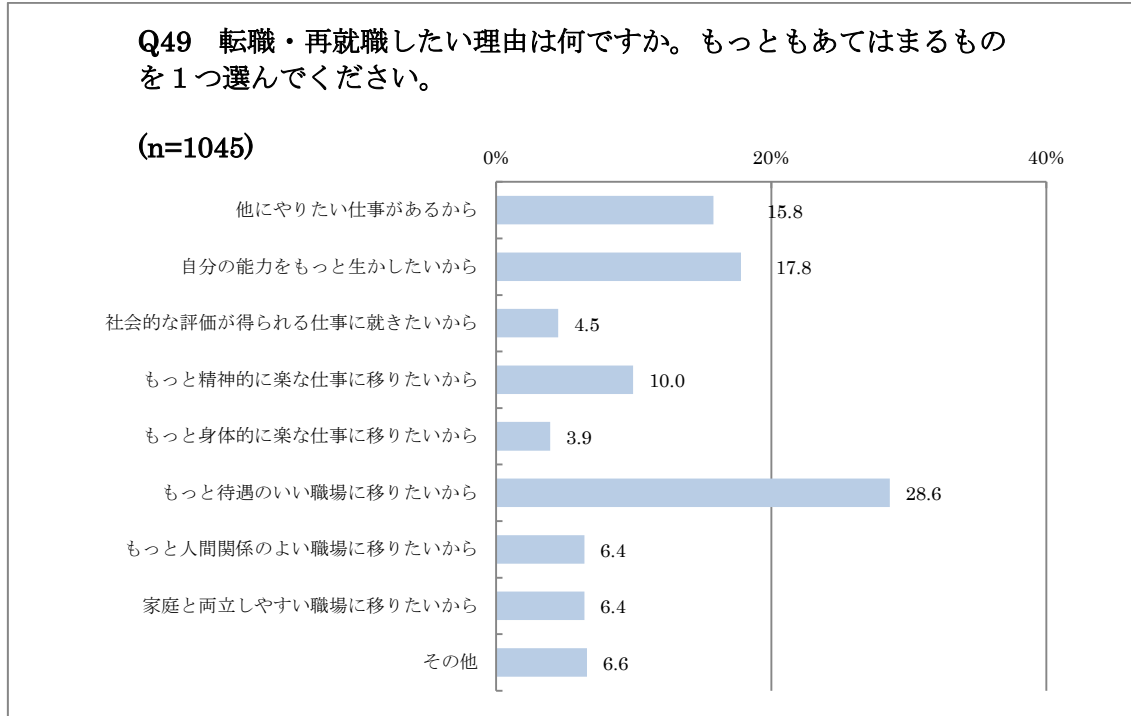
図 7-1 就業に対する見通し



もっとも多いのは、「このまま今の職場で働きたい」44.0%、次いで「転職したい」27.0%となった。「わからない」が16.0%となった。

Q48(現在、仕事をしている人を対象に、今後の働き方や職業生活の見通しについて聞いた設問)で「転職したい」もしくは「仕事をやめて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい(再就職したい)」と答えた人に転職・再就職したい理由を聞いた。

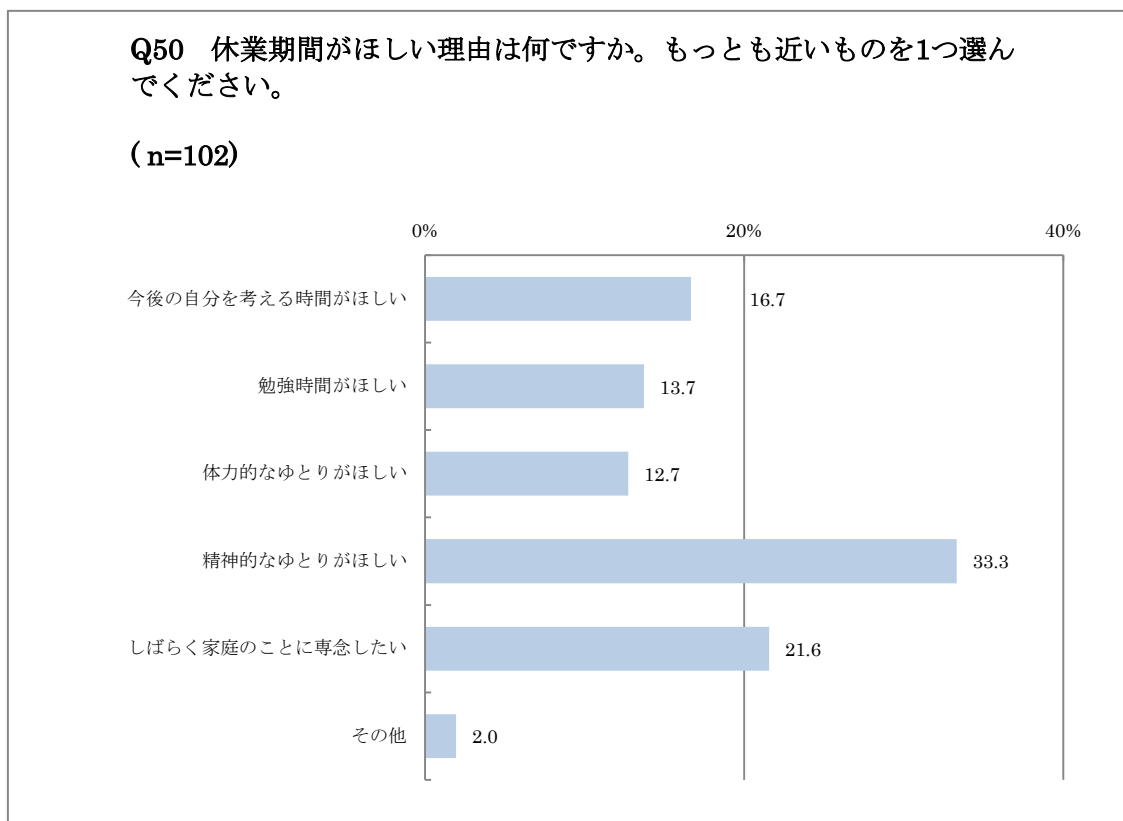
図 7-2 有業層の転職・再就職希望理由



「もっと待遇のいい職場に移りたいから」がもっとも多く 28.6%、次いで「自分の能力をもっと生かしたいから」17.8%、さらに「他にやりたい仕事があるから」15.8%と続いた。

Q48(現在、仕事をしている人を対象に、今後の働き方や職業生活の見通しについて聞いた設問)で「仕事をやめて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい(再就職したい)」と答えた人に休業期間がほしい理由を聞いた。

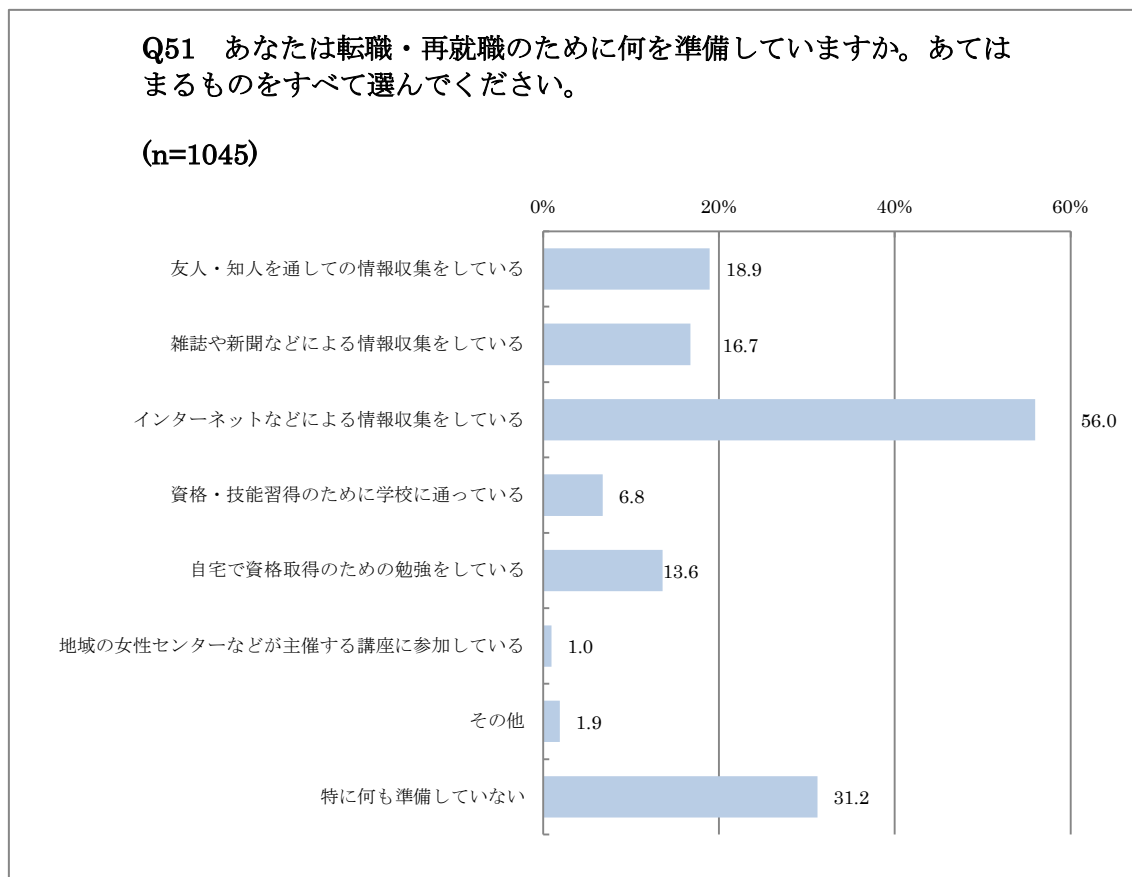
図 7-3 休業期間希望理由



「精神的なゆとりがほしい」を選んだ人がもっとも多く 33.3%、次いで「しばらく家庭のことに専念したい」21.6%、「今後の自分を考える時間がほしい」16.7%となった。

Q48で現在就業している人に今後の就業展望を「転職したい」もしくは「仕事をやめて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい（再就職したい）」を選択した人を対象に転職・再就職へ向けた準備を聞いた。

図 7-4 転職・再就職への準備

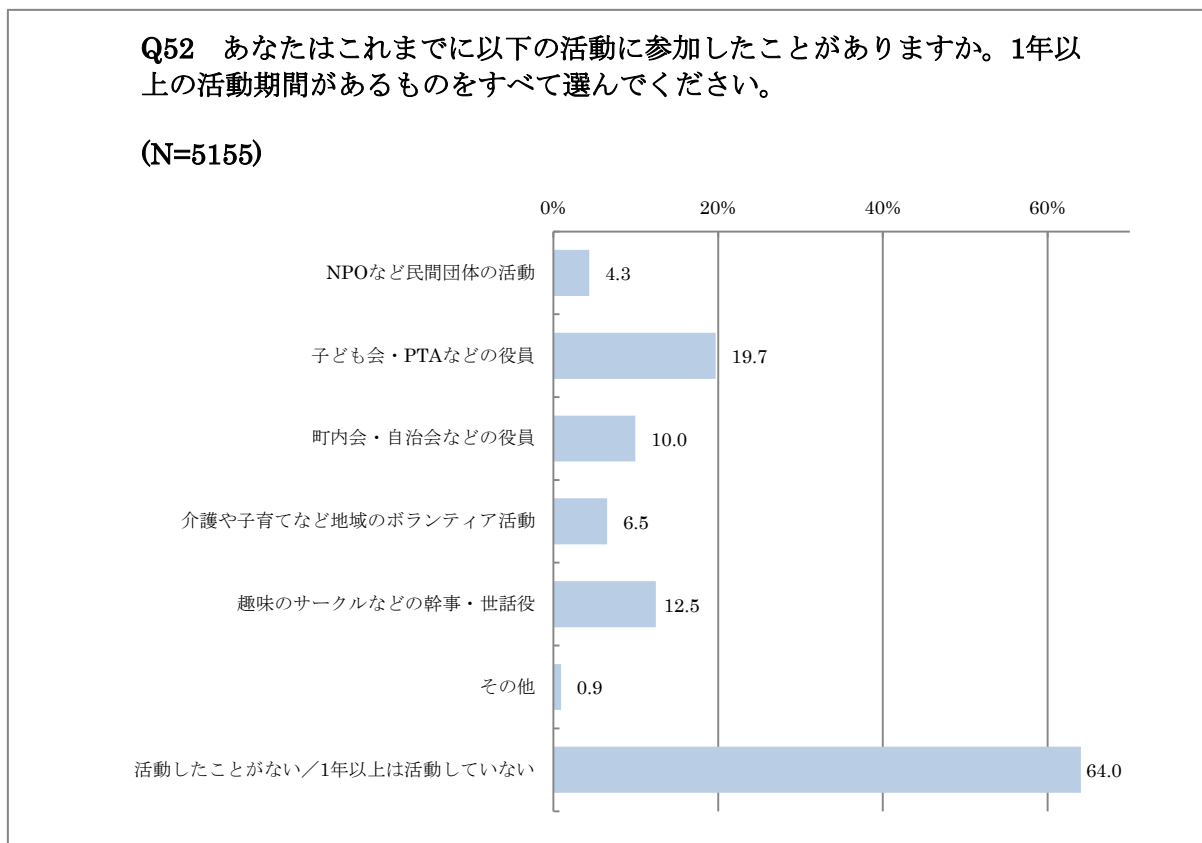


「インターネットなどによる情報収集をしている」が56.0%ともっとも多いが、2番目に多いのが「特に何も準備していない」の31.2%であった。以下、「友人・知人を通しての情報収集をしている」18.9%、「雑誌や新聞などによる情報収集をしている」16.7%、「自宅で資格取得のための勉強をしている」が13.6%となっていた。「その他」の記述の中には「人材紹介会社に登録」「求人に応募している」「資格取得のための講座をうけるために貯金中」などすでに具体的な活動をしている人もみられた。

8. 社会活動と再就職支援

調査対象者全員に就労以外の社会活動について聞いた。

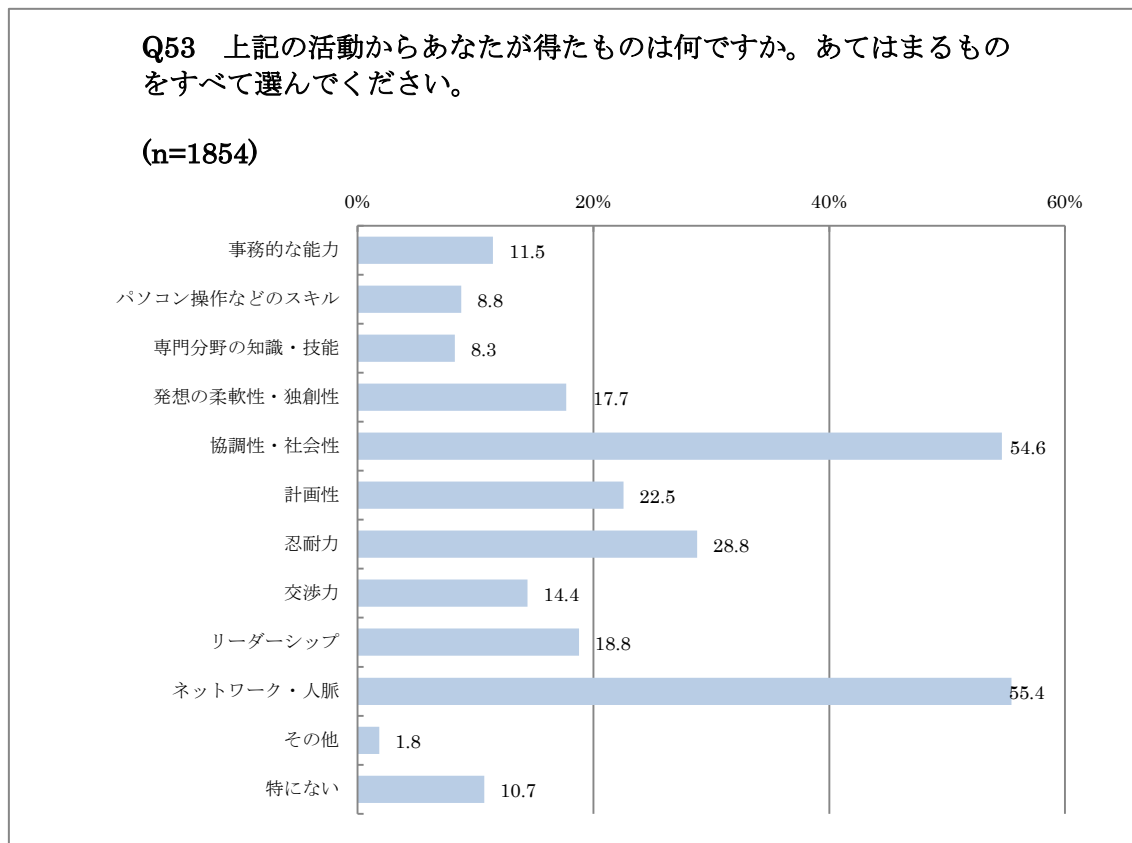
図 8-1 社会活動



「活動したことがない/1年以上は活動していない」を選んだ人がもっとも多く 64.0%であった。次に約 2 割の人が「子ども会・PTA などの役員」をしていた。以下、「趣味のサークルなどの幹事・世話役」12.5%、「町内会・自治会などの役員」10.0%、「介護や子育てなど地域のボランティア活動」6.5%、「NPO など民間団体の活動」4.3%であった。

前問で「活動したことがない／1年以上は活動していない」以外を選んだ人にその活動について聞いた。

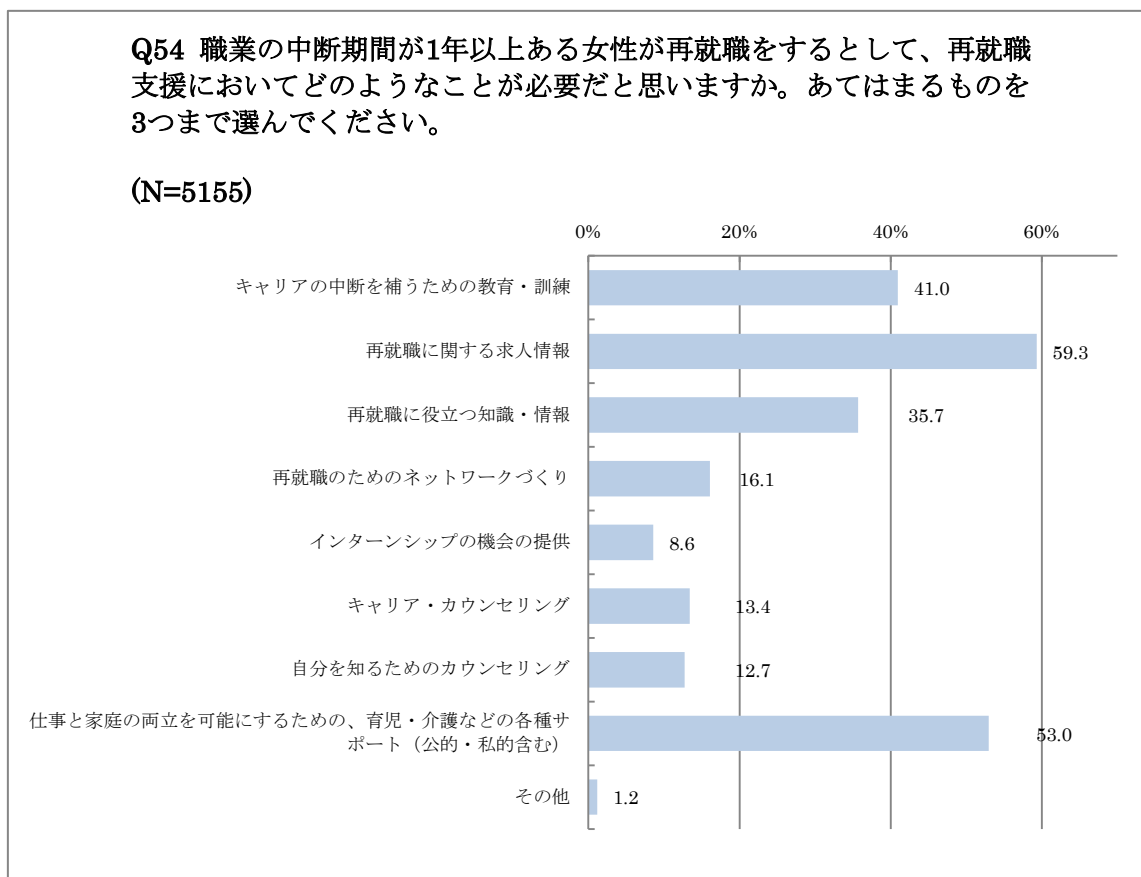
図 8-2 社会活動で得たもの



突出して多いのが「ネットワーク・人脈」の 55.4%と「協調性・社会性」の 54.6%であった。以下、「忍耐力」28.8%、「計画性」22.5%、「リーダーシップ」18.8%、「発想の柔軟性・独創性」17.7%と続いた。

調査対象者全員に女性が再就職するにあたり必要な支援（Q54）、大学に求める就職支援の条件（Q55）を尋ねた。

図 8-3 再就職支援

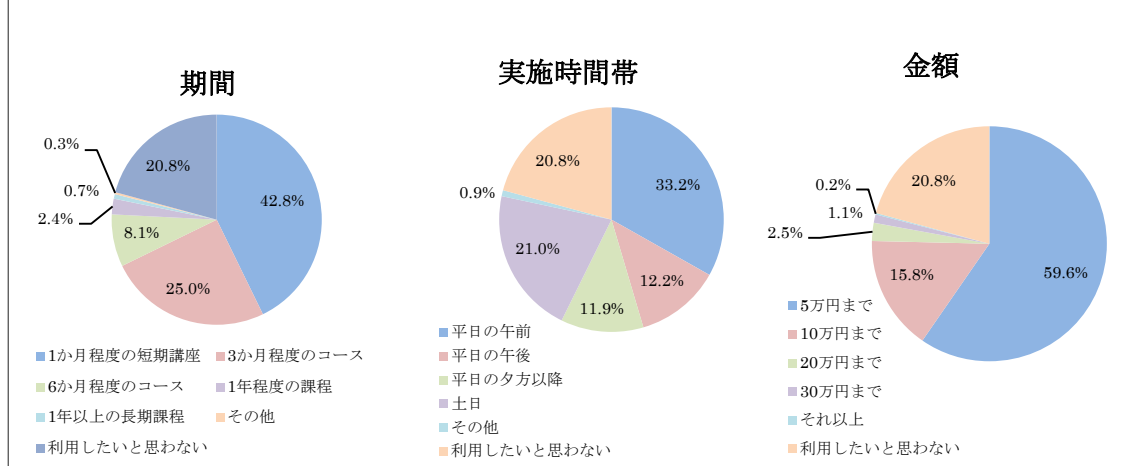


全体の6割が「再就職に関する求人情報」を必要と考えていた。次いで「仕事と家庭の両立を可能にするための、育児・介護などの各種サポート（公的・私的含む）」の53.0%、「キャリアの中断を補うための教育・訓練」41.0%、「再就職に役立つ知識・情報」35.7%となった。

図 8-4 大学の再就職支援

Q55 大学が再就職支援プログラムを提供するとして、どのような条件なら、あなたは利用したいと思いますか。各項目であてはまるものを1つ選んでください。

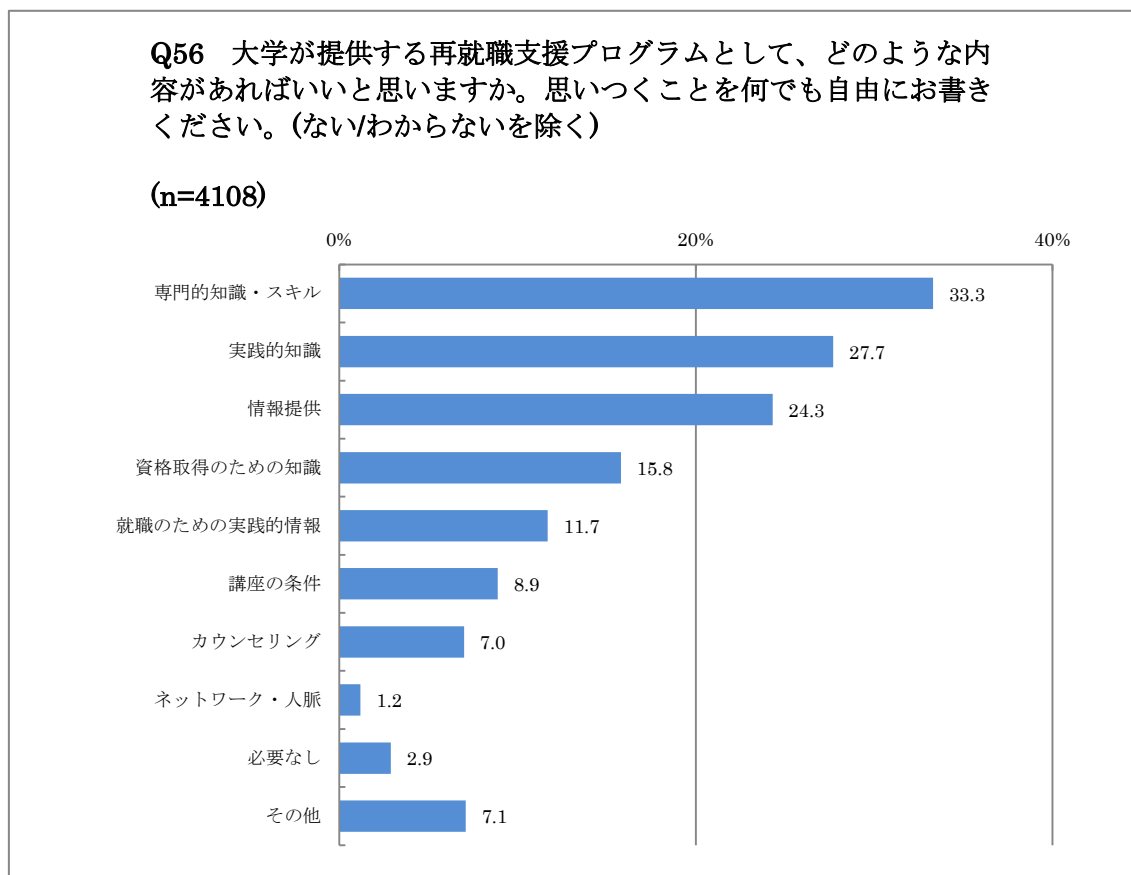
(N=5155)



大学が女性の再就職を支援するプログラムを提供するとした場合、利用したいと思う期間、実施時間帯、金額についてそれぞれ聞いた。期間については「1か月程度の短期講座」42.8%、時間帯は「平日の午前」33.2%、金額は「5万円まで」59.6%がもっとも多い結果となった。

「利用したいと思わない」人は全体の20.8%であった。

図 8-5 大学の再就職支援(自由記述)



大学に対して再就職のためにどのような支援を期待するか、自由に記述してもらい内容を整理した。最も多い順に、「専門的知識・スキル」33.3%、「実践的知識」27.7%、「情報提供」24.3%であったが、大学の支援を期待しない人も3%程度いた。

(コーディングについては、資料2を参照。)

9. 家族状況

本章では、調査対象者の婚姻状況、子ども、年収などをみた。

まず、調査対象者全員に婚姻状況について聞いた。

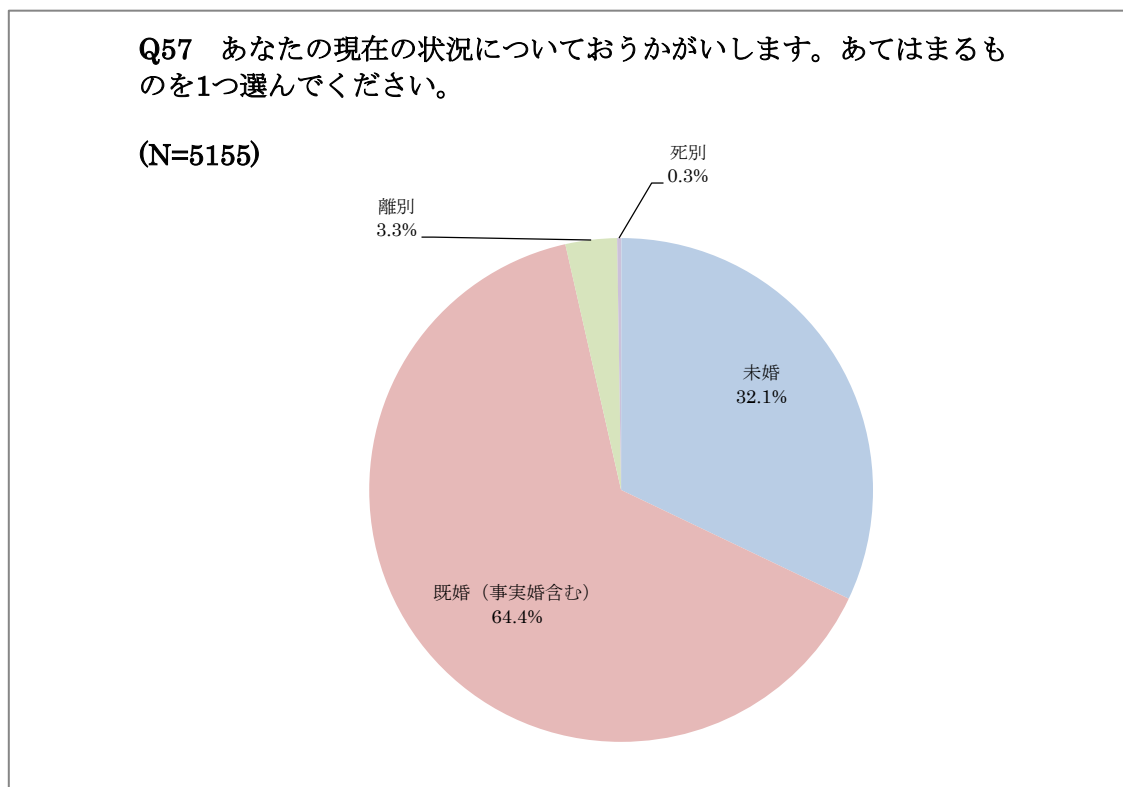
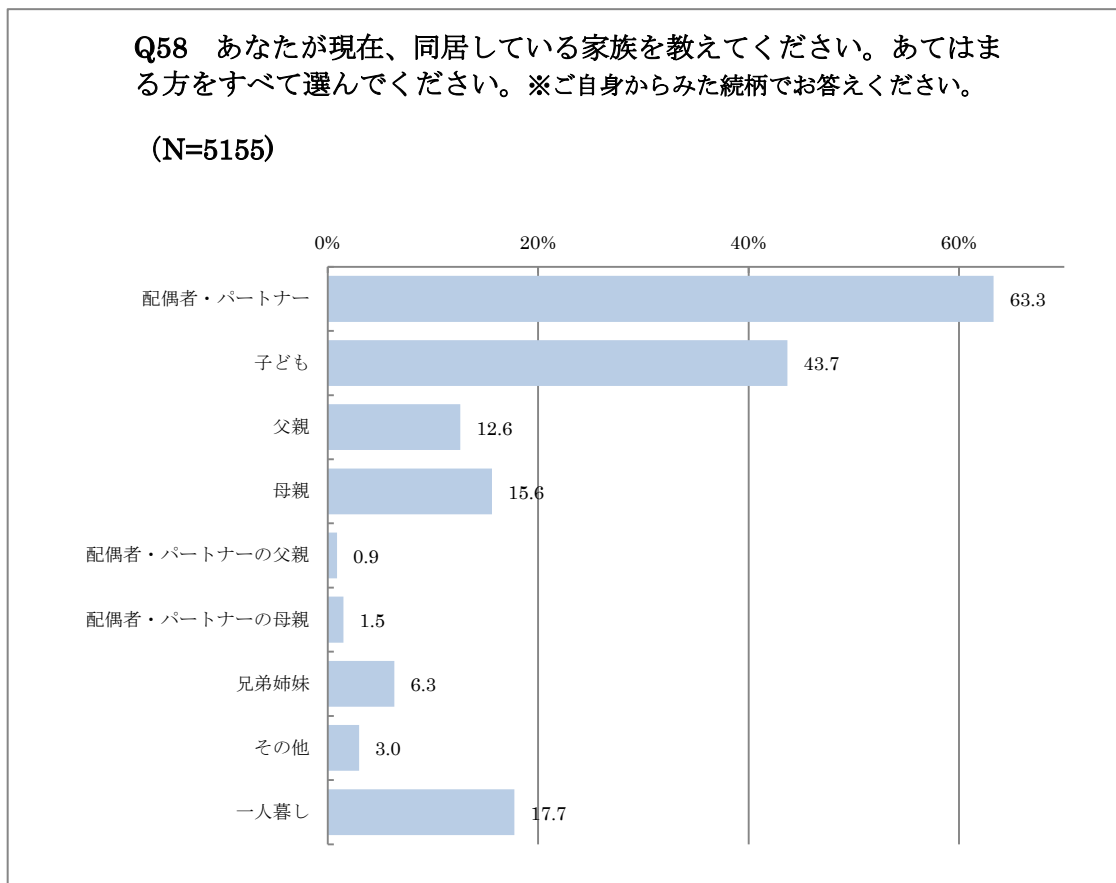


図 9-1 婚姻状況

調査対象者の 65%近くが「既婚 (事実婚含む)」であり、「未婚」が 32.1%、「離別」3.3%、「死別」0.3%であった。

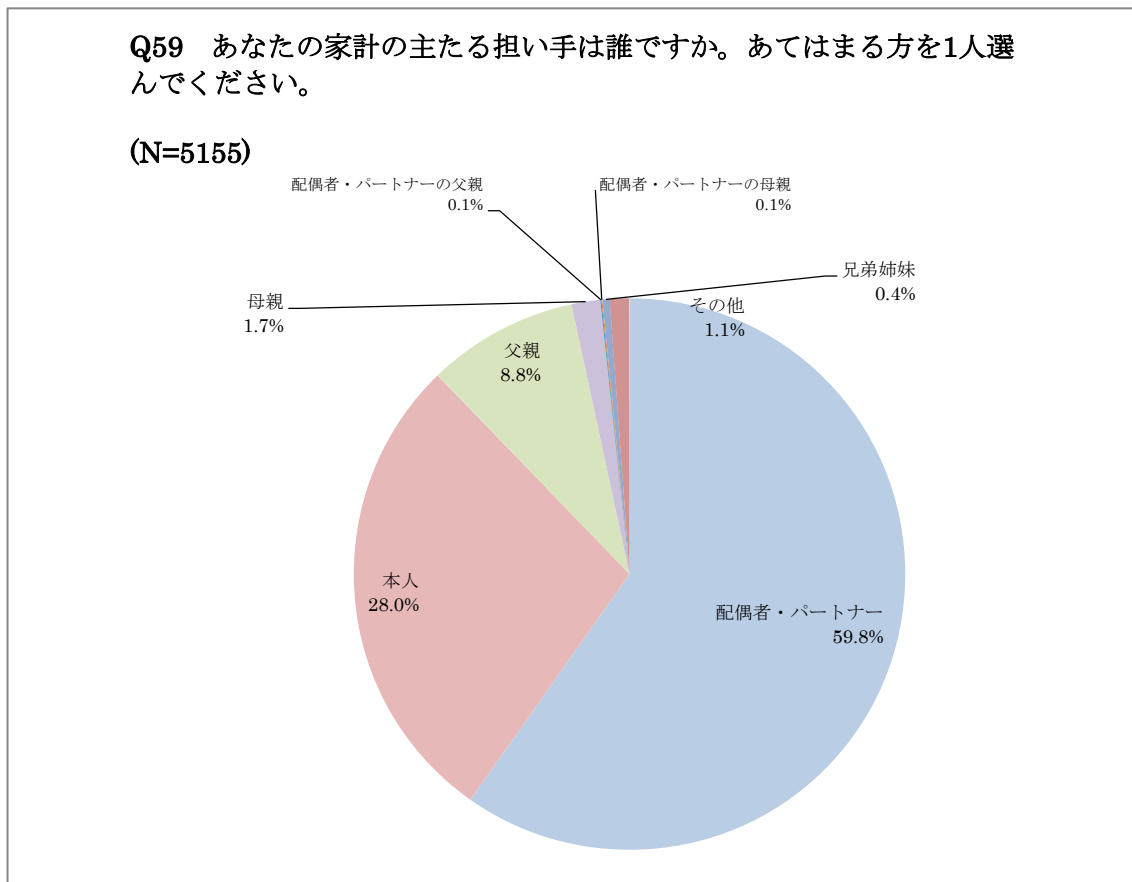
次に、調査対象者全員に同居している人との関係（Q58）、家計（Q59）について聞いた。

図 9-2 同居者



対象者の 63.3%が「配偶者・パートナー」と同居しており、「子ども」と同居は 43.7%であった。以下、「一人暮らし」17.7%、「母親」15.6%、「父親」12.6%となっていた。

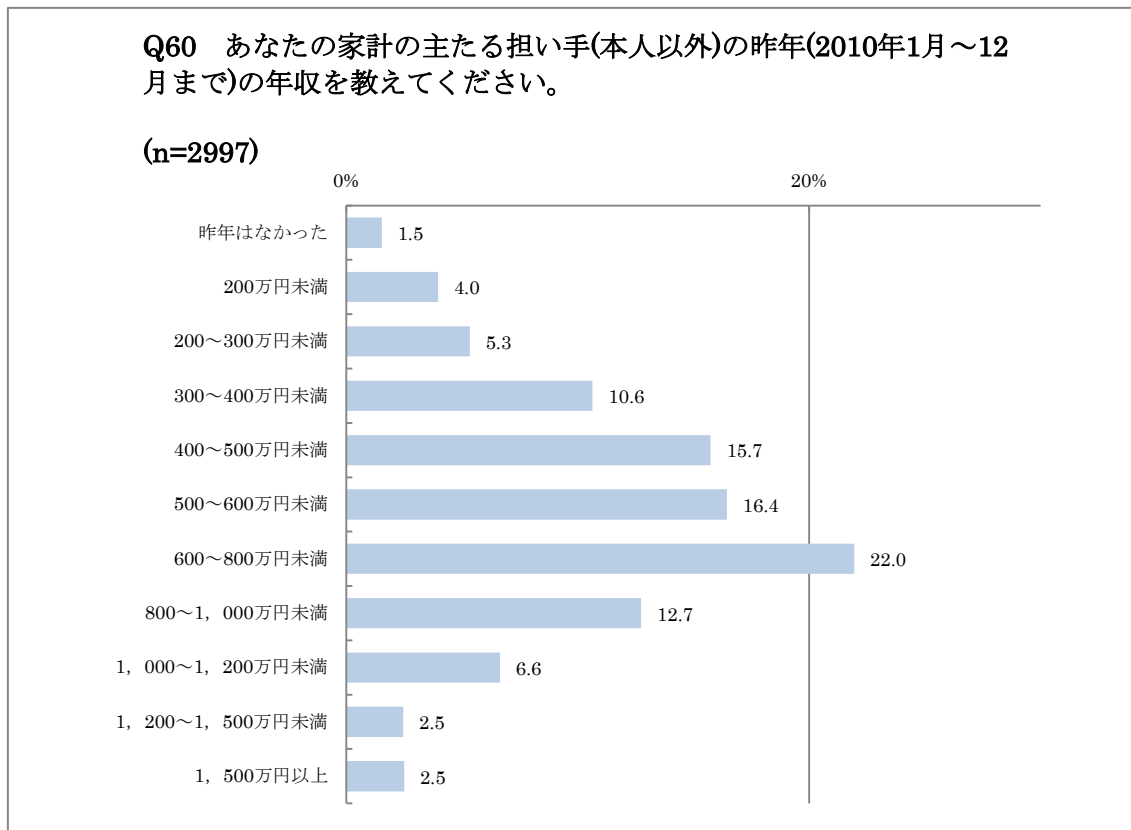
図 9-3 家計の主たる担い手



6割近くの人が「配偶者・パートナー」が家計の主たる担い手と回答していた。以下、「本人」28.0%、「父親」8.8%となった。「その他」の回答で最も多いものが「配偶者と折半」「同棲相手と半々」であった。

前問「家計の主たる担い手」の具体的な昨年の年収を聞いた。

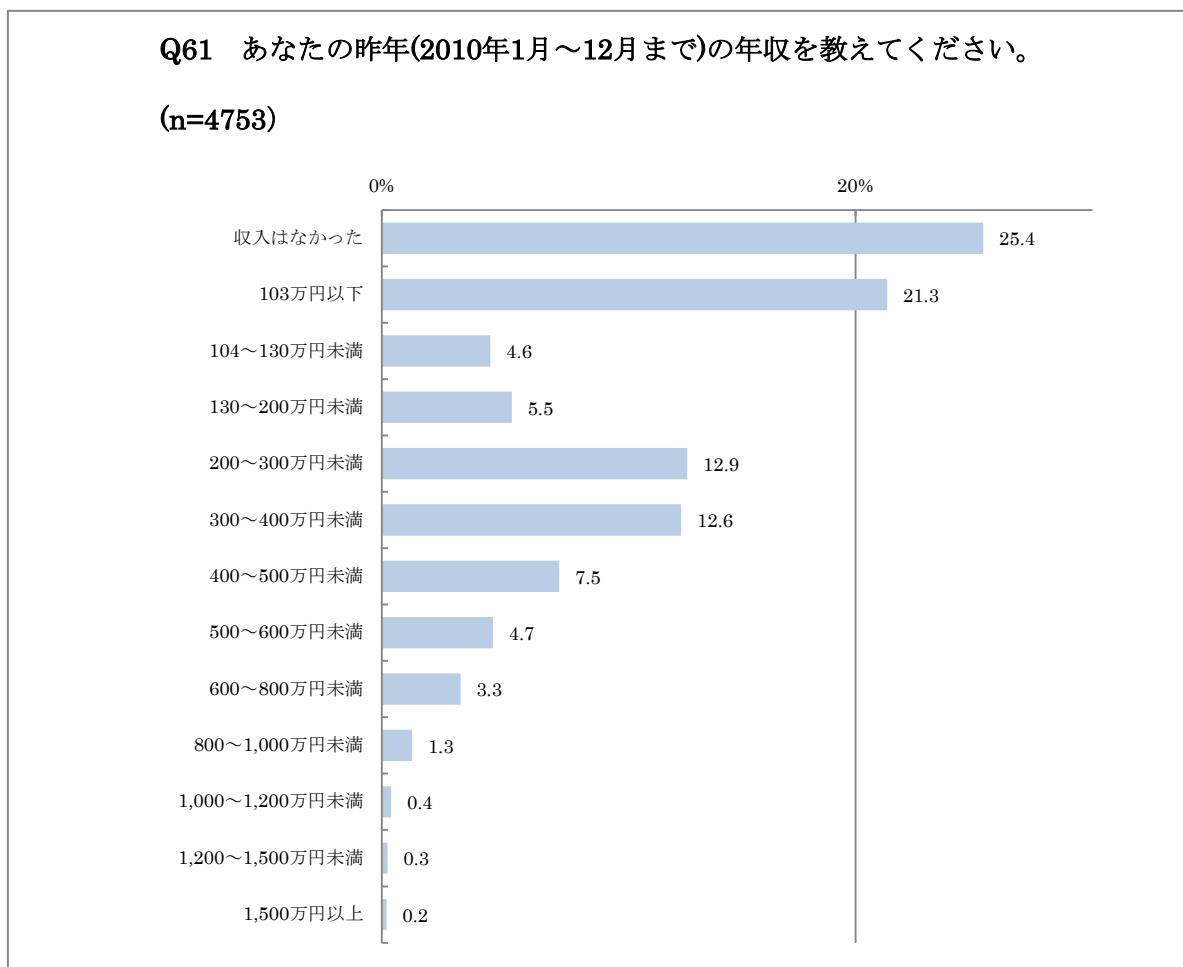
図 9-4 家計の主たる担い手（本人以外）の年収（わからない・答えたくないを除く）



「600～800万円未満」が22.0%ともっとも多く、以下「500～600万円未満」16.4%、「400～500万円未満」15.7%、「800～1,000万円未満」12.7%、「300～400万円未満」10.6%となっていた。1,000万円以上が全体の11.6%いる反面、「200万円未満」が4.0%、「昨年はなかった」が1.5%あった。

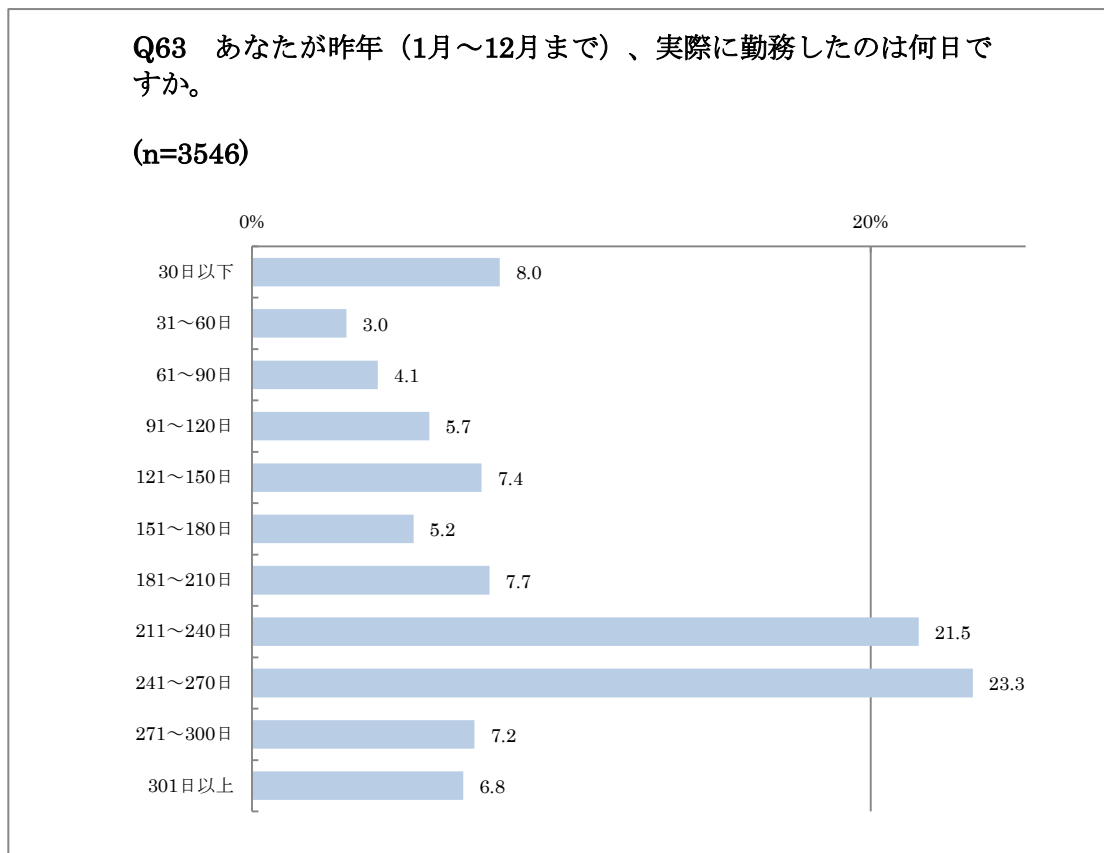
調査対象者の昨年の年収は以下の通りである。全対象者から「わからない・答えたくない」を除いた4753人について示した。

図 9-5 本人の年収（わからない・答えたくないを除く）



もっとも多いのが「収入はなかった」で 25.4%と 4 分の 1 近くを占めた。次いで「103 万円以下」が 21.3%、この 2 つで 46.7%と半数近くを占めている。以下、「200～300 万円未満」12.9%、「300～400 万円未満」12.6%となっていた。

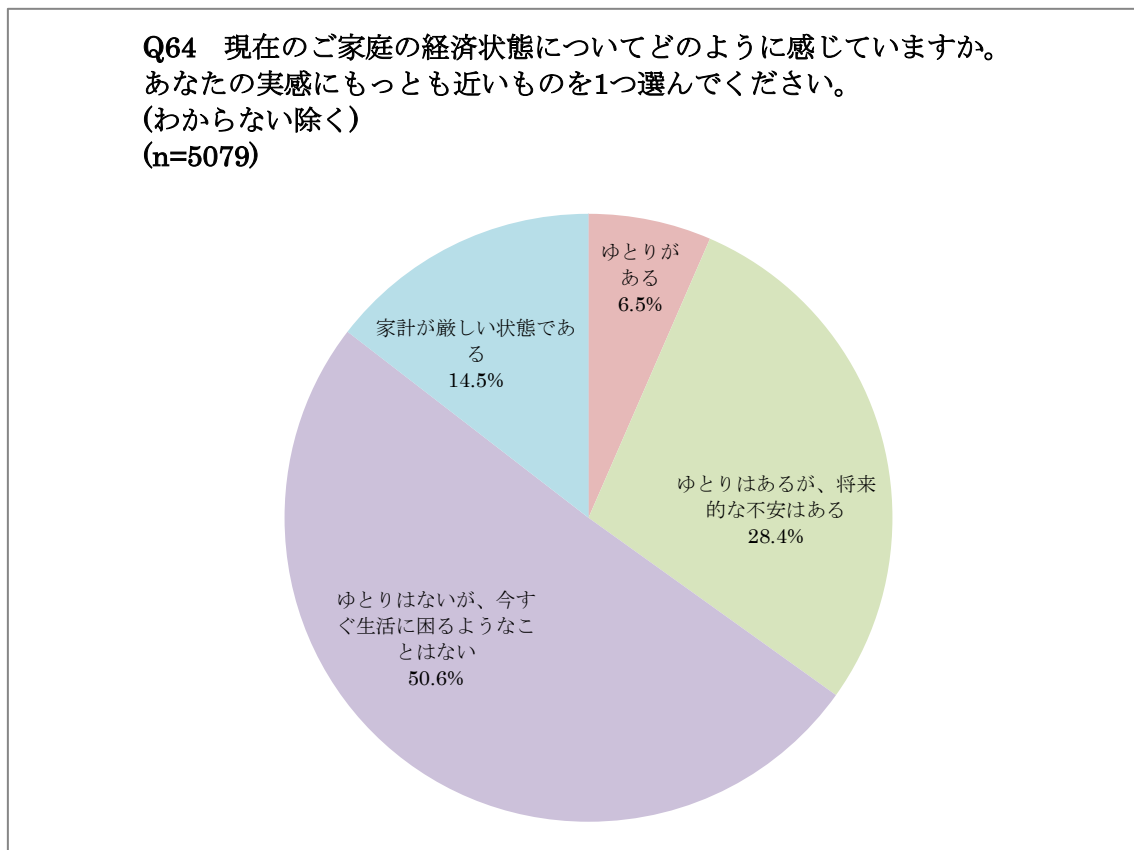
図 9-6 年間の勤務日数



勤務日(昨年)でもっとも多いのは、「241~270日」で23.3%、次いで「211~240日」の21.5%となった。「30日以下」は8.0%となった。

対象者全員に、現在の家庭の経済状態について聞いた。

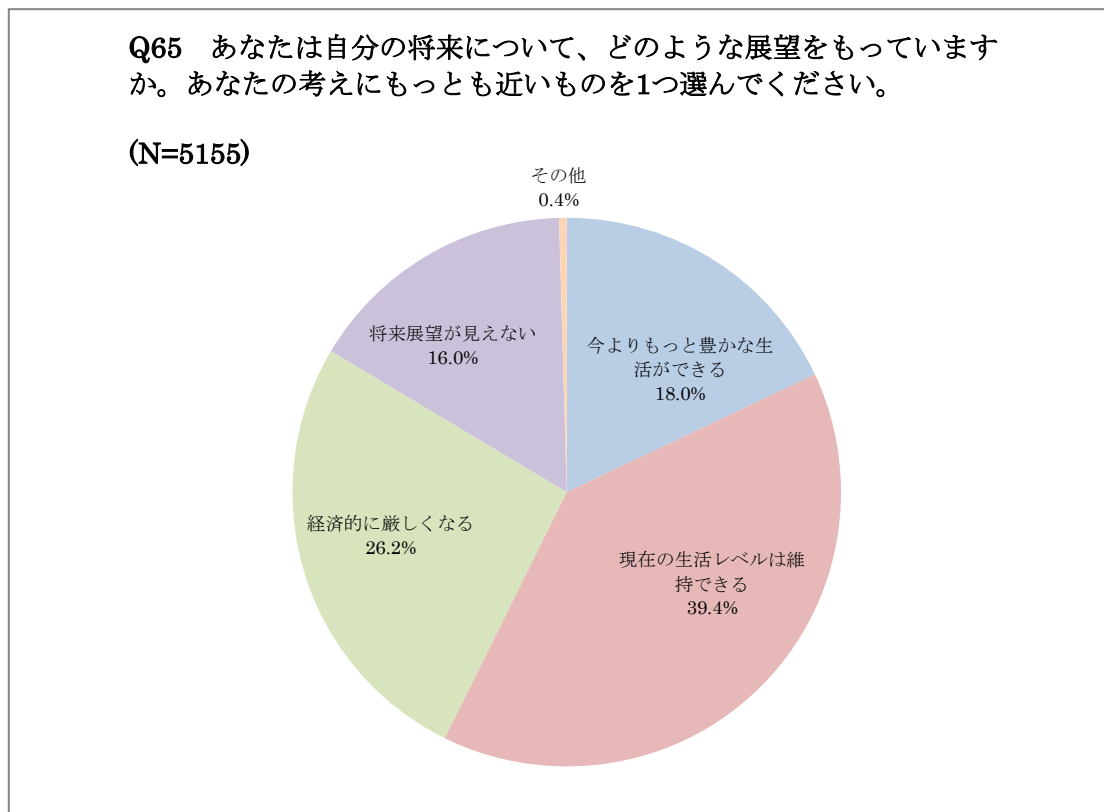
図 9-7 家庭の経済状況（わからないを除く）



「ゆとりはないが、今すぐ生活に困るようなことはない」が 50.6%ともっとも多く半数近くに及んだ。次いで「ゆとりはあるが、将来的な不安はある」が 28.4%であった。「家計が厳しい状態である」は 14.5%となり、反面「ゆとりがある」と回答した人は 6.5%にとどまった。

対象者全員に自分の将来についての展望を聞いた。

図 9-8 将来展望

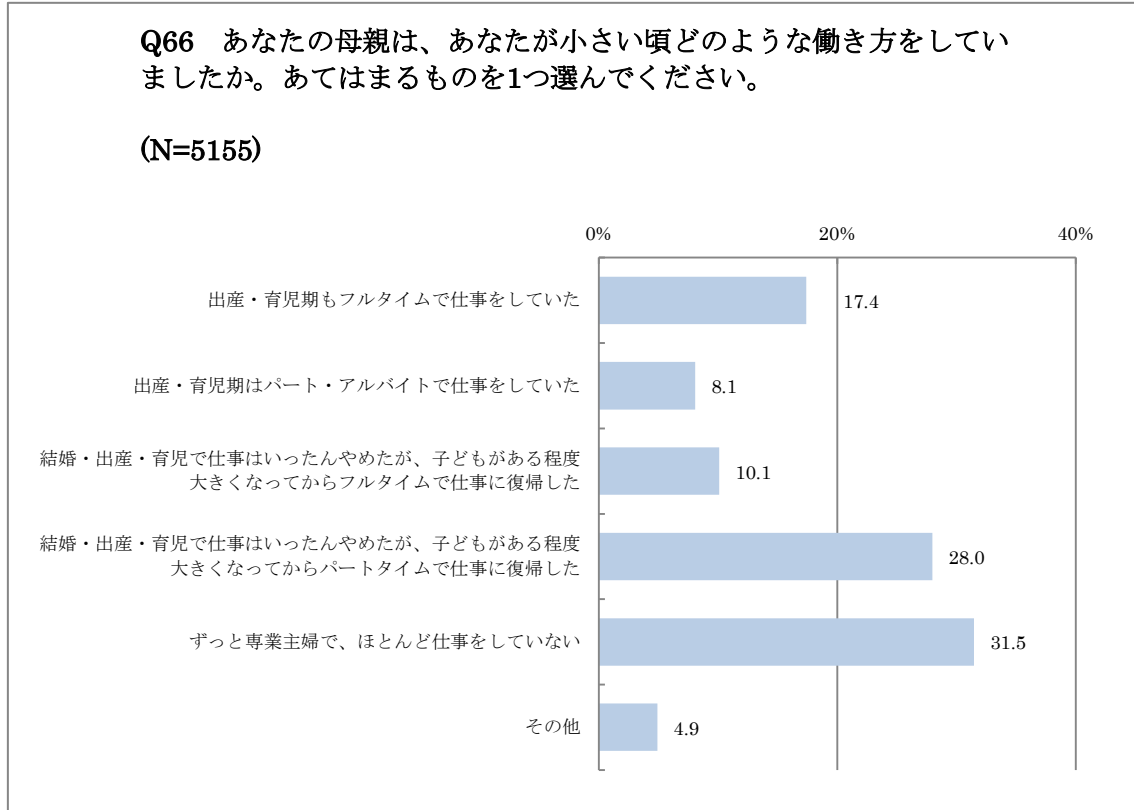


現状維持（「現在の生活レベルは維持できる」）を選んだ人がもっとも多く約4割であった。次いで「経済的に厳しくなる」が26.2%、「今よりもっと豊かな生活ができる」が18.0%であった。

「将来展望が見えない」と答えた人は16.0%であった。

全員を対象に、母親の働き方について聞いた。

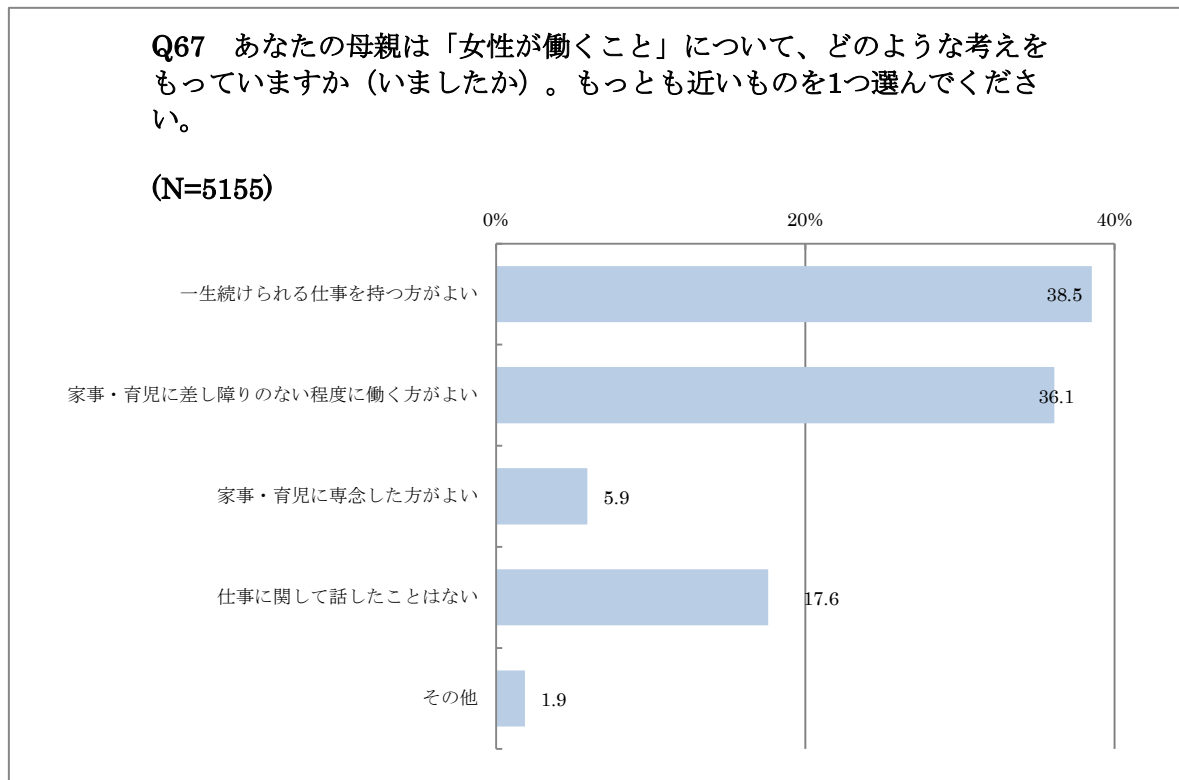
図 9-9 母親の働き方



もっとも多いのは、「ずっと専業主婦で、ほとんど仕事をしていない」が 31.5%、次いで「結婚・出産・育児で仕事はいったんやめたが、子どもがある程度大きくなってからパートタイムで仕事に復帰した」28.0%、「出産・育児期もフルタイムで仕事をしていた」17.4%となった。

全員を対象に、母親が「女性が働くこと」についてどのような考えをもっているか(いたか)を聞いた。

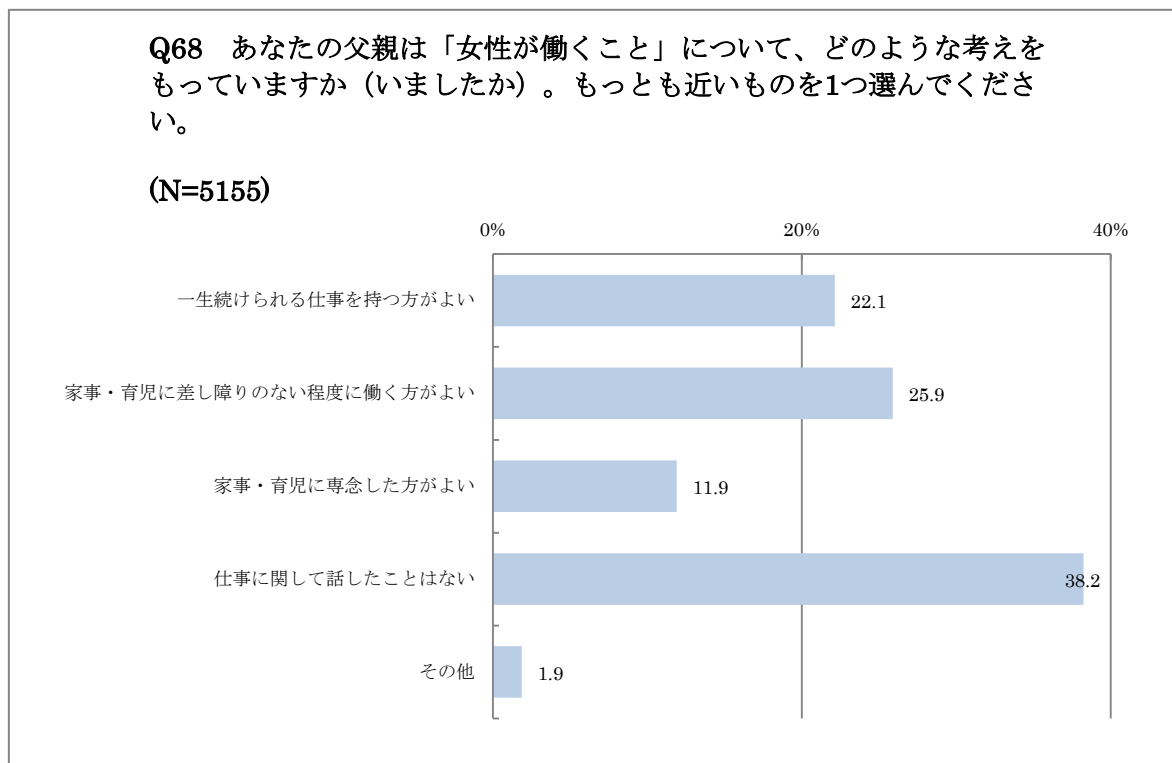
図 9-10 母親の「女性が働くこと」についての考え



「一生続けられる仕事を持つ方がよい」が 38.5%ともっとも多く、次に「家事・育児に差し障りのない程度に働く方がよい」 36.1%、「仕事に関して話したことはない」 17.6%と続いた。

全員を対象に、父親の「女性が働くこと」についての考えを聞いた。

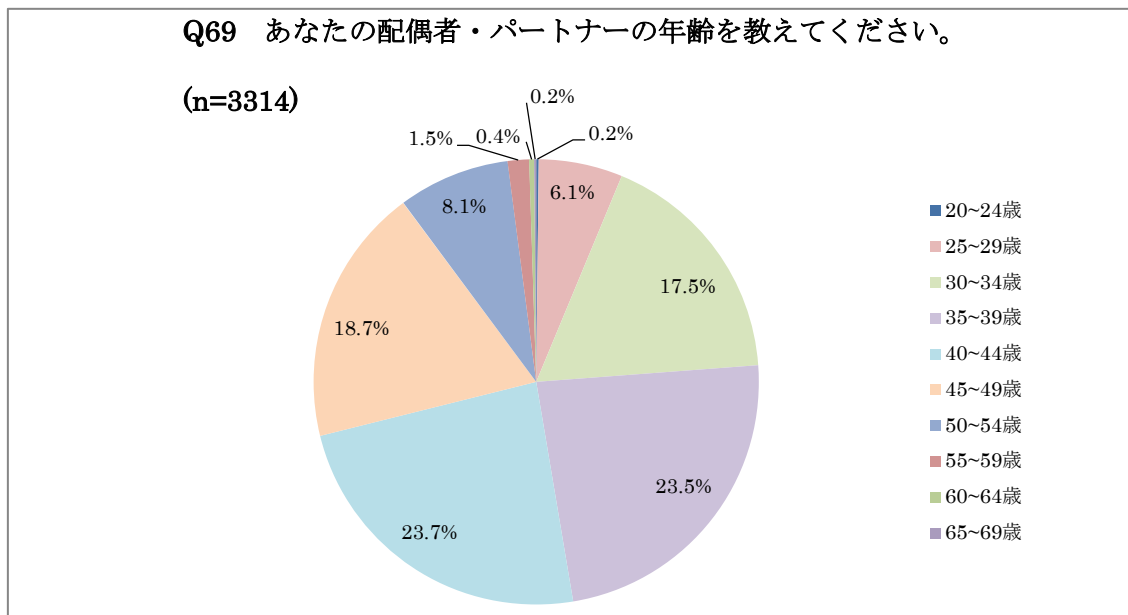
図 9-11 父親の「女性が働くこと」についての考え



もっとも多いのは、「仕事に関して話したことはない」38.2%、次いで順に「家事・育児に差し障りのない程度に働く方がよい」25.9%、「一生続けられる仕事を持つ方がよい」22.1%、「家事・育児に専念した方がよい」11.9%となった。

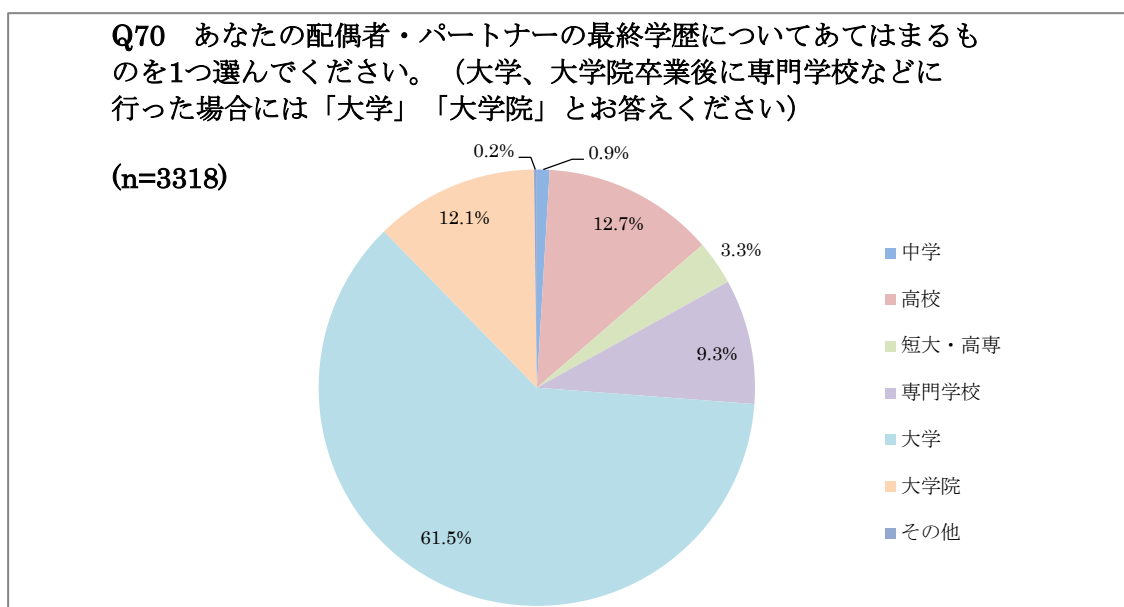
配偶者・パートナーのいる人に配偶者・パートナーについて聞いた。

図 9-12 配偶者・パートナーの年齢



配偶者・パートナーの年齢は、もっとも低い年齢が 22 歳、もっとも高い年齢は 67 歳であった。

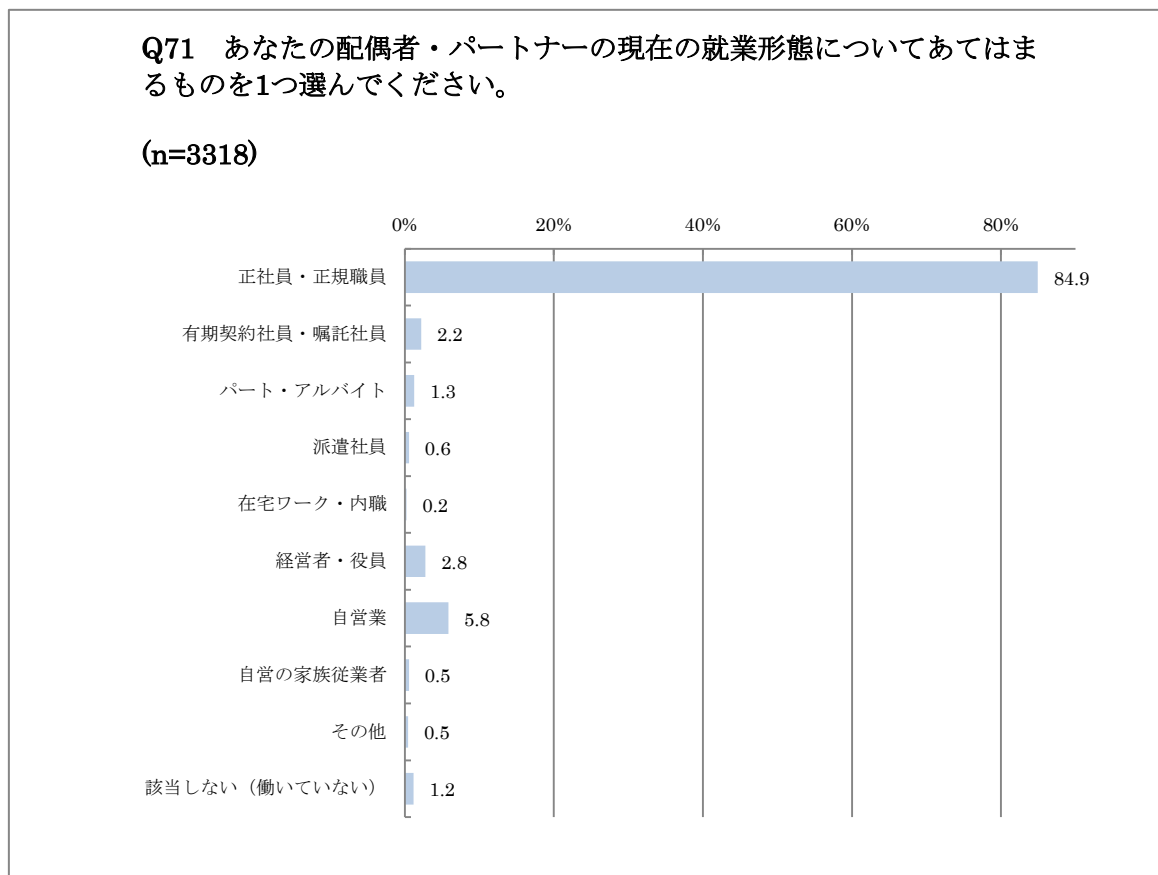
図 9-13 配偶者・パートナーの最終学歴



61.5%の人の最終学歴が「大学」で、以下「高校」12.7%、「大学院」12.1%、「専門学校」9.3%であった。

配偶者・パートナーのいる人を対象に、配偶者・パートナーの現在の就業形態を聞いた。

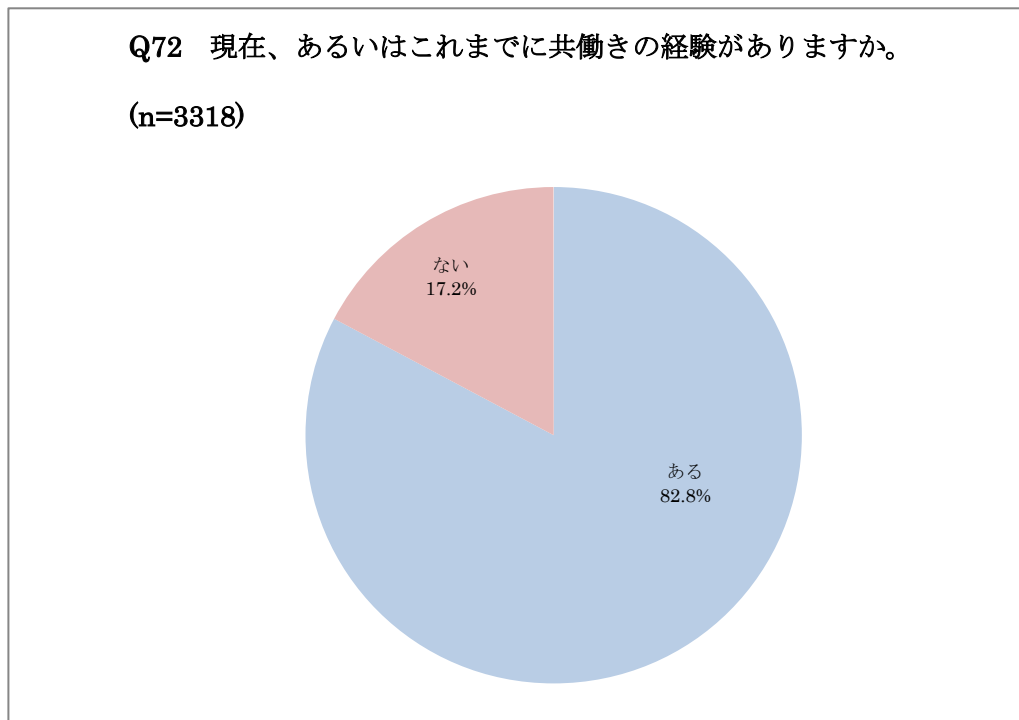
図 9-14 配偶者・パートナーの就業形態



「正社員・正規職員」が 84.9%となった。2 番目に多いのは「自営業」で 5.8%であった。

配偶者・パートナーのいる人を対象に、これまでの共働き経験の有無を聞いた。

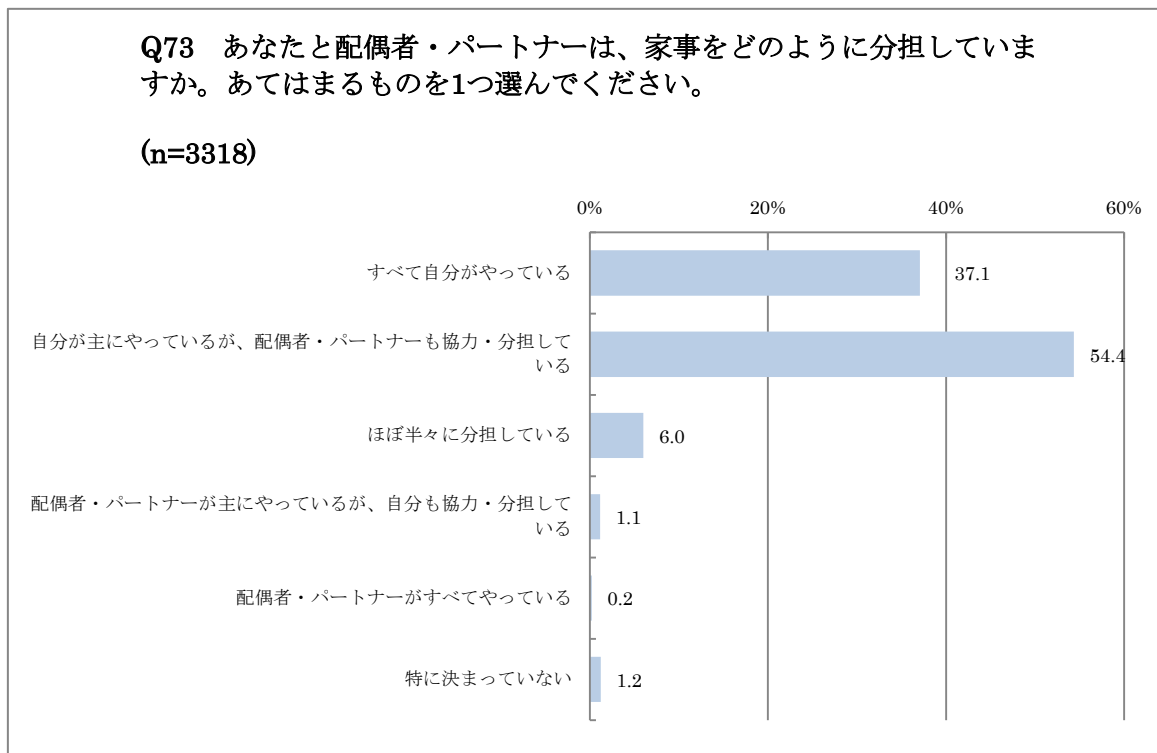
図 9-15 共働き経験



共働き経験の「ある」人は 82.8%で、「ない」と答えた人は 17.2%であった。

配偶者・パートナーのいる人を対象に配偶者・パートナーとの家事分担について聞いた。

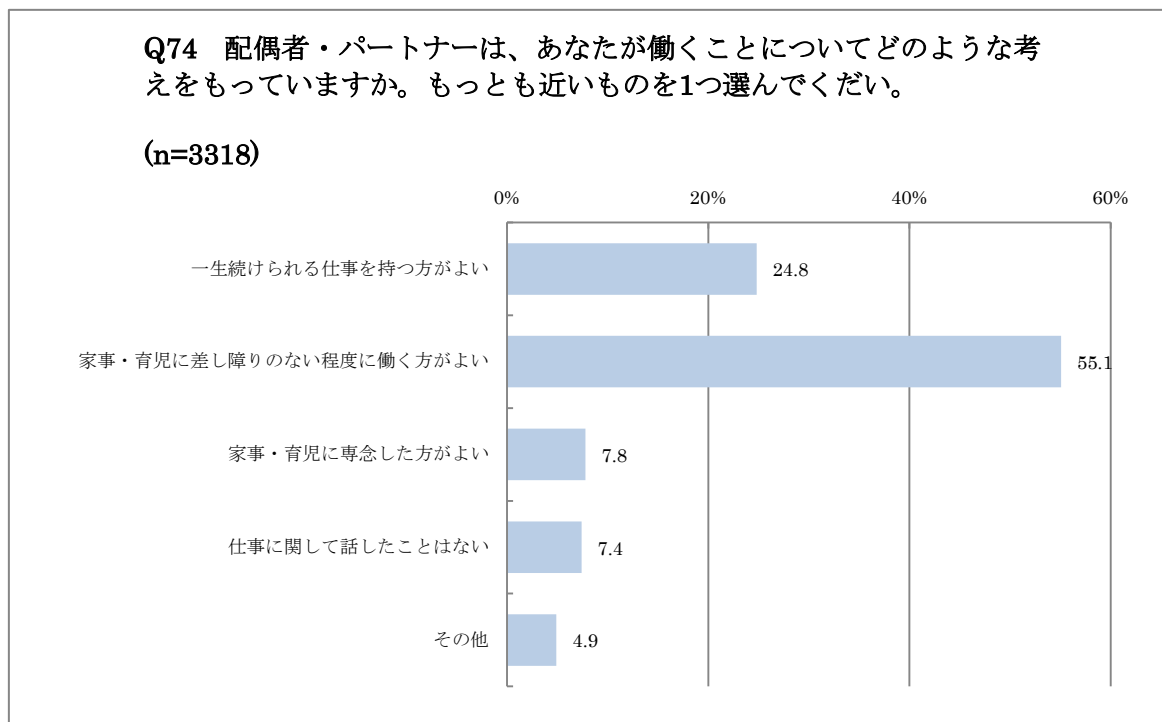
図 9-16 家事分担



家事分担において、もっとも多いのは、「自分が主にやっているが、配偶者・パートナーも協力・分担している」で 54.4%と過半数を占め、次いで「すべて自分がやっている」が 37.1%であった。

配偶者・パートナーのいる人を対象に、配偶者・パートナーが働くことについてどのような考えを持っているかを聞いた。

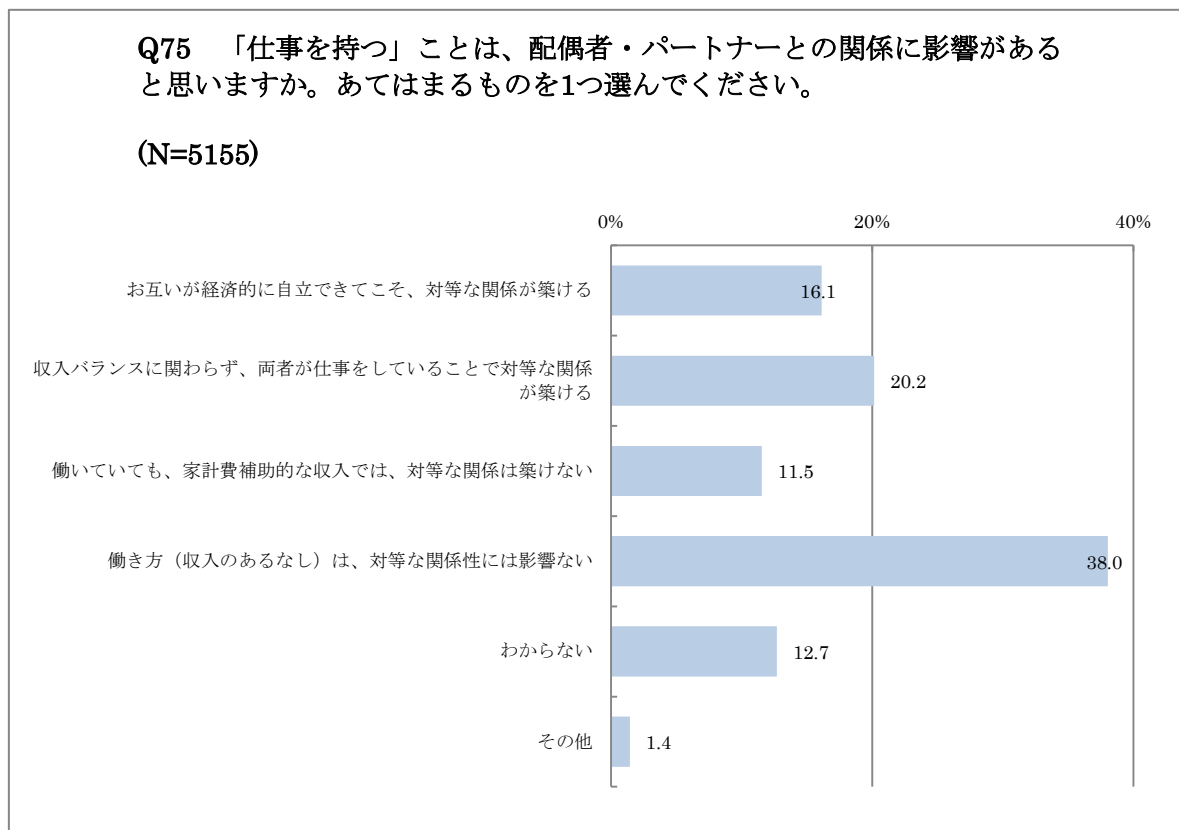
図 9-17 配偶者・パートナーの「妻が働くこと」についての意識



もっとも多いのは、「家事・育児に差し障りのない程度に働く方がよい」で 55.1%と過半数を占めた。次いで、「一生続けられる仕事を持つ方がよい」24.8%であった。「家事・育児に専念した方がよい」は 7.8%、「仕事に関して話したことはない」が 7.4%であった。

全員を対象に、「仕事を持つ」ことは、配偶者・パートナーとの関係に影響があるかを聞いた。

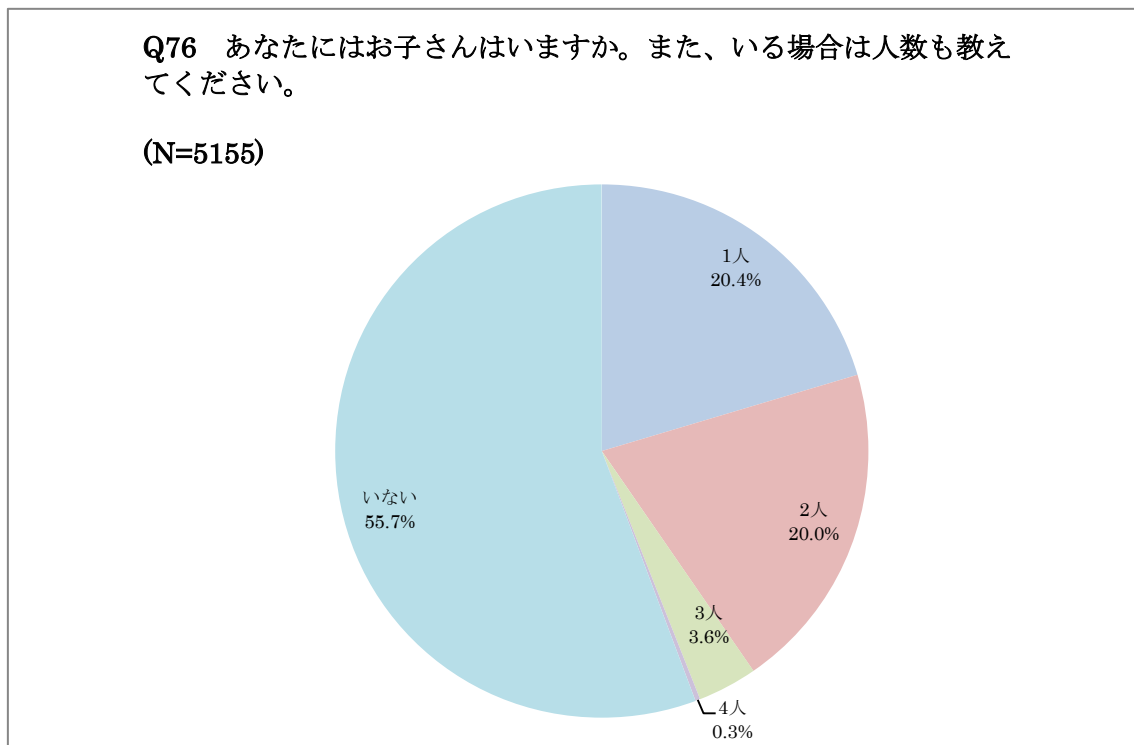
図 9-18 「対等な関係性」についての考え



もっとも多いのは、「働き方(収入のあるなし)は対等な関係性には影響ない」で 38.0%、次いで、「収入バランスに関わらず、両者が仕事をしていることで対等な関係が築ける」20.2%、「お互いが経済的に自立できてこそ、対等な関係が築ける」16.1%となった。

全員を対象に、子どもの有無という場合は人数を聞いた。

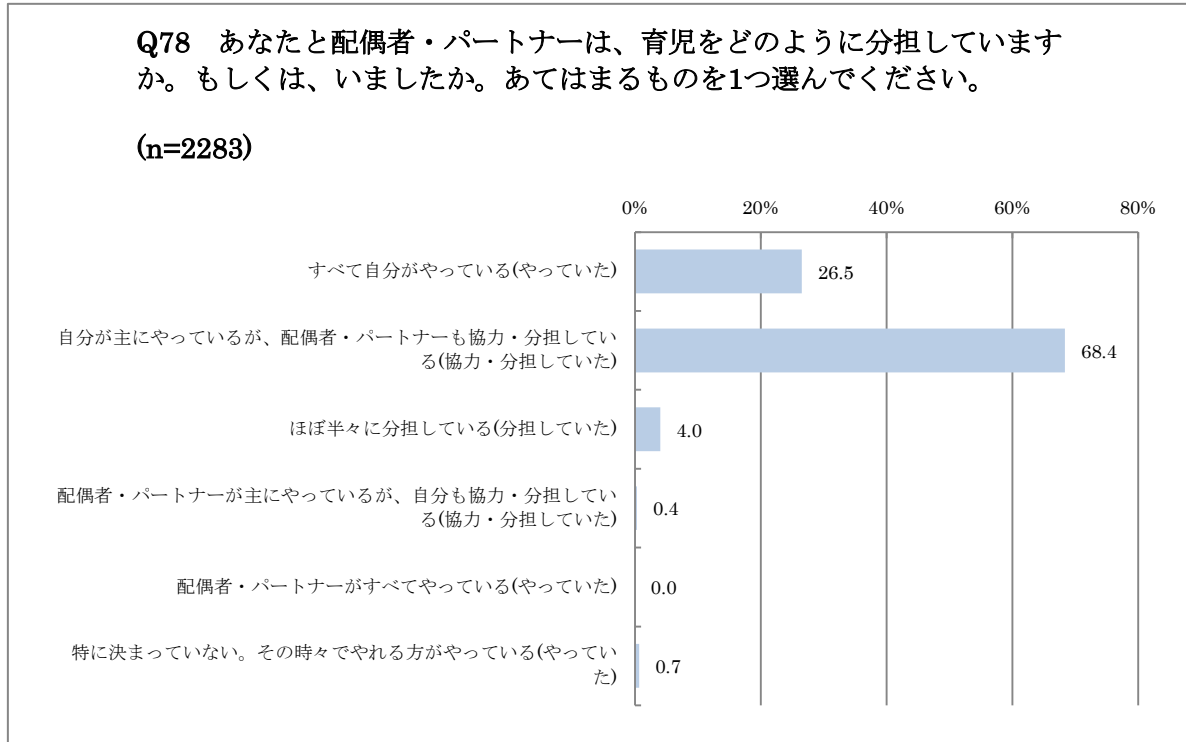
図 9-19 子どもの有無・人数



子どもについては、「いない」と回答した人がもっとも多く、55.7%と過半数に及んだ。次いで、「1人」20.4%、「2人」20.0%、「3人」3.6%となった。

配偶者・パートナーのいる人を対象に、育児の分担について聞いた。

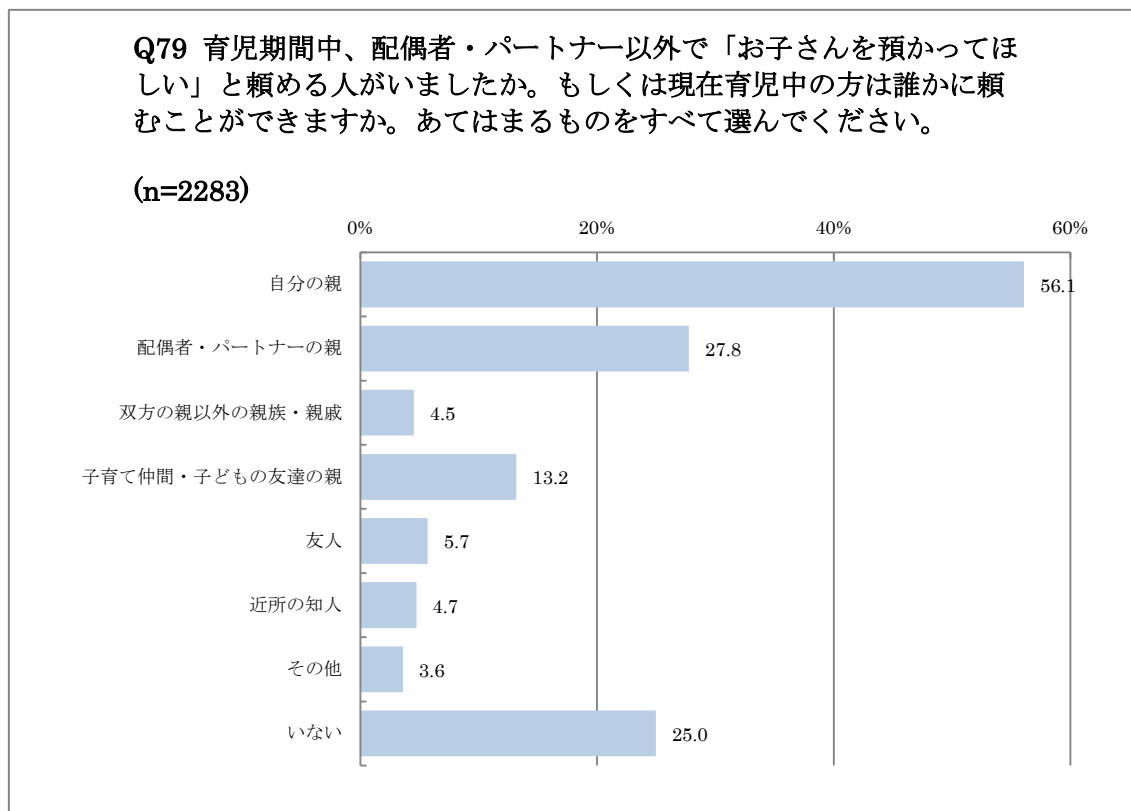
図 9-20 育児分担



育児分担において、もっとも多いのは、「自分が主にやっているが、配偶者・パートナーも協力・分担している(協力・分担していた)」で 68.4%と約 7 割となった。次いで多いのは、「すべて自分がやっている(やっていた)」で 26.5%であった。「ほぼ半々に分担している(分担していた)」は 4.0%となった。

子どものいる人を対象に、育児期間中、配偶者・パートナー以外で子どもを預かってほしいと頼める人がいたか(育児中の方は頼める人がいるか)を聞いた。

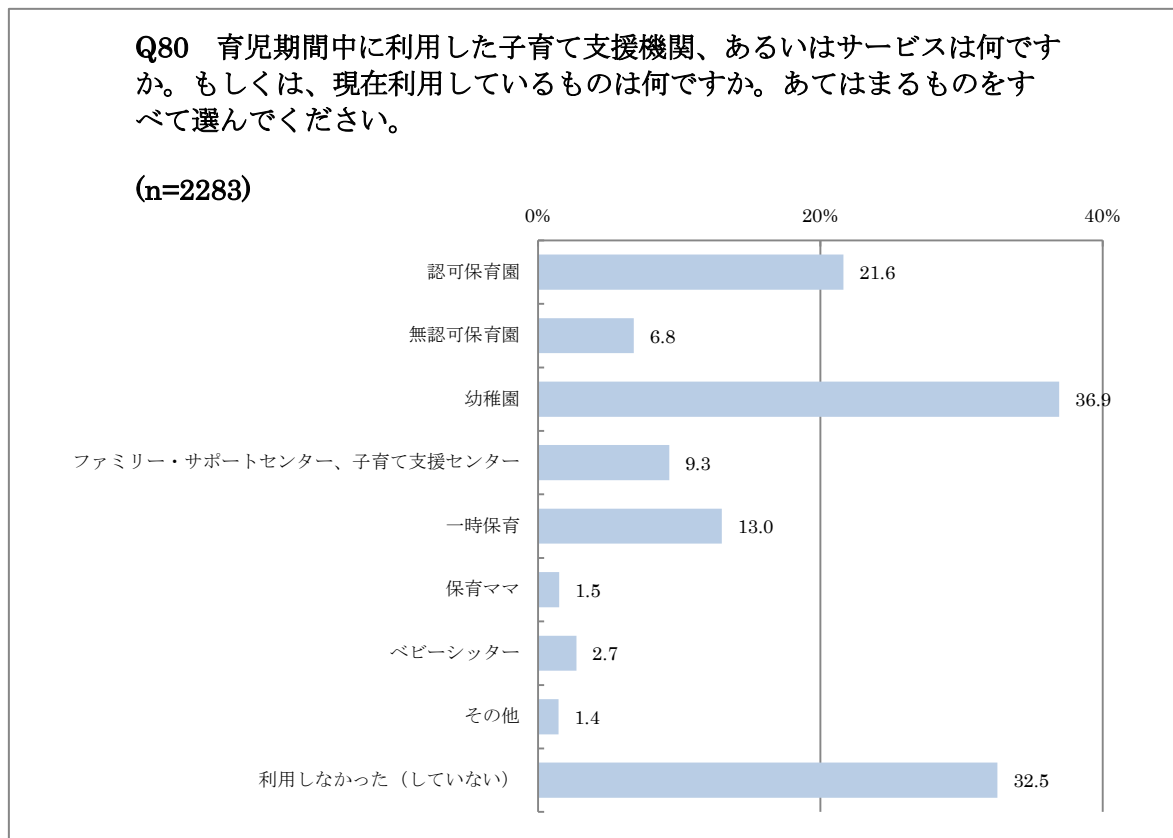
図 9-21 人的育児サポート



もっとも多いのは「自分の親」で 56.1%と過半数の人があげていた。次いで、「配偶者・パートナーの親」が 27.8%であった。また、4分の1の人が「いない」と答えた。

子どものいる人を対象に、育児期間中に利用した子育て支援機関、あるいはサービス、もしくは現在利用しているものを聞いた。

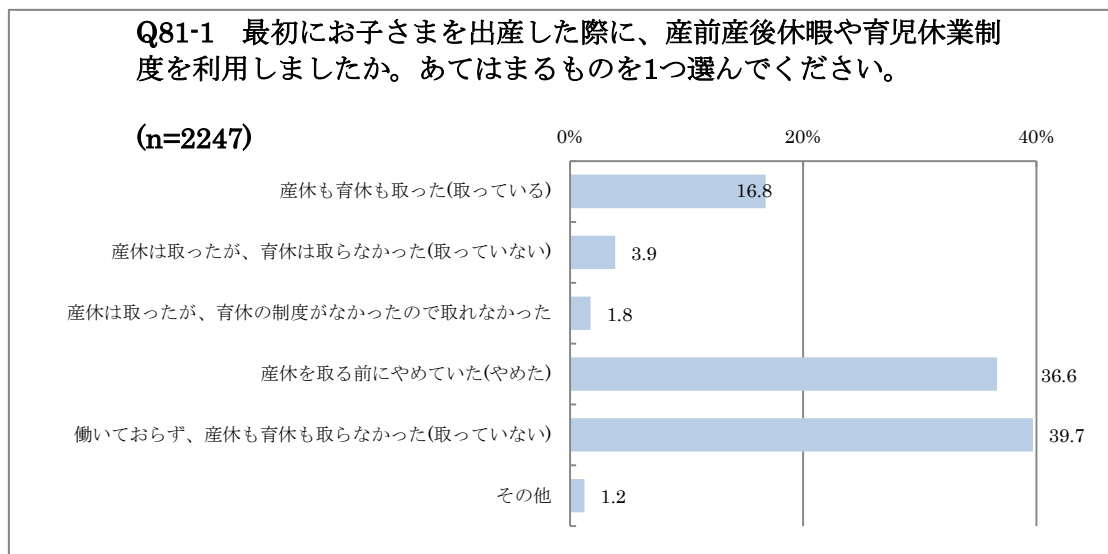
図 9-22 育児支援サービス



もっとも多いのは、「幼稚園」で 36.9%、次いで「利用していなかった(利用していない)」32.5%、「認可保育園」21.6%の順となった。

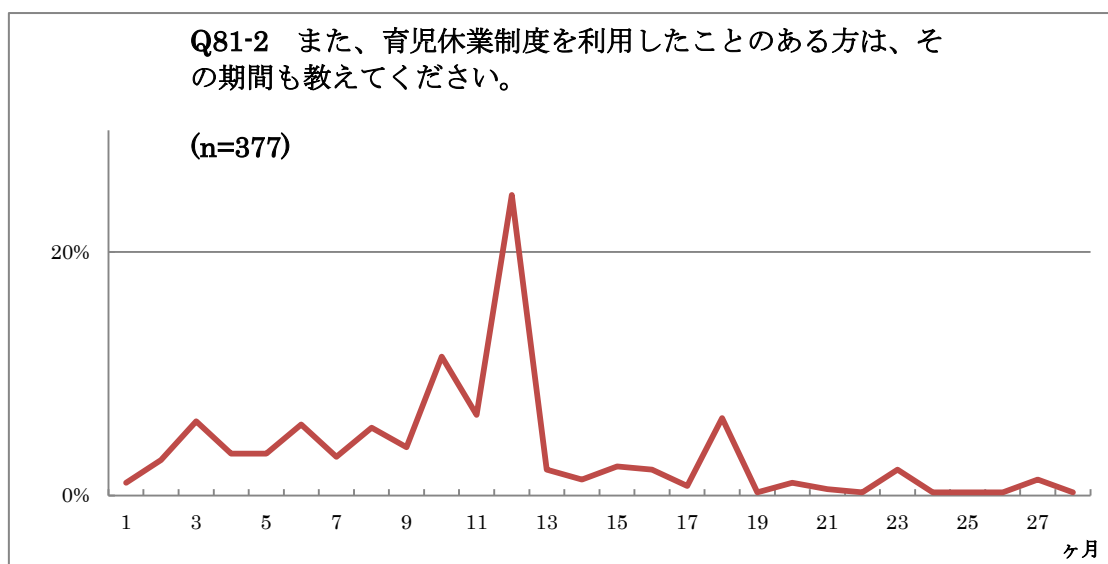
子どものいる人を対象に、最初に子どもを出産した際、産前産後休暇もしくは育児休業制度を利用したかを聞いた。

図 9-23 第 1 子出産時の産休・育休取得



「働いておらず、産休も育休も取らなかった(取っていない)」がもっとも多く 39.7%、次に、「産休を取る前にやめていた(やめた)」の 36.6%、「産休も育休も取った(取っている)」16.8%となった。

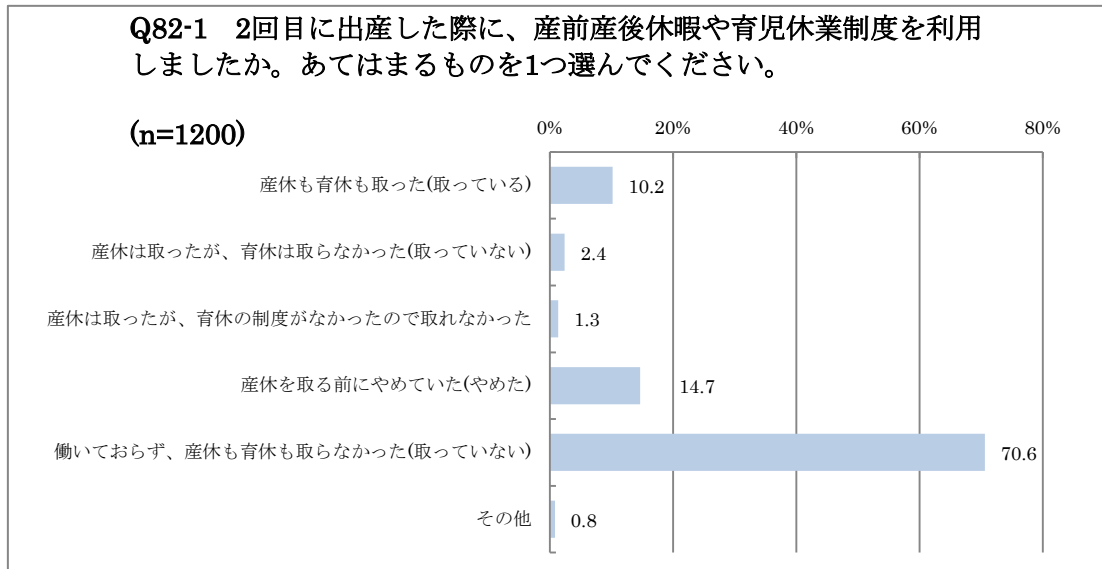
図 9-24 第 1 子出産時の産休・育休取得期間



第 1 子の育児休業取得者(377 人)の取得期間は、「1 年(12 ヶ月)」が 24.7%、次いで、「10 ヶ月」が 11.4%であった。また、1 年以内の人は 78.2%であった。

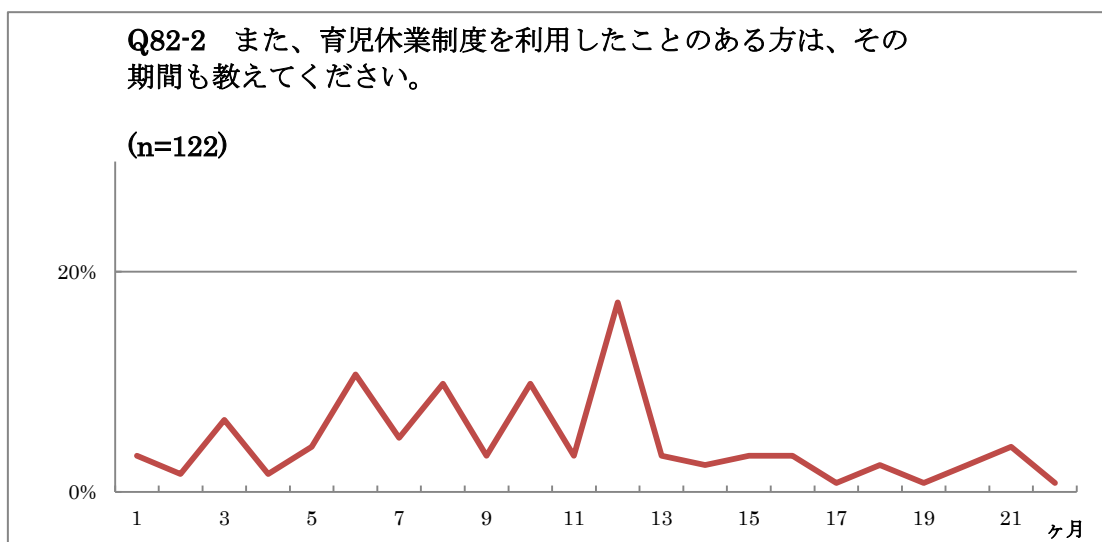
2人以上の子どものいる人を対象に、2回目に出産した際、産前産後休暇や育児休業制度を利用したかを聞いた。

図 9-25 第2子出産時の産休・育休取得



70.6%の人が「働いておらず、産休も育休も取らなかった(取っていない)」を選び、以下、「産休を取る前にやめていた(やめた)」14.7%、「産休も育休も取った(取っている)」10.2%となった。

図 9-26 第2子出産時の産休・育休取得期間



第2子育児休業取得者(122人)の取得期間を見ると、「12ヶ月」が17.2%と最も多く、続いて「6ヶ月」の10.7%であった。1年以内の人は該当者全体の76.2%と約8割に及んだ。